

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ



サステナビリティ
レポート
2015

目次

目次	1
編集方針	2
企業理念	4
ブリヂストングループの概要	5
トップコミットメント	6
サステナビリティの考え方	8
Mobility (モビリティ)	11
People (一人ひとりの生活)	14
Environment (環境)	16
ブリヂストングループアワード2016	39
企業統治	43
人権	53
労働慣行	61
環境マネジメント (TEAMS*)	74
公正な事業慣行	82
消費者課題	86
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	96
データ一覧	100
環境データの第三者保証	101
第三者からのご意見	102
災害からの復興に向けて	103

※Total Environmental Advanced Management System

編集方針

ブリヂストンは、中長期的な企業価値向上への取り組みをお伝えするべく、以下の報告体系に基づき財務情報及び非財務情報の報告を行っております。報告に際しては、IIRC※1が提唱する統合報告フレームワークを参考にしています。

以下のレポートでは、あらゆるステークホルダーの皆様へ、当社が持続的な成長を果たす上で重要な経営方針のみならず、当社が取り組むべき社会・環境課題を明らかにした上で、これらに対する取り組みを積極的に開示しています。

アニュアルレポート

事業編

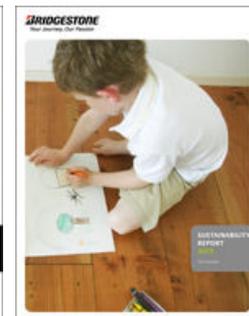
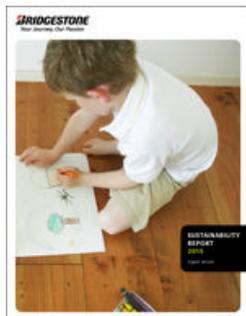
財務編



サステナビリティレポート

ダイジェスト版

フル版



コーポレートコミュニケーションツール一覧



➤ 企業ライブラリ



➤ 投資家情報



➤ CSR

※1 International Integrated Reporting Councilの略。国際統合報告評議会。

サステナビリティに関する報告について

ブリヂストングループは、CSRの考え方や活動内容について、ステークホルダーの皆様にご理解いただくツールの一つとして、これまで「CSRレポート」や「環境報告書」を発行するとともに、Webサイトにおいて詳細情報を開示してきました。本年より、当社グループのサステナビリティに対する姿勢や活動をよりわかりやすくお伝えするために、「CSRレポート」と「環境報告書」を統合し、この「Sustainability Report」を発行しました。なお、このレポートは、主に財務情報をお伝えする「Annual Report」と対になる形で非財務情報を開示している「Sustainability Report Digest」（英語版のみ）の詳細版にあたります。

報告にあたって

報告対象期間

本レポートでは、原則として2015年（2015年1月1日～2015年12月31日）の活動を対象としていますが、一部の活動内容については、2016年5月までのものも含まれます。

報告対象範囲

本レポートでは、株式会社ブリヂストン及び国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。文中で「ブリヂストン」は株式会社ブリヂストン単体を、「ブリヂストングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。一部範囲が異なるものについてはその都度記載及び注釈を加えています。

参考にしたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4.0版」

本報告書にはGRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。

▶ GRI対照表 

社外からの評価（2016年4月1日現在）

ランキング・格付け	評価
DJSI (Dow Jones Sustainability Index) Asia Pacific	選定
CDP (Discloser Score)	98点 (100点中)
モーニングスター社会的責任投資株価指数 (Japan)	選定
第11回東洋経済CSRランキング	3位
第19回日経環境経営度調査 (製造業)	34位

企業理念

創業者が社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」を「使命」とし、その「使命」を果たすために、ブリヂストン社員として常に意識していきたい姿勢を「心構え」として示しています。創業以来受け継がれてきた言葉や築き上げた企業文化、多様性を更なる成長の原動力とすべく、世界中の社員一人ひとりが共通の価値観に基づき行動できるようにしています。



使命

最高の品質で社会に貢献

私たちは、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動において、お客様にとっていちばんよいものは何かを追求し、提供します。そして、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えます。この使命を果たすことにより、世界中のすべての人に信頼され自らも誇りを持てる企業を目指します。

心構え

誠実協調

常に誠意をもって、仕事、人、社会と向き合うこと。そして、異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、よい結果へと結びつけること。

進取独創

世の中で起こっていることを、常にお客様の目線で理解すること。その上で、将来何が起こるかを想像し、より一層社会の役に立つ様々な「創造」に、積極的に挑戦すること。人の真似ではない方法で、世の中の新しい需要を作り出すこと。

現物現場

現場に足を運び「真実」を自らの目で確かめること。現状を是とせず、本来「あるべき姿」と照らし合わせ、最善へと向かうための意思決定を行うこと。

熟慮断行

物事を遂行する際は、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考えること。「本質は何か」を見定め、進むべき方向を決断すること。そして、スピード感をもって、忍耐強くやり遂げること。

ブリヂストングループの概要

● 会社概要

社名	株式会社ブリヂストン
本社所在地	〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
取締役 代表執行役 CEO 兼 取締役会長	津谷 正明
資本金	1,263億5,400万円 (2015年12月31日現在)
売上高	連結：3兆7,902億円 (2015年)
従業員数	連結：144,303名 (2015年12月31日現在) 単体：13,843名 (2015年12月31日現在)
生産拠点数	26カ国171拠点 (2015年4月1日現在、 ブリヂストングループ合計)

● 事業概要

タイヤ事業

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか



多角化事業

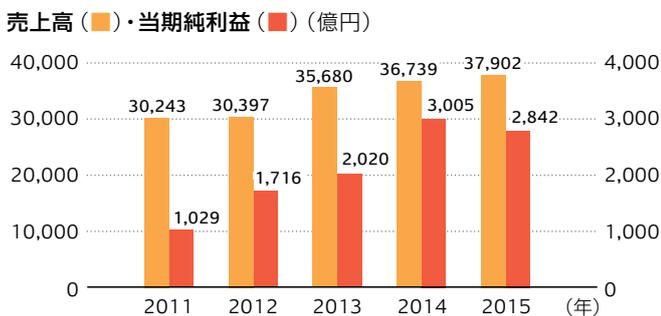
<化学品> 自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか <BSAM多角化> BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか <スポーツ用品> ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか <自転車> 自転車、自転車関連用品 ほか <その他> ファイナンス ほか



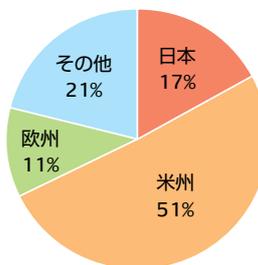
ソリューションビジネス

お客様のニーズを踏まえて、タイヤあるいは多角化製品という単体の商品だけでなく、メンテナンスなどのサービスやIT/センシング技術をユニークに組み合わせることによる当社ならではのパッケージ提案を行っています。

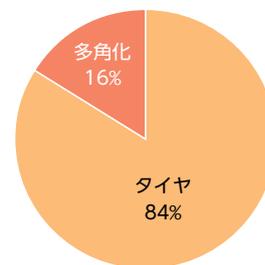
● 連結業績概要 (2015年12月31日現在)



市場別売上高構成比



事業別売上高構成比



事業展開

150カ国以上

従業員数

144,303名

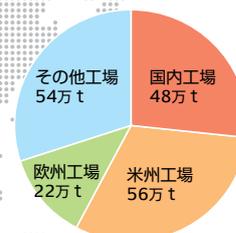
日本	28,992名
米州	60,425名
欧州	12,932名
その他(※)	41,954名

(※) 中近東・アフリカ・ロシア・中国・アジア大洋州

タイヤ生産量(ゴム量)

179万t

※海外生産比率73%



トップコミットメント



グローバル企業に対する期待に応え、イノベーションによって社会の課題解決に寄与します。

●企業の社会的責任が問われた1年

2015年を振り返ると、持続可能な開発のために世界が取り組んでいくべき課題と目標が「持続可能な開発目標（SDGs）」として国連で採択された節目の年でした。また、国内外の様々な企業において、世の中に大きな影響を及ぼす不祥事が発生し、社会の企業を見る目が一層厳しさを増した1年になりました。企業にとって、自分たちはどのように社会と関わっていくか、社会の信頼や期待にどう応えていくかを、あらためて考えさせられることになったと感じます。経営環境全体に目を向ければ、国際関係、政治、経済、治安、環境問題、技術革新など、世界的にあらゆる面で大きな転換期にあり、変化のスピードはますます速くなっています。そのような状況の中、社会課題は今後さらに複雑化・深刻化するものと予測され、グローバル企業である当社への期待は、これまで以上に高まっていると認識しています。

●イノベーションによって深刻化する社会課題の解決に貢献

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」を使命に、「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」という4つの心構えから成る企業理念をもとに事業活動を行っています。その上で、時代の要請に応え、時代をリードする製品やソリューションを送り出し、「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指します。

企業は社会的存在であり、社会のルールに従って活動することが求められます。同時に、社会の発展を促す製品やソリューションを生み出し提供することに対しても大きな期待がよせられており、これらが企業が成長する原動力になることに間違いありません。普利チストングループについて言えば、技術をベースに社会の多様な課題に解決策を提供することができると考えており、社会の期待もここにあると思っています。私たちを取り巻く環境が大きく変わる中、社会的な責任を果たしつつ、従来の延長ではない新たな価値を提供することが、競争力の強化、及び企業としての持続的な成長に結びつくと考えています。

さらに、サステナビリティに関する課題が様々な中で、我々は地域社会の人々と共存しながら、事業を通じて、モビリティと環境の領域を中心に課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

モビリティは、当社グループの事業は人やモノが動く分野との関わりが深く、社会課題の解決に幅広く寄与できることから、当社グループが取り組むべき重要な課題であると考えています。当社グループが保有する技術を背景に、社会やお客様のニーズを的確に把握しながら、タイヤやその他の自動車用部品、鉱山向け事業などの製品やソリューションを通して、様々な産業の効率化と環境負荷の低減に貢献していきます。

様々な企業活動を通じて、地域の人々の信頼や従業員の誇りを醸成することは、持続的な成長に重要だと考えています。その実現に向けて、人々の安全・安心な暮らしを支える、次世代の学びを支える、地域の健やかな暮らしを支える活動を進めています。

環境に関する問題は今や、人類にとって差し迫ったテーマの一つとなっています。観測史上初といわれるような異常気象が次々と起こり、地球が非常に危うい状態に向かいつつあると感じています。現代社会や、当社が関わっている車社会が環境に様々な影響を与えるのは確かですが、それを技術によって、あるいは社会のシステムとして解決することができるかと私たちは考えています。当社グループはWBCSD※1に加盟し、タイヤセクターとして活動していますが、これだけでなく、当社としてもよりスピードを上げて環境問題の解決に取り組んでいきます。具体的には、2011年に発表した環境宣言に基づき、「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO2を減らす」の3つの活動を推進しています。

このうちの「自然と共生する」では、取水による生態系への影響低減を目指し、2020年までに取水量原単位を2005年比で35%削減することを中期目標にグローバルな活動を進めており、2015年の実績では約28.5%削減となりました。

「資源を大切に使う」については「100%サステナブルマテリアル化※2」の実現を2050年を見据えた長期目標として掲げています。この1年の間にも「グアユール※3」由来の天然ゴムを使用したタイヤの完成、パラゴムノキ病害抑制に向けた画期的な新技術の確立、持続可能な天然ゴム経済の実現を目指して国際ゴム研究会(International Rubber Study Group)が提唱するSNR-i (Sustainable Natural Rubber Initiatives)※4活動に参画するなど、着実な進捗がありました。

また「CO2を減らす」に関して、低炭素社会の実現に向けたCO2排出量削減の具体的な中期目標を定めて活動を続けています。2015年の実績では、「モノづくり」におけるCO2排出量は約37.0%削減（目標値：2020年までに2005年比で35%削減）となり、目標年である2020年に対して5年前倒しで、削減目標を達成しました。また、燃料電池自動車の普及に欠かせない水素ステーション向け高耐圧性の水素充填用ホースを発売するなど、社会の変化に沿った技術の進化もありました。

●自分たちが持つ技術や商品を俯瞰して「ソリューション」を提供

当社グループはこれらの重要な課題に対し、強みであるイノベーションと改善によってビジネス機会を捉え、お客様の視点に立ったソリューションビジネスを創出していきます。

具体的には、商品単体のみならずサービスとの組み合わせによるソリューションビジネスの展開に注力します。例えば、当社グループが鉱山のお客様に供給している鉱山車両用の大型タイヤは、品質に対する要求が非常に高く、徹底して効率が求められる商品です。同様に、品質や効率性に厳しいコンベヤベルトも鉱山のお客様に納入していますが、従来は別個の事業として展開していました。これらを一体化して、タイヤとコンベヤベルトの最適な組み合わせ提案や、使用状況のモニタリング、メンテナンス、使用済み製品の処理なども考慮した鉱山用ソリューションへと広げることで、お客様により高い付加価値を提供することが可能になると同時に、長寿命化による環境負荷低減も果たします。

また、当社グループはトラックやバス用タイヤでもソリューションを提供しており、さらに乗用車向けではタイヤ、防振ゴム、シートパッドなど当社が提供する商品によってノイズ・バイブレーション・ハーシユネスを低減させるNVH※5ソリューションを推進するなど、今後も様々なソリューションビジネスを展開していきます。

当社ならではの高品質な技術や商品を組み合わせたソリューションビジネスによって、競争優位性をさらに強化し、お客様にとってサプライヤーからビジネスパートナーへと存在を高め、共通価値を創造することを目指しています。

●使命・心構え・宣言からなる企業理念体系を整備

一方で、人権、安全、CSR調達などのサステナビリティを巡る課題については、企業存続のために必須である領域と認識しており、これまでもCSR「22の課題」として取り組んできました。今後も引き続き、これらの領域においてもグループ全体でステークホルダーからの期待・要請に応えながら取組を進めていきます。

当社では、企業理念を補完するものとして2011年に「環境宣言」、2012年に「安全宣言」をリファインしました。そして2015年に新しく「品質宣言」を制定し、これによって企業理念体系の整備が完了しました。

環境宣言では「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO2を減らす」という社会価値創造、持続可能な社会の実現に向けた活動の方向性を明確にしました。

安全宣言は絶対基盤であり、従業員だけでなくお取引先様も含めて、安全な職場で安心して働く環境を維持することを大前提としています。

そして品質宣言は顧客価値創造、持続的な競争優位確立を目指すものです。品質は当社グループのDNAとして、我々の目指す方向とぶれない軸を示しています。また、社会の品質に対する要求の厳しさが増す中、改めて品質に対する自分たちの考え方を整理し、立ち戻る意義があります。

今後は、この企業理念体系を基盤に、グループ・グローバルでの活動のさらなる展開・浸透・進化に取り組んでいきます。

コーポレート・ガバナンスにおいては、内部統制のより一層の強化と執行の更なるスピードアップをともに実現していくため、当社は2016年3月より指名委員会等設置会社に移行いたしました。経営と執行の効率と効果の両面での進化を目指していきます。

●フレームワークが整い、次は内容の充実へ

我々、津谷CEO・西海COOの体制で経営改革を進めて4年が経ち、2016年は次の段階に移る時期だと意識しています。ガバナンスの仕組み自体が次の段階に移り、組織としてもソリューションカンパニーを含め新しい形態に踏み出して事業展開を始めます。そして2016年8月には、プリチストンがオリンピックパートナーとなって初めてのオリンピックがリオデジャネイロで開かれます。

様々な面で、2016年は当社グループにとって重要な年になります。プロアクティブに社会課題と向き合い、社会的責任を果たすとともに、持続可能な社会の実現を目指し、ステークホルダーの皆様との対話を行いながら、共通価値を創造していきます。

※1 The World Business Council for Sustainable Development（持続可能な発展のための世界経済人会議）の略です。

※2 当社では「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置付けています。

※3 「グアヤール」とは、その組織の中にゴム成分を含む米国南西部からメキシコ北部の乾燥地帯が原産の低木です。

※4 生産から消費に至る天然ゴムのサプライチェーンを対象とし、経済・環境・社会の三本柱が調和した持続可能な天然ゴム経済の確立を目的にIRSGにより立ち上げられた活動の一つです。

※5 N (noise) : 騒音、V (vibration) : 振動、H (harshness) : ハーシユネス

株式会社プリチストン
取締役 代表執行役CEO 兼 取締役会長
津谷 正明

津谷正明

サステナビリティの考え方

ブリヂストングループは、企業理念の「使命」として掲げる「最高の品質で社会に貢献」に基づき、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与することが重要であると考えています。業界のリーダーとして、未来に対する責任を持ち、持続可能な社会の実現に貢献しながら、企業としても持続的に成長していくことを目指しています。

グループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するために、グループ全体の「共通言語」としてCSR「22の課題」を設定し、企業としての存続の基盤となる基本的ルール・社会規範の順守の徹底と継続的な改善活動を実施し、CSR活動の底上げを図ってきました。従来より培ってきたこのような網羅的・全社的な活動は今後も継続・改善していきますが、当社グループが、グローバル企業として、社会期待に応えよりよい社会の実現に貢献していくために、次のレベルに向けた活動を進めていく必要があると考えています。

具体的にブリヂストングループが取り組むべきサステナビリティ課題におけるマテリアリティを様々な視点から検討し、Mobility（モビリティ）、People（一人ひとりの生活）、Environment（環境）を重点領域と認識しています。これらの重点領域において、イノベーションと先進技術を通じて社会課題の解決に貢献し、お客様と社会の共通価値を創出するとともに、コミュニティの発展に寄与することで信用・信頼を構築していきます。

Mobility（モビリティ）	People（一人ひとりの生活）	Environment（環境）
ブリヂストングループは世界最大のタイヤ会社・ゴム会社であり、様々な場面で人やモノの移動に関わっています。ブリヂストンの最新の技術やイノベーションを通じて、多様な移動ニーズ、安全・安心な移動、そしてモビリティの進化といった領域で、人や社会にとって最適な移動の形を提示し、モビリティ社会の持続的成長に貢献します。	ブリヂストングループは従業員約14万5千人とともに世界150か国以上で事業活動を展開しています。従業員を通じて、事業を展開する国々の安全・安心な暮らしを支え、次世代の学びを支え、地域の健やかな暮らしを支え、発展に貢献することで、地域社会との信頼関係を構築し続けていきたいと考えています。これにより、ブリヂストングループが地域社会とともに持続的に成長していくことを目指しています。	環境問題は人類が直面する最も重要な社会課題の一つであり、ブリヂストングループは自動車業界全体として喫緊に取り組むべき重要な課題であると認識しています。ブリヂストングループは事業と環境の両立を目指し、2050年を見据えた環境長期目標及び2020年を目標年とした中期目標を設定し、自社の環境負荷削減に努めるとともに、環境負荷削減に貢献する商品やサービスを通じて、共通価値を創出します。

マテリアリティの考え方

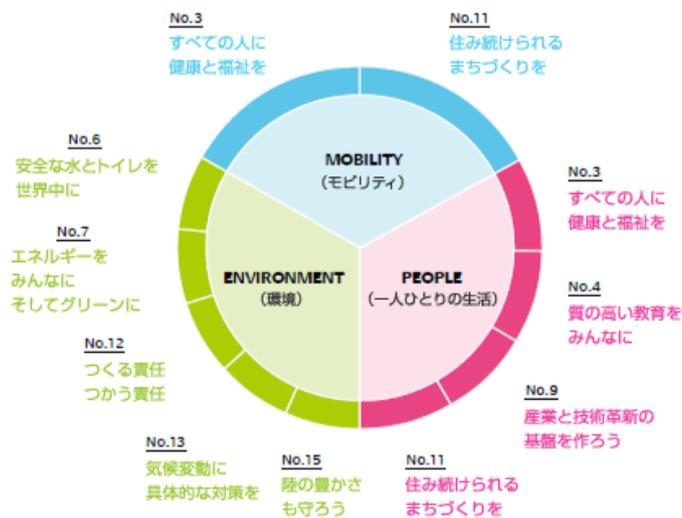
ブリヂストングループでは、事業が社会に与えている影響を把握・分析するバリューチェーン分析と、社会課題に対し今後ブリヂストンの技術やイノベーションで解決できる領域の分析という2つのアプローチから、重点領域を検討しています。社会課題の洗い出しにおいては、持続可能な開発目標（SDGs※1）を含む国連における調査・合意事項やWBCSD※2における課題認識など、様々なステークホルダーの関心事が反映された資料をベースに実施しました。これらを社内ワーキングチームで検討し、社外のステークホルダーの方にもレビューいただきながら、サステナビリティに関する重要な取り組み内容を検討しました。

※1 Sustainable Development Goals

※2 持続可能な発展のための世界経済人会議

持続可能な開発目標（SDGs）との関わり

当社グループの事業とサステナビリティに関する考え方や活動を、2015年に国連で採択されたSDGsにおける目標と照らし合わせ、ブリヂストングループのコアコンピテンシーを活用して解決に貢献できる領域を特定しています。



CSR活動を推進する仕組み

ブリヂストングループでは、理念だけではなく、日々の事業活動の中で実践してこそCSRであるとの考えの下、「組織としての会社のCSR」と「社員一人ひとりのCSR」の二つの活動を両輪としてCSR活動を推進していく体制をとっています。また、ステークホルダーの皆様とのCSRコミュニケーションを通じて活動を振り返り、活動のレベルアップにつなげています。

会社（組織）のCSR実践と社員一人ひとりのCSR実践



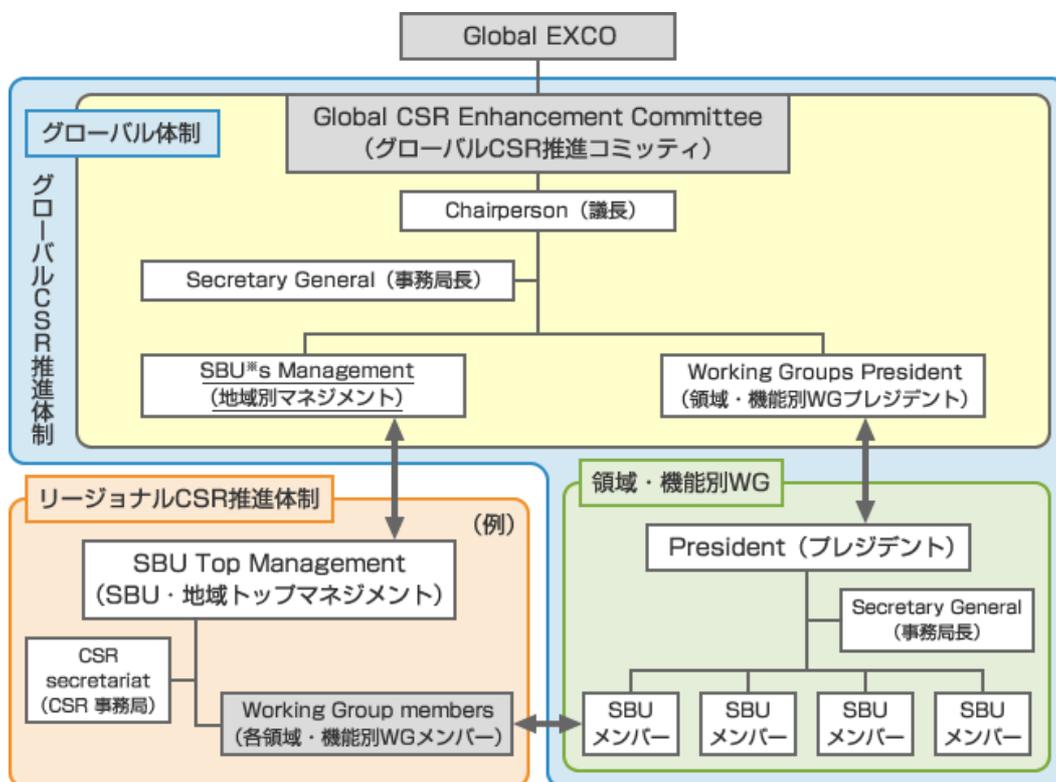
CSRマネジメント体制

グループ全体でCSR活動を進めていくために、グローバルCSR推進体制、リージョナルCSR推進体制、領域・機能別ワーキンググループ（WG）という体制を構築しています。

グローバルCSR推進体制として、各SBUのマネジメントやCSRのそれぞれの活動領域・機能の委任者などから構成されるグローバルCSR推進コミッティ（Global CSR Enhancement Committee・GCEC）を設置し、様々なグローバル課題について取り組むべき領域の優先順位づけ、サステナビリティにおけるグローバル戦略の立案など、プリチストングループ全体のCSRの取り組みにおける基本的な考え方を立案、執行に関する最高位の会議体であるGlobal EXCOに答申します。また、プリチストングループ全体のCSR活動の進捗や社内浸透状況の確認も行います。

各SBU・地域においても、リージョナルCSR推進体制として、各SBU・地域のトップマネジメントを委任者とする会議体を設置し、各SBU・地域ごとにCSR活動の方針・目標進捗、活動のレビューなどを行い、その活動をGCECに報告します。

さらにグローバル・リージョナルそれぞれのCSR推進体制を円滑に機能させるため、CSR活動の各領域・機能別に各SBU・地域のメンバーで構成するワーキンググループ（WG）を設置し、グローバル全体として各々の領域・機能で取り組む内容や活動の進捗確認を行い、GCEC、各SBU・地域でのトップマネジメントに報告します。このような体制を構築し、プリチストングループ全体のCSR活動をグローバル全体で着実に進めています。



※Strategic Business Unitの略。

また、プリチストングループでは、CSRを事業活動の中で実践していくため、従業員一人ひとりの日々の業務への意識や姿勢が重要であると考えています。従業員がそれぞれ、CSRを自らの業務に落とし込み、あるべき姿に向けて実際に行動するために、様々な研修や教育を実施しています。

Mobility（モビリティ）

課題とアプローチ

ブリヂストングループは世界最大のタイヤ・ゴム会社グループであり、乗用車やトラック・バス、航空機、モーターサイクル、建設・鉱山車両などのタイヤを中心に、防振ゴムなどの自動車部品、さらには自転車など、人やモノの移動に欠かせない、先進的で高品質な商品とサービスを世の中に提供することで、企業グループとして成長してきました。今後、人口の増加や経済発展が見込まれる中で、需要の増加という量的な要求と、多様な移動ニーズ、安全・安心な移動、そしてモビリティの進化といった質的な要求に対して、技術やイノベーションを通じて応え、モビリティ社会の持続的成長に貢献していく役割を担っていると考えています。

安全運転を足元からサポートする「CAIS（カイズ）」※1

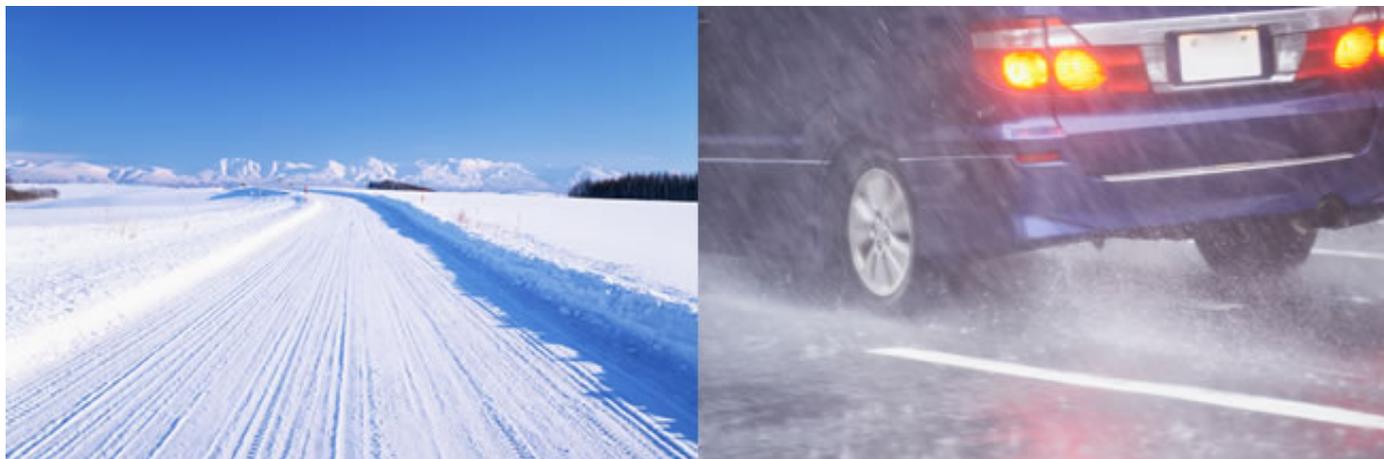
「CAIS」とは、車の中で路面と唯一接しているタイヤから、接地面の情報を収集、解析し、路面情報やタイヤの状態を把握することで、お客様に新たな価値を提供する当社センシング技術の総称です。ブリヂストンは、2015年に路面状態判別技術の実用化を世界で初めて※2開始しました。

路面状態判別技術は、降雪などによる路面状態の急激な変化をリアルタイムに感知することが可能で、刻々と変わる路面状態を車載解析装置によって、乾燥、半湿、湿潤、シャーベット、積雪、圧雪、凍結の7つに判別します。ブリヂストンはタイヤだけでなくシステム面での技術開発も進め、安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

※1 Contact Area Information Sensingに由来。「CAIS」は当社の登録商標です。

※2 タイヤによる路面状態判別技術の領域において。（2015年11月当社調べ）

路面状態を判別 路面状態を7つ（積雪、湿潤など）に判別



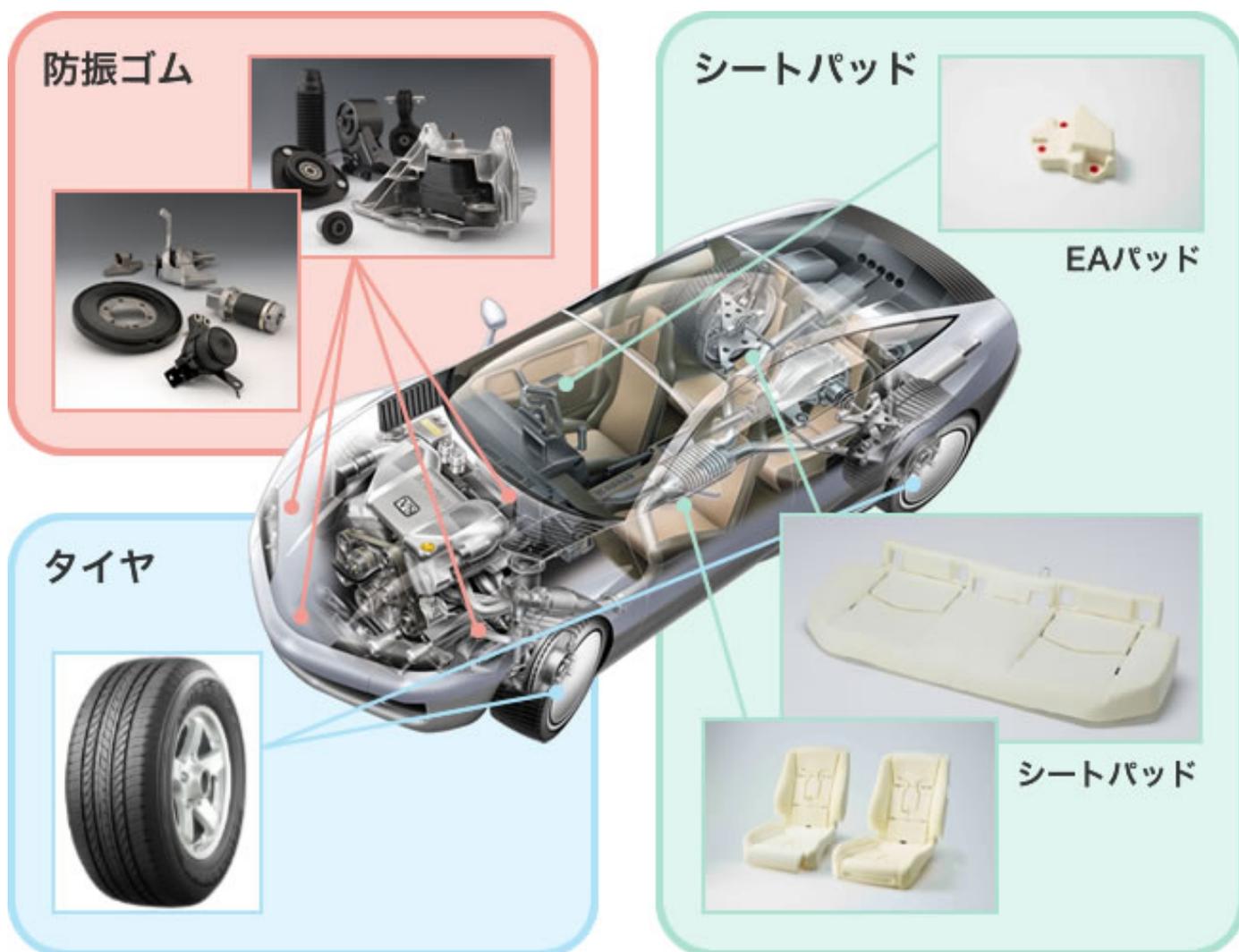
➤ 「CAIS」技術の詳細についてはこちら [🔗](#)

「NVH※1ソリューション」による新たな価値を創造

ブリヂストンでは、タイヤの他にも、防振ゴム、シートパッド等の車に関わる商品を展開しています。防振ゴムは車の各部で振動や騒音の伝達を制御・低減する機能を持ち、車両の性能と安全性に関わる自動車部品です。主な機能である防振・制振、及び支持性能の他にも、車体の形状や燃費に関わる重量等、お客様のニーズに応じた製品を開発しています。また、シートパッドは座席として人と車をつなぐ最大のインターフェースであり、体を支え、揺れやぐらつきを抑えるといったシートの基本性能の多くを決定する重要な自動車部品です。材料技術や製品設計技術、評価・解析技術を用いて、シートの座り心地、乗り心地に合わせた最適な設計を行っています。

「NVHソリューション」では、これらの商品を単体で提供するだけでなく、商品や技術を複合的に活用いただくべくお客様に提案を行っていきます。技術とイノベーションで多様な移動ニーズに応えることで、単品では実現しえないお客様にとっての新しい価値を創造し、よりよいモビリティ社会の実現に貢献していきます。

※1 N(noise)：騒音、V(vibration)：振動、H(harshness)：ハーシュネスの頭文字。



輸送事業者様のさまざまなニーズに応える運送ソリューション

ブリヂストンでは、タイヤをより長く、安全に使っていただくために、トラック・バス用新品タイヤ、リトレッドタイヤとメンテナンスをパッケージで提供する運送ソリューションを展開しています。

リトレッドとは、使用済みタイヤの接地部分であるトレッドゴム※1を張り替えて再利用することです。新品タイヤを製造するよりも原材料の使用量が減り、資源の有効利用による環境負荷低減が可能となります。運送ソリューションではお客様の使用実態に合わせて新品タイヤと最適なメンテナンスサービス、及びリトレッドタイヤを提案することで、お客様の環境経営や経費削減に貢献します。また、使用済みタイヤを回収し、全数リユース（再使用）・リサイクル（再利用）する「ブリヂストンタイヤリサイクルセンター大阪」※2の活動と合わせ、タイヤの生産、使用、廃棄段階における省資源、CO2削減に貢献することにより、環境負荷低減を通じた社会価値創造に取り組んでいます。

※1 路面と接するゴム。

※2 リトレッドタイヤ製造工場と廃タイヤ中間処理工場を集約し2013年に開設。



TOPICS

鉱山・農業機械向けソリューションビジネスの社内カンパニーを創設

ブリヂストングループは、鉱山車両用タイヤや、採掘した鉱石などを運ぶために使用されるコンベヤベルトの事業を展開しています。大型の鉱山車両用タイヤは、製造に高度な生産技術と大型特殊設備が必要となるため、世界でも限られた会社のみが製造しています。鉱山という過酷な環境でのモビリティを、お客様にとってより安全で効率的なものとするために、ブリヂストンは2015年、鉱山・農業機械向けソリューションビジネスの社内カンパニーを創設しました。これまで別々に販売していた鉱山車両用タイヤとコンベヤベルトという当社グループが競争優位性を持つ商品を組み合わせる上で、サービスやITサポートまでをトータルで提供するソリューションビジネスを推進しています。このようなアプローチにより新たな顧客価値を創造し、サプライヤーという立場から、お客様のパートナーとして選ばれることを目指しています。また、タイヤの効率的な利用が可能になり省エネや長寿命化による省資源といった環境面での社会価値も創出できると考えています。



産業と社会・環境の持続可能な未来をつくるグローバルな取り組み

ブリヂストングループは、2006年にスイスのジュネーブに本部を置くWBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）に加盟し、同年より「タイヤ産業プロジェクト」に参加しています。2015年にタイヤ産業プロジェクトは10周年を迎え、これまでの持続可能性に関する活動成果をまとめました。



「タイヤ産業プロジェクト」

タイヤが環境や健康に与える影響の研究と課題解決に向けた取り組み

1 タイヤ摩耗粉塵が環境と生態系に与える影響を研究

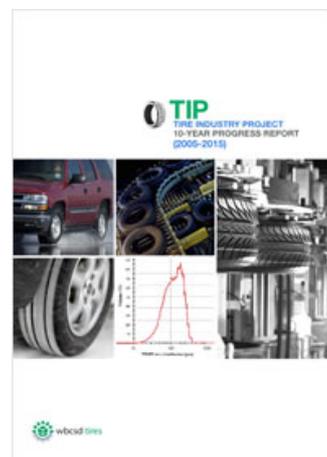
タイヤ使用時に発生する摩耗粉塵について、これまでの実証試験では環境や健康に対するリスクは低いことが判明しています。

2 効果的な使用済みタイヤ管理システムのグローバル展開

国や地域により取り組み方法・レベルが異なる使用済みタイヤの管理に関し、2010年に「廃タイヤ管理マニュアル」を発行。効果的な使用済みタイヤ管理システムをグローバルに展開する活動を継続的に推進しています。

3 ナノ材料が環境と生態系に与える影響を研究

OECD（経済協力開発機構）との共同プロジェクトにより、カーボンブラックやシリカなどの原材料がタイヤに使用されることによる社会・経済に対する貢献度や、それらの原材料がタイヤの開発・製造段階で使用される際に環境や人体に与える影響に関するリスクアセスメント・防護措置の最適方法などが研究され、OECDよりレポートが公表されました。また、これらの原材料が作業者の健康に影響を与えるリスクは低いと考えられています。



タイヤ産業プロジェクト
10周年記念誌

▶ タイヤ産業プロジェクト10周年記念誌

People（一人ひとりの生活）

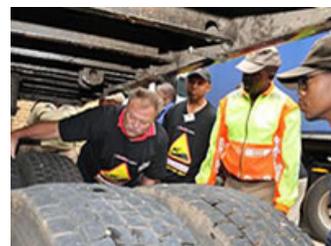
課題とアプローチ

ブリヂストングループは、世界150か国以上で事業活動を展開しています。創業者の「世の人々の楽しみと幸福の為に」という考え方をもとに、事業を展開する国々の地域社会の人々の暮らしや学びを支え、発展に貢献することで、地域社会との信頼関係を構築することが重要であると考えています。ブリヂストングループは、より良い社会の構築に貢献し続けることで、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指しています。

<安全・安心な暮らしを支える取り組み>

交通局職員への車両点検トレーニング（南アフリカ）

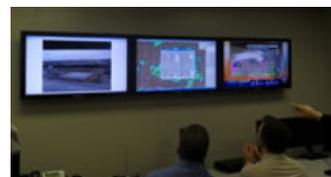
ブリヂストン サウス アフリカは、2008年より他業界のパートナーとともに、年間で4回以上、交通当局員の研修など交通安全に関わる活動に参加しています。この活動では、道路上での使用に不適格と判断された車両を道路から移動させ、停止通達を発行する交通当局員の研修を行っています。研修の中では、タイヤの安全点検の方法や効果的なブレーキ方法などを学習します。また、運送会社の方に対しても、効果的なブレーキ操作とタイヤの点検を呼び掛けている。これまでに1,200名以上の交通当局員が本研修を受講しました。



気象観測システムの導入による防災システムの改善（アメリカ）

ブリヂストン アメリカス インクのタイヤ製造工場があるアメリカ テネシー州は、同国内でも竜巻が多い地域の一つであり、自然災害への対策が工場の課題でした。工場では従来の対応方法を検証した結果、あるべき防災体制と現状に大きな隔たりがあることが判明したため、この課題を改善する取り組みを開始し、気象監視機能を持つ指令センターの設立及び関連する体制の見直しを実施しました。

この取り組みは、早期警報などによる従業員の安全確保体制の向上、火災リスクの低減といった安全・防災面のみならず、予期しない災害による生産停止の回避といった生産性の向上にも貢献します。また同様の自然災害リスクを抱える地域コミュニティにも展開できます。



<次世代の学びを支える取り組み>

ブリヂストンこどもエコ絵画コンクール（日本）

ブリヂストンは、ブリヂストンサイクル及びブリヂストンスポーツと共に、毎年「ブリヂストンこどもエコ絵画コンクール」を開催しています。このコンクールは、子どもたちの絵から見えてくる自然への思いをしっかりと受け止め、未来の子どもたちにも大切な自然環境を残していきたいという考えのもとに始められました。2003年より毎年開催され、延べ313,119点の絵が寄せられましたが、その一つひとつが子どもたちの豊かな感性によって描き出された素晴らしい作品です。

2015年に応募した第13回目のテーマは、「わたしの だいすきな しぜん」で、全国各地から、56,128点の応募がありました。



自然農業教育センター (タイ)

タイ農業省とWWFタイランドが進めている地域住民のための自然教育センターの設置と自然教育プログラムに対して、Thai Bridgestone Co.,Ltd.は資金協力をしています。また、独自の環境プログラムを立ち上げて、地域の子どもたちに環境保護の大切さを伝えています。



<地域の健やかな生活を支える取り組み>

デング熱の拡大を防ぐためのタイヤ回収活動 (コスタリカ)

この国は熱帯地方に位置しており、デング熱ウイルスの問題は非常に深刻です。乱雑に積み重ねられたタイヤは、地域住民に健康問題を引き起こすデング熱を媒介する蚊を発生させます。

ブリヂストン コスタリカは、コスタリカの保健省と連携し、タイヤを適切に廃棄するために、毎月タイヤを回収するキャンペーンに取り組んでいます。

2015年には、2,000本以上のタイヤがそのキャンペーンの一環として回収されました。今後、この回収プログラムをさらに強化する予定です。



ヘルスケアサービス改善への取り組み (スペイン)

1970年以来、ブリヂストン ヨーロッパ エヌヴィー エスエーのビルバオ工場の会社専門医と従業員は、ヘルスケアサービスへの取り組みにより地域社会に貢献しています。献血、職業病医学や超音波検査の研修や会議、医療機器と薬の寄付、入院している子供へのクリスマスパーティー等を実施しています。

工場で働いている従業員も、超音波検査やその他の健康診断、予防衛生キャンペーン（がん、高血圧、肥満、破傷風など）、人間工学プログラム、心理社会的支援など、ヘルスケアサービスの恩恵を得ています。ビルバオ工場は、バスク地方で初めて集団的衛生ポリシーに署名した事業所として認識されています。



Environment (環境)

持続可能な社会の実現を目指して

環境宣言

ブリヂストングループは、26カ国に180カ所以上の生産・開発拠点を持ち、150を超える国々で活動を展開し、14万4千人を超える従業員を抱えています。様々なバックグラウンドで日々活動している従業員全員が、軸のぶれない環境活動を実践するためのよりどころとして、グループ共通の「環境宣言」を掲げています。

The poster features a green leaf logo at the top left, followed by the title '環境宣言' (Environmental Declaration) in green. Below this, a light blue box contains the main message: '未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために…' (For all children of the future to live with peace of mind...). It explains that Bridgestone aims for a 'sustainable' society by cooperating with customers and partners. Three key activities are listed: '自然と共生する' (Coexisting with nature), '資源を大切に使う' (Using resources carefully), and 'CO2を減らす' (Reducing CO2). A tree diagram illustrates the 'TEAMS' framework: 'モノづくり' (Manufacturing), '商品・サービス' (Products/Services), '環境コミュニケーション' (Environmental Communication), and '社会貢献' (Social Contribution). The slogan 'One Team, One Planet.' and '地球のために、ひとつになる。' (For the Earth, becoming one) is at the bottom, along with the Bridgestone logo.

環境宣言

未来のすべての子どもたちが「安心」して暮らしていくために…

ブリヂストンは、お客様やビジネスパートナー、そして社会とひとつになって、「持続可能な」社会の実現を目指し、誠実に取り組みます。

そのために、次の3つの活動を行っていきます。

- 自然と共生する**
生態系の保全や研究、教育活動を通じて、生物多様性の保全に貢献します。
- 資源を大切に使う**
商品やモノづくり全体を通して、資源生産性の向上や水資源の有効活用を継続していきます。
- CO₂を減らす**
製品のライフサイクル全体を通して、気候変動社会の実現に貢献しつづけます。

ブリヂストンは事業活動の全ての領域で環境活動に取り組んでいきます。

モノづくり 商品・サービス 環境コミュニケーション 社会貢献
TEAMS

TEAMS: Total Environmental Advanced Management System
グループ全体でTEAMSを活用し、取組の標準化を進めます。

One Team, One Planet.
地球のために、ひとつになる。

BRIDGESTONE

環境宣言に込めた思い

2011年5月にリファイン※1した「環境宣言」では、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」という変わらない思いのもと、持続可能な社会の実現を目指すこと、及びステークホルダーと連携して誠実に取り組むこと、を宣言しています。

※1 リファイン：これまで築き上げてきた財産をさらに磨き上げること。

環境長期目標

ブリヂストングループは、2012年4月に、持続可能な社会の実現に向け、「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO₂を減らす」という「環境宣言」で掲げた3つの活動について、2050年を見据えた環境長期目標を策定しました。

2050年の世界を見据えて

2050年には、世界の人口は70億人から90億人以上に、経済規模はほぼ4倍に拡大すると予測され※1、自動車の台数は9億台から、24億台まで増加する※2というデータもあります。また、2030年には消費量のピークを迎えると予測されている石油などの化石資源には限りがあり、生物多様性を維持していくためにも、このようなペースと方法で資源を使い続けていくことは困難だと考えられています。さらに、世界のCO₂排出量は、2000年の290億トンから、2050年には750億トンになると予想され※3、2050年までに世界の温室効果ガスの排出量を50%以上削減しなければ、深刻な気候変動を引き起こすと推定されています。

人口増加やライフスタイルの高度化に伴う需要の増加、地球の能力の低下による資源消費の限界という大きな問題に直面する可能性が指摘されている中、ブリヂストングループは、グローバルに事業を展開するリーディングカンパニーとして、世界の様々なニーズに応え、常に先進的で高品質な製品を安定的に供給する責任を担っていると認識しています。一人ひとりのもつ様々なニーズに応えながらも、地球の自浄能力・扶養力とバランスし、社会や自然と調和し共生することで、真に"安心・快適な移動"を将来にも約束し、持続可能な社会の実現に貢献する、という考えのもと、環境長期目標を策定しました。

※1 OECD環境アウトLOOK2050 (OECD, 2012)

※2 自動車部門を中心とした世界のエネルギーおよび運輸需要予測 (財)日本エネルギー経済研究所、2012)

※3 CLIMATE CHANGE 2013 - The Physical Science Basis- Working Group I Contribution to the Fifth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC(WG1), 2013) のRCP8.5 シナリオに基づく。

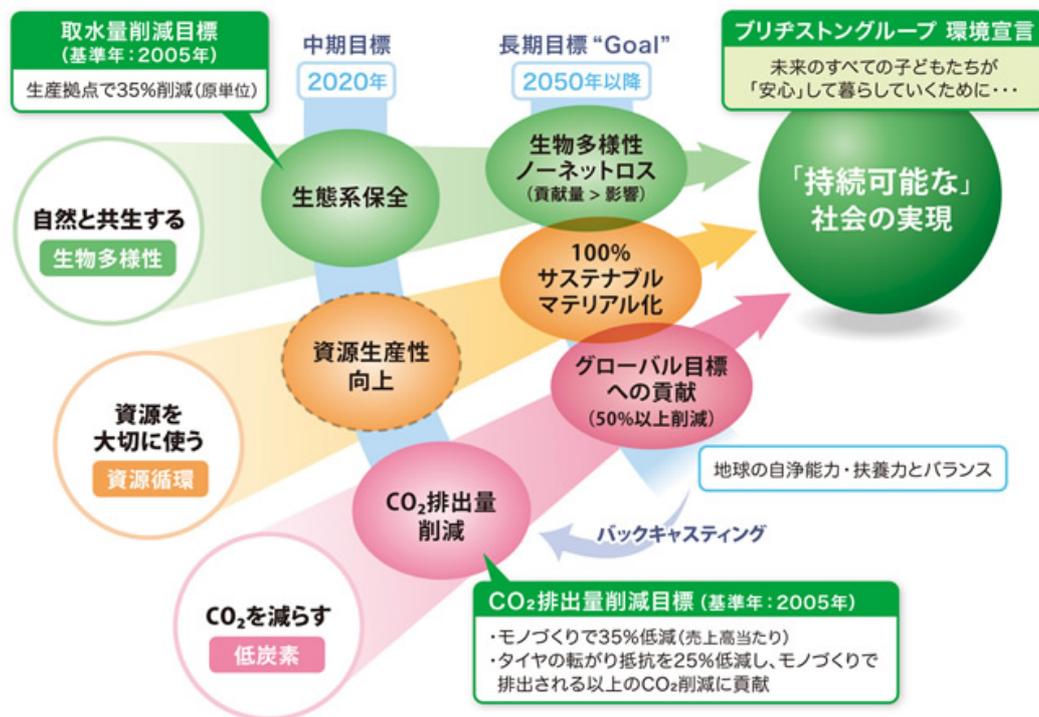
ブリヂストングループが取り組むべきこと

社会を持続させていくために、自動車の使用時に排出されるCO₂を削減することは、自動車業界全体として取り組む当然のことと認識し、ブリヂストングループは、製品の原材料調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでライフサイクル全体でCO₂削減の活動を進めています。2010年には、2050年に地球上の温室効果ガスを半減することから、バックキャストする考え方で、2020年を目標年とする中期目標を策定しました。

また、タイヤのリーディングカンパニーとしては、いかに限りある資源を有効活用し、持続的に利用していくかが重要だと考えています。そのため、使用する資源を減らし(リデュース)、さらに循環させていく(リユース、リサイクル)という視点で、「資源を大切に使う」活動の長期目標として、「100%サステナブルマテリアル※1化」を目指しています。また、CO₂排出量削減やサステナブルマテリアル化を通じて、最終的には、自然との共生を果たしていくことを、「環境宣言」で掲げた持続可能な社会の実現のための施策としてとらえ、活動を進めています。

※1 当社では、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置付けています。

ブリヂストングループ 環境長期目標



環境対応商品

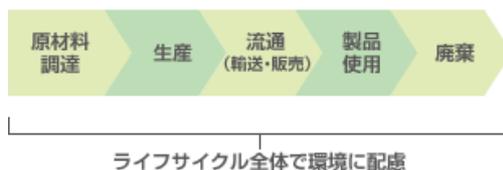
ブリヂストングループは、環境宣言で掲げている「3つの領域」のひとつである「商品・サービス」の領域においても、持続可能な社会の実現に向け、積極的な活動を行っています。「3つの社会の実現（自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会）」という長期的な環境活動の方向性に沿って、原材料の調達から商品の廃棄・リサイクルに至る、ライフサイクル全体で環境に配慮して開発された商品・サービスの提供を通じ、お客様とともに環境負荷低減に貢献しております。

ブリヂストングループが取り扱う全ての商品・サービスを対象とし、これら「3つの社会」の実現に貢献する環境性能（4つの評価区分）に快適性と安全性を加えた6つの評価区分（①自然共生に向けた取り組み ②省資源の推進 ③リサイクル ④地球温暖化防止 ⑤快適性向上 ⑥安全性向上）からなる「環境対応商品基準」を設定し、環境負荷低減に貢献する新たな商品・サービスの開発を行っています。

環境対応商品基準

評価分野		評価項目（例）
 自然と共生する	自然共生に向けた取り組み	持続可能性に配慮した原材料の使用
		化学物質使用量の削減
 資源を大切に使う	省資源の推進	軽量化
		節水対応
	リサイクル	長寿命化
		廃棄物削減
 CO ₂ を減らす	地球温暖化防止	再生資源使用
		再使用性
		可分解性/ 解体容易性
快適性向上		CO ₂ 排出量
安全性向上		低燃費/ 省電力
		静粛性
		ウェットグリップ性能/氷上制動

取り組み範囲



環境対応商品・環境対応商品マーク

ブリヂストンは、2005年より、新たに発売する商品・サービスで、ブリヂストンの「環境対応商品基準」を満たすものを「環境対応商品」とし、「環境対応商品マーク」を付与しています。

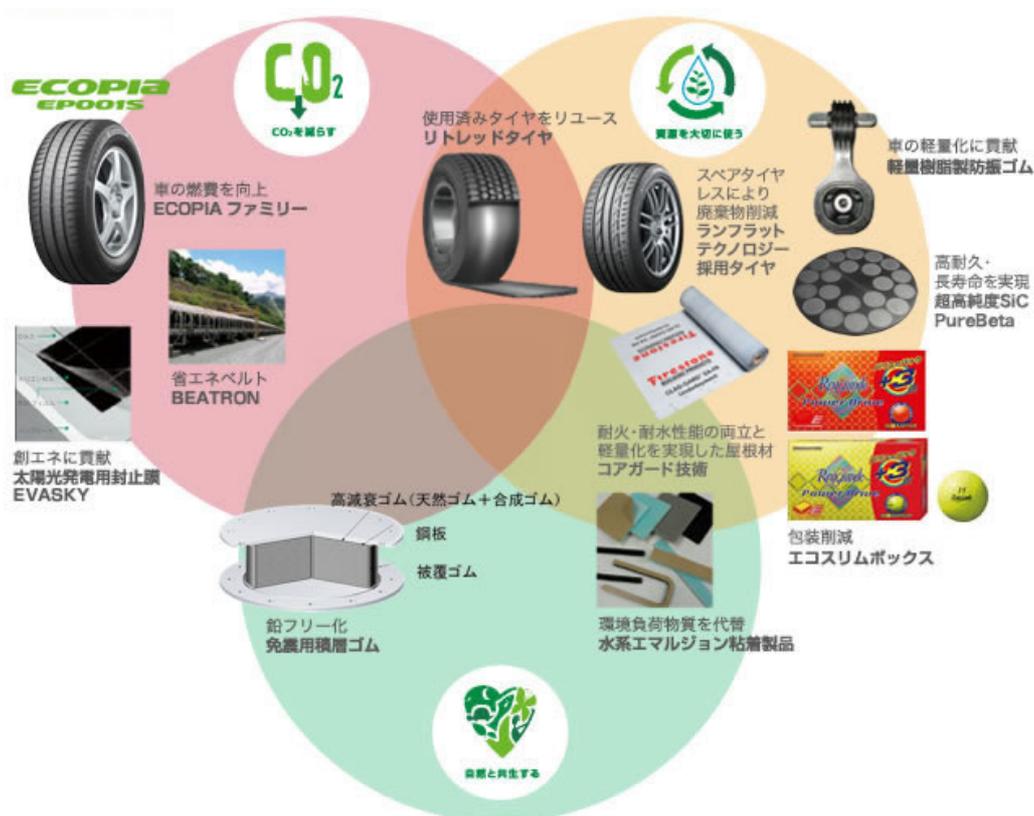
環境対応商品のタイヤは、乗用車用タイヤからトラック・バス用、産業車両用まで、幅広いラインナップが揃っています。これらの商品は、ブリヂストンのタイヤ開発・設計における先端技術を結集し、タイヤの転がり抵抗の低減や軽量化などを図ったものです。車の燃費向上による走行時のCO₂排出量の削減やタイヤライフの向上など、経済性や環境性に富んだ商品としてお客様から評価されています。



環境対応商品例

ブリヂストングループは低燃費タイヤ「ECOPIA」のみならず、タイヤ事業、多角化事業それぞれにおいて様々な環境対応商品を展開しています。

ブリヂストングループの環境対応商品例



自然と共生する

長期目標：生物多様性ノーネットロス（貢献>影響）

ブリヂストンの生物多様性に関する取り組み姿勢

ブリヂストングループは、生物多様性条約の目的を尊重し、持続可能で豊かな社会を実現するため、生物多様性の保全活動を推進します。実施にあたり、地域社会との対話を通じて、地域の文化とそこにある生態系、種、遺伝子の多様性を理解し、この双方に配慮するとともに、グローバルに広がるネットワークを活かし、ブリヂストングループ内外の活動をつないで、生物多様性保全活動の輪を世界にひろげていくことに努めます。

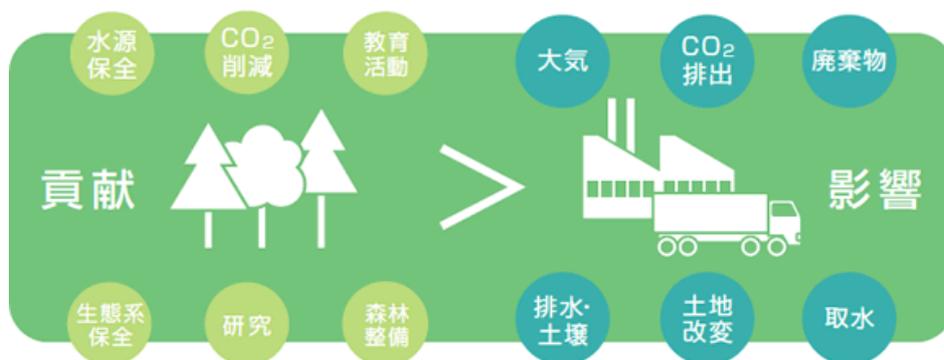
主要な活動

1. 世界中に広がる拠点で、動植物やその生息地を保全する活動を行うことで、生物多様性の保全に貢献します。
2. 生物多様性に関する研究や教育活動を通じて、生物多様性の重要性をグループ内外に伝えることにより生物多様性の保全に貢献します。

ノーネットロスの考え方

ブリヂストングループは「自然と共生する」活動においては、2010年にCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）で採択された長期目標（ビジョン）に則り、事業活動と生物多様性の関係を把握し、優先して取り組むべき課題を特定した上で活動を進めています。

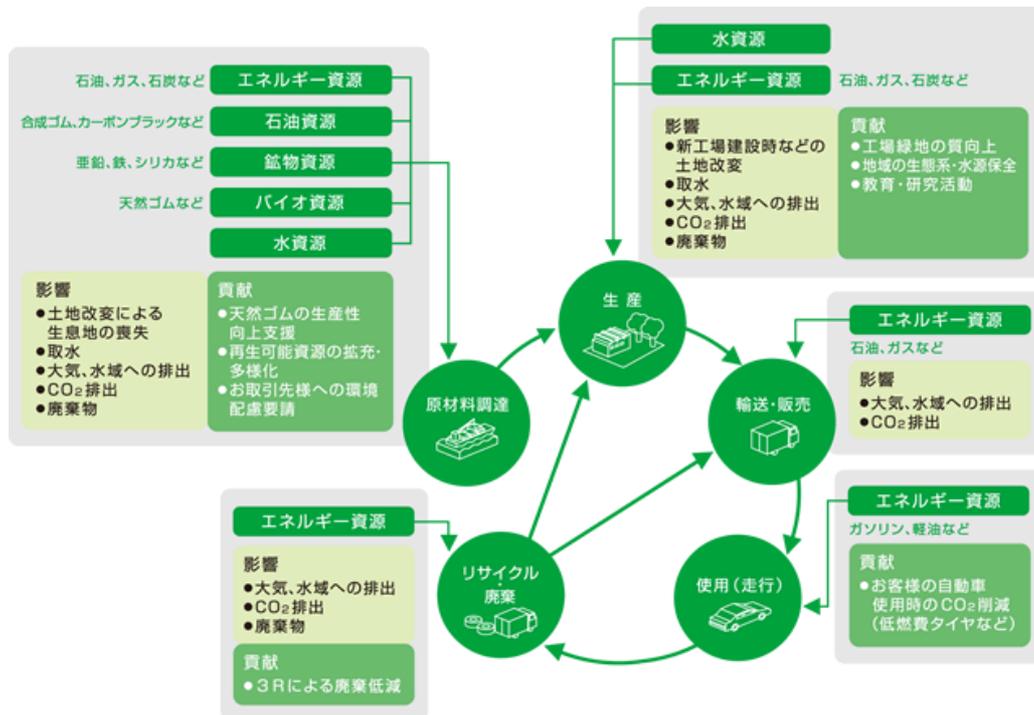
「自然と共生する」活動の環境長期目標で掲げる「生物多様性ノーネットロス」とは、事業活動が与える生物多様性への影響を最小化しながら、生物多様性の復元等の貢献活動を行うことによって、生態系全体での損失を相殺するという考え方です。ブリヂストングループは、事業活動全体で「生物多様性ノーネットロス」に向けた取り組みを推進しています。



活動の枠組み

2013年より、下記の関係性マップで洗い出した生物多様性に対するブリヂストングループの「影響」と「貢献」の各項目について、「マテリアリティ分析」を実施し、重要な課題を特定しました。今後、対応する主要なアクションを推進するとともに、社会のニーズの変化に合わせて重要な課題を見直し、活動の拡充を図っていきます。

■ブリヂストングループの事業活動と生物多様性の関係性マップ※1（タイヤ事業）



※1 一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) の「企業と生物多様性の関係性マップ®」を参考に作成しました。

■重要な課題と主要なアクション



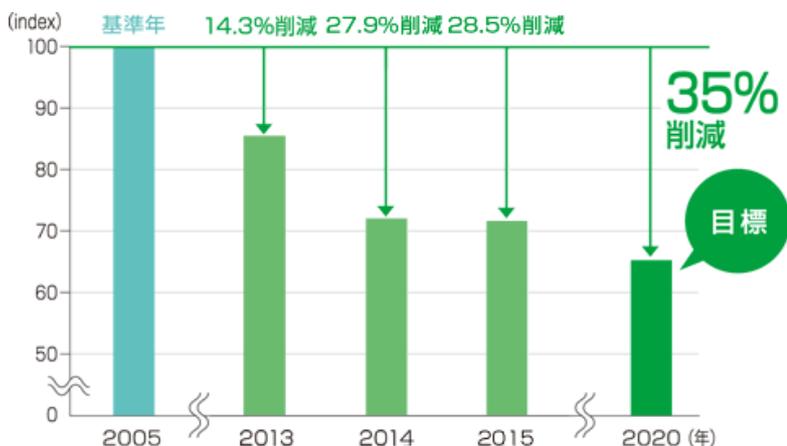
取水量に関する2020年中期目標の策定と削減活動の実施

生物多様性への「影響の最小化」の主要なアクションの一つとして、「取水の影響低減」を掲げています。当社グループは、生産工程において冷却水や蒸気を利用してあり、これら水資源の持続的な利用は、当社グループの事業継続と切り離せない課題です。このため、当社グループ全体の生産拠点における取水量原単位※1を2020年までに2005年比35%削減することを目標とし、取水量削減活動を進めています。

中国やメキシコなど、深刻な水不足が懸念される地域にある工場を含む、当社グループの多くの生産拠点では冷却水の循環利用などを行っているほか、製造プロセスの改善による効率的な水資源利用や雨水の利用も進めています。2015年の実績は、2005年対比28.5%削減（原単位）となりました。

また、タイヤ工場を新設する際には水源の水質や水量のリスクアセスメントを行うとともに、水資源の効率的な利用および排水に関する配慮を行うことを定めています。既存工場については、WBCSD Global Water Tool※2やWRI Aqueduct※3などを用いて水リスクの評価を行い、拠点ごとに対応策を検討しています。

■生産拠点における取水量の目標と実績（原単位）



▶ 取水量に関する
第三者検証報告書

※1 事業ごとに生産量や売上高当たりの取水量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標としています。

※2 「World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) : 持続可能な発展のための世界経済人会議」が開発した水リスク評価ツール。

※3 「World Resources Institute (WRI) : 世界資源研究所」が開発した水リスク評価ツール。

■ウォーターマネジメントの取り組み

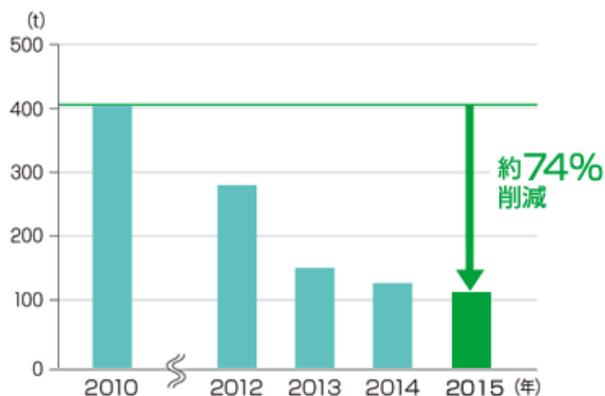
ブリヂストングループは、中国やメキシコなど、深刻な水不足が懸念される地域にある工場で、冷却水の循環利用や排水の再生利用等、水資源の利用効率を高める活動に取り組んでいます。また、水資源に関するリスクアセスメントとして、新工場の設計マニュアルに、水不足や水害対応についての内容や排水に関する規定を盛り込んでいます。

製造工程におけるVOCの削減強化

ブリヂストングループでは、揮発性有機化合物（VOC）など環境負荷が懸念される化学物質の代替物への切り替えを進めるとともに、継続的に使用量削減にも取り組んでいます。

一例として、当社グループの産業用化成成品部門においては、生産拠点における塩素系VOC使用量の削減活動を積極的に推進し、2010年から2015年の5年間で約74%の大幅削減を達成することができました。また、米国にあるブリヂストンAPMのアップパー・サンダスキー工場とディクソン工場では、自動車用シートに使用する接着剤をVOC（有機溶剤系）から水系に段階的に切り替え、それぞれVOCを全廃しています。今後もグローバルでさらなる削減に取り組んでいきます。

■ブリヂストン産業用化成成品部門の塩素系VOC使用量推移



燃料転換による大気へのSOx・NOx排出低減

ブリヂストンの工場では、重油から天然ガスへ燃料転換を進めることで、硫黄酸化物（SOx）や窒素酸化物（NOx）の排出削減に取り組んでいます。2015年の削減実績は、2005年対比で、SOx総排出量は約64%減、NOx総排出量は約78%減となりました。

今後も環境負荷低減のために燃料転換を積極的に進めていきます。



ブリヂストン磐田工場の天然ガスタンク

小規模天然ゴム農家への技術提供による生産性向上

世界の天然ゴム生産の大半は、東南アジアの小規模農家で行われており、ブリヂストングループはこのような小規模農家によって生産された天然ゴムを多く使用しています。しかしながら、小規模農家が育てる天然ゴムは生産性が低く、品質や産出量にばらつきがあり、安定した採取量が維持できないという課題があります。

インドネシアでゴム農園を運営するピーティー ブリヂストン スマトラ ラバー エステート (BSRE) では、このような小規模農家に対し、自社農園で培った生産性向上技術や苗木、用具を提供しています。

また、2014年からは北スマトラ州シアンタル市に設立された農業訓練センターに対する技術支援にも取り組み、パラゴムノキの苗木の提供のほか、各地域から選抜されたインストラクター候補生に対する技術研修を行っています。

こうした活動により、小規模農家の天然ゴムの品質及び単位面積当たりの収量が向上し、天然ゴム生産に伴う土地利用の拡大抑制につながることが期待されます。



技術や苗木の提供を通じ、生産性向上に寄与

天然ゴム資源「パラゴムノキ」の簡易病害診断技術を確立

ブリヂストンは、将来にわたって天然ゴム資源の大部分を担うパラゴムノキの病害である根白腐病※1を、簡単かつ迅速、また正確に診断する画期的な簡易病害診断技術を新たに確立し、2015年に発表しました。今回当社が確立したのは、LAMP法※2と呼ばれるバイオテクノロジーを応用した診断技術です。これは、当社で解析した病原菌の遺伝子配列情報をベースに開発した試薬キットを利用することで、フィールドにおいても特別な装置を使うことなく、目視でも簡易に病害菌の有無を確認することができる画期的な先端技術です。本技術により、土壌中の病原菌が原因で感染が拡大する根白腐病の早期発見が可能となり、罹病木から健全木への感染拡大の抑制が期待できます。また、本技術は知識や経験の有無にかかわらず利用可能であることから、被害の抑制やメンテナンスが容易になるなどの効果が期待できます。今後、当社はインドネシアや国内の大学との連携を継続、さらに強化し開発を推進すると共に、これらの技術の普及を通じて、パラゴムノキの保護と天然ゴムの安定供給に貢献していきます。

- ※1 根白腐病とは、糸状菌の一種であるパラゴムノキ根白腐病菌(Rigidoporus microporus, ネットアイスルメタケ)が引き起こす病気です。根に感染し組織を腐敗させることで、樹木を枯死に至らしめます。感染初期の発見が困難です。現状では抜本的な対策がなく、発症した場合、罹病部位の切除、薬剤処理により対処します。感染部位には、以下の写真のような菌糸束、子実体(キノコ)が現れます。
- ※2 LAMP法とは、栄研化学が開発した遺伝子増幅法です。土壌中の病原菌に特異的なDNA配列を増幅させ、検出するものです。
- ※3 当社では「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄に至るライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置付けています。



菌糸束



子実体

エコピアの森

ブリヂストンは2005年より、日本の森が抱える課題を解決するため那須塩原※1で森林整備を行っています。2010年からは「エコピアの森」として活動を全国に拡大し、9拠点※2で活動しています。一部拠点では、2011年から小学生を対象に森をテーマとした環境教育活動として「ブリヂストン森林教室」を開催しています。これは、「エコピアの森」の散策や木工教室などを通し、未来を担う子どもたちへ森林の重要性を伝えることを目的としたプログラムです。

- ※1 2005年から那須塩原市の国有林で間伐などの森林整備や森林教室を開催してきましたが、整備が一段落した為、2013年に活動場所を那須塩原市内で移転しました。
- ※2 2016年5月現在。



森林体験イベントの様子

野生生物の生息地保全と環境教育に関する認証の取得

ブリヂストン アメリカス インク (BSAM) のメキシコにあるタイヤ工場のモンテレー工場は、2014年にWildlife Habitat Council (WHC) から野生生物の生息地保全と環境教育に関する認証を取得しました。

これらの認証は野生生物の生息地や生物多様性の保全活動と環境教育活動を対象としており、モンテレー工場の従業員や地域の方々に対する地域生態系やリサイクルに関する教育活動、地域社会との連携によるサリナス川の投棄タイヤ回収・リサイクル活動等が評価されました。

BSAMは現在、モンテレー工場の他に北米10か所でWHCより認定を受けた保全活動を展開しており、各地域における自然動植物の保全と地域に合わせた環境教育機会を提供しています。



BSAMがテネシー州に寄付した自然保護エリア
(Bridgestone Firestone Centennial Wilderness)

天然ゴム農園周辺における住民参加型の森林回復活動

インドネシア南カリマンタン州にあるピーティー ブリヂストン カリマンタン プランテーション (BSKP) のゴム農園周辺には、火災等により消失し、荒廃した国有林が存在しています。「W-BRIDGE※1」の支援プロジェクトの1つとして、この国有林の回復を目指し、早稲田大学と(公財)国際緑化推進センターは、BSKP、Lambung Mangkurat大学、Tanah Laut 県林業局と共同で、住民林業制度を活用したプロジェクトを2012年より実施しています。

当プロジェクトでは、荒廃した国有林をパラゴムノキと昔から自生していた樹木の混交林として造成し、さらにパラゴムノキが成長するまでの間イネやマメなどの農作物を栽培することで、生物多様性に配慮しつつ、コミュニティにとって経済的に価値の高い森林づくりを目指しています。更に、回復した森林が再び荒廃地に戻らないよう、参加住民のパトロールによる森林火災の防止活動も実施しています。それらを通じて、地域住民が自立でき、森林が長期的に回復・維持できる仕組み作りを目指しています。BSKPIは当プロジェクトによりパラゴムノキの苗木や生産技術の供与を通じ、住民の活動を支援しています。

当プロジェクトにより、2015年までに累計37ヘクタールの森林造成が完了しました。県副知事から感謝状を授与されるなど、当プロジェクトは現地で非常に高い評価を受けています。

※1 [地球環境保全への貢献を目的としたブリヂストンと早稲田大学による産学連携プロジェクト。](#) 



ゴム林の様子



現地成果報告会の様子

TOPICS

ブリヂストングループが国際ゴム研究会の提唱する 持続可能な天然ゴム経済の実現に向けた活動の趣旨に賛同

-サプライチェーン全体でCSR活動の更なるレベルアップを推進-

ブリヂストングループは、持続可能な天然ゴム経済の実現に向け、国際ゴム研究会(International Rubber Study Group、以下IRSG※1)の提唱するSNR-iの趣旨に賛同し、その活動に参画していきます。

SNR-i(Sustainable Natural Rubber Initiatives)は、生産から消費に至る天然ゴムのサプライチェーンを対象とし、経済・環境・社会の三本柱が調和した持続可能な天然ゴム経済の確立を目的にIRSGにより立ち上げられた活動の一つです。サプライチェーンにおける下記5つの領域を対象に指針を設定し、賛同する企業がそれに沿った自主的な活動および継続的な改善を推進するものです。

1. 生産性向上支援
2. 品質の向上
3. 森林の持続性支援
4. 水管理
5. 人権、労働者の権利への配慮

SNR-iへ賛同を表明したことで、国際機関によるグローバルな基準でのCSR調達活動を推進し、サプライチェーン全体で更にCSRのレベルアップを図り、持続可能な天然ゴム経済の実現に貢献します。

※1 天然ゴム、合成ゴムの生産国と消費国の政府で構成される政府間組織。

資源を大切に使う

長期目標：100%サステナブルマテリアル化

資源循環に関する取り組み姿勢

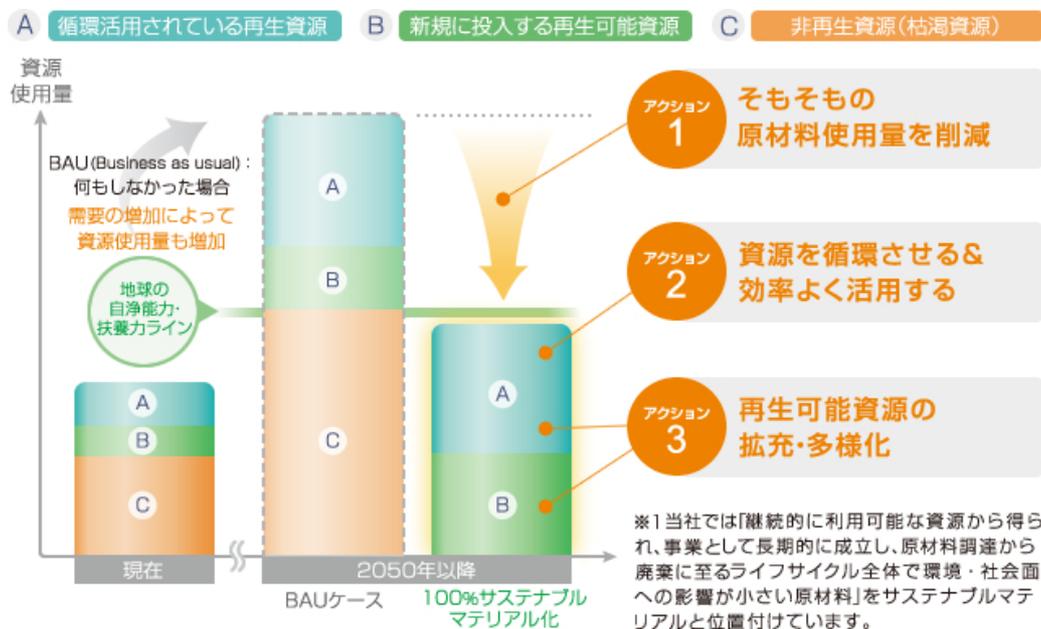
ブリヂストングループは持続可能な循環型社会を実現するために、商品やモノづくり全体を通して、原材料、エネルギー、水資源などの限られた資源を効率的に利用しながら、社会が必要とする価値を提供してまいります。そのために、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関する技術革新や資源循環に貢献する商品・サービスの開発、提供に努めます。

主要な活動

1. 資源生産性（売上高/原材料使用量）の継続的な向上を目指します。
2. 資源の循環利用や再生可能資源の利用拡大に寄与する技術やビジネスモデルの開発を推進します。
3. モノづくりの過程において、水使用量の削減や循環利用の拡大に努めます。

100%サステナブルマテリアル化※1の考え方

将来、人口や自動車台数の増加により、タイヤなどの需要も拡大することが予測されています。その結果、必然的に資源消費が増大し、環境負荷が増えていくと考えられますが、やがては地球の自浄能力・扶養力を超えてしまい、資源枯渇などの問題に直面する可能性があります。ブリヂストングループは、地球の自浄能力・扶養力とバランスをとり、事業運営を行うことを目指しており、そのために必要な活動として、使用する資源を減らす（リデュース）、循環させる（リユース、リサイクル）、新たに投入する資源は再生可能資源に切り替えるという3つのアクションを定めています。

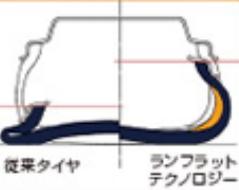
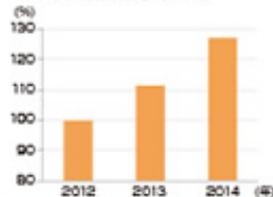


100%サステナブルマテリアル化を目指した主な技術・商品

■ ランフラットテクノロジー採用タイヤ

空気圧がゼロになっても所定のスピードで一定の距離を走り続けることができるため、スベアタイヤが不要になり省資源化に貢献

■ ランフラットテクノロジー採用タイヤ販売推移(日本)



従来タイヤ ランフラットテクノロジー



■ リトレッド技術

使用したタイヤのすり減ったトレッド(接地)部分に新しいゴムを貼りつけることで、使用済みタイヤを再利用

■ 再生ゴム

安全性や品質を確認した上で、再生ゴムをタイヤなどのゴム製品に再利用

■ エアフリーコンセプト(非空気入りタイヤ)

タイヤ側面に張り巡らせた特殊形状スポークが荷重を支えることで、空気の充てんが不要となり、省メンテナンス性に優れるとともに、パンクの心配が無くなります。また特殊形状スポークの材質に熱可塑性樹脂^{※3}を採用しました。タイヤトレッド部のゴムを含め、リサイクル可能な材料を使用し、資源の効率的な活用にご貢献します。さらに優れた低転がり抵抗性能を追求し、CO₂排出量削減にも貢献します。2013年に将来の実用化を目指し、機能性を強化^{※4}した「第2世代」を発表しました。

※3 加熱すると軟化して、様々な形に加工でき、冷却すると硬化する合成樹脂。
 ※4 第1世代の電動カートと比較し、車両重量が約4倍、最高速度が約10倍の小径レビリティに装備可能に。



アクション①
そもそもの
原材料使用量を削減

■ 耐久性の向上による長寿命化

トラック・バス用タイヤM800は、優れたケース耐久性を確保し、2回リトレッド^{※1}を追求

※1 対象となる商品は次のサイズのみです。対象サイズ：11R22.5 14PR/16PR, 27.5/BOR22.5台タイヤやタイヤ使用・管理の状況等によってはリトレッドができない場合があります。



■ ハーフウェイトタイヤ技術

耐久性や安全性などを確保しながら原材料使用量の半減を目指す技術

■ 航空機用タイヤの最新ラジアル構造RRR^{※2}

高弾性・高強力な繊維を用いた新ベルト構造で、従来構造に比べ、より高い安全性を確保した上で、7~10%の軽量化になり省資源化に貢献

※2 Revolutionarily Reinforced Radial



アクション③
再生可能資源の
拡充・多様化

■ 100%サステナブルマテリアルコンセプトタイヤの開発

「天然ゴム」「有機繊維」は原材料に使用する再生可能資源を拡充、「合成ゴム」「カーボン」などは枯渇資源から再生可能資源に置換し、持続可能な原材料で構成したタイヤを開発

■ 新たな天然ゴム資源

「グアユール」由来の天然ゴムを使用したタイヤが完成

2016年、グアユール^{※1}由来の天然ゴムを用いた最初のタイヤが完成しました。このタイヤは、グアユールの栽培から天然ゴム抽出精製までの工程に加えて、天然ゴム評価、タイヤ生産・評価のすべての過程に当社グループの技術を適用することによってつくられたものです。タイヤの原材料の中で大きなウエイトを占める天然ゴムはパラゴムノキから生産されており、その約9割が東南アジア地域に集中して栽培されています。当社グループは、乾燥地域で栽培できるグアユールの研究開発といった、「再生可能資源の拡充・多様化」の施策により、天然ゴム生産地域の一種集中を緩和し、持続可能な調達を進めていきます。

※1 「グアユール」とは、その組織の中にゴム成分を含む米国西部からメキシコ北部の乾燥地帯が原産の樹木です。



■ 新セルロース繊維の開発

汎用パルプからも生産可能で収量大幅増加

■ パラゴムノキの生産性向上

パラゴムノキの病害診断技術の開発による天然ゴムの生産性低下の抑制や小規模農家への生産性向上技術支援の実施

資源を大切に使う

100%
サステナブル
マテリアル化

アクション②
資源を循環させる&
効率よく活用する

生産拠点における廃棄物低減への取り組み

ブリヂストングループは各生産拠点において、生産工程での廃棄物の削減や品質管理の徹底による不良品発生率の低減に向け取り組んでいます。また、発生した廃棄物についても、可能な限り社内外においてリサイクルする方針で取り組んでいます。2015年の廃棄物排出量は、総排出量は30万トン、売上高当たりでは7.9トン/億円と、2014年対比減少となりました。また、再資源化率は89.7%となりました。

生産拠点における「ゼロ・エミッション」に向けた取り組みについては、すでに日本国内の全生産拠点、中国のタイヤ4工場、ブリヂストン アメリカス インク (BSAM) 傘下の3工場及び非生産拠点の Akron 技術センターで廃棄物の埋立量をゼロとするゼロ・エミッションを達成しています。

それらの拠点に加え、2015年にBSAMのジョリエット工場とプリストル工場、またブリヂストン ヒスパニーア エスエーのブルゴス工場でゼロ・エミッションを達成しました。今後も引き続き、廃棄物排出量の削減とリサイクルに取り組み、循環型社会の実現に貢献していきます。

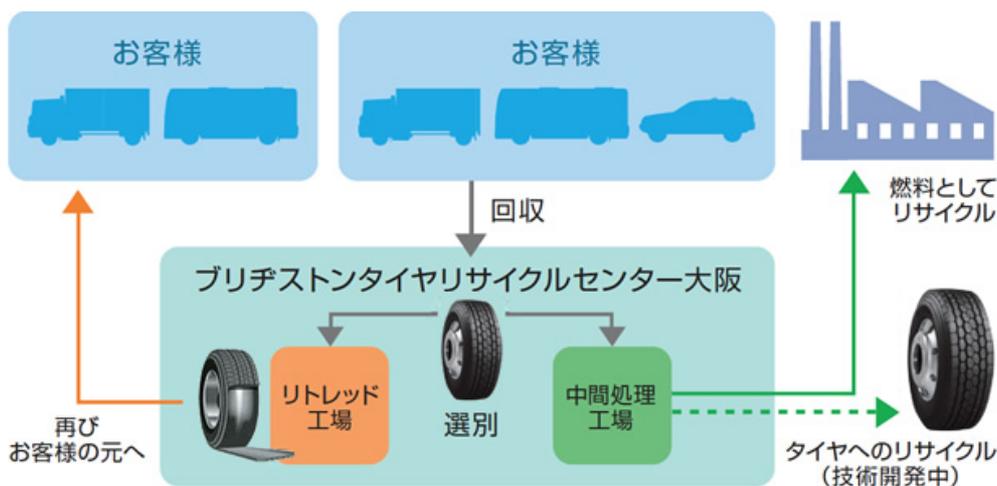
使用済みタイヤの全数リユース・リサイクルに向けた施設の運営

ブリヂストンタイヤジャパン (BTJ) は、「ブリヂストンタイヤリサイクルセンター大阪」を運営しています。リトレッドタイヤ※1製造工場と廃タイヤ中間処理※2工場を1カ所に集約した当施設では、お客様の使用済みタイヤを回収※3し、全数リユース・リサイクルを行っています。本活動は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会主催の「平成27年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」において、「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞」を受賞しました。今後もさらなる資源の有効活用に取り組んでいきます。

※1 接地部分であるトレッドゴムを貼りかえて再使用できるようにしたタイヤ。

※2 リトレッド加工できない廃タイヤの破碎処理。

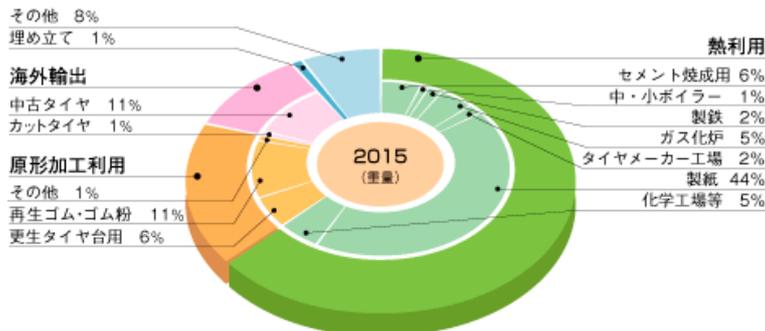
※3 回収可能地域は大阪府全域、及び京都府・兵庫県・滋賀県・和歌山県の一部地域となります。また、廃タイヤに関しては、法令上の条件及び手続きに沿った回収となります。



日本国内における使用済みタイヤリサイクルの取り組み

循環型社会の構築に不可欠なリデュース（使用済みタイヤの発生抑制）と使用済みタイヤのリサイクルについて、一般社団法人日本自動車タイヤ協会（JATMA）を中心に、タイヤ業界全体で取り組んでいます。具体的には、タイヤの長寿命化と軽量化に焦点を当てたリデュース係数のモニタリング、タイヤリサイクル等を実施しています。JATMA調査によると、日本国内の使用済みタイヤのリサイクル率は、2015年は92%でした。ブリヂストンは、JATMAへの参画を通じて、日本国内の使用済みタイヤの環境影響低減に貢献しています。

■日本国内の使用済みタイヤリサイクル状況（2015年）



WBCSD参画を通じた使用済みタイヤの環境影響低減の取り組み

世界中で年間約10億本の使用済みタイヤが発生していると推計されており※1、使用済みタイヤが環境に与える影響を低減することはタイヤ業界共通の課題です。ブリヂストンは、2006年に設立されたWBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）における「タイヤ産業プロジェクト」に参画し、持続可能な社会の実現に向け、世界最大のタイヤ会社・ゴム会社として他社と協働で検討を進めてきました。このプロジェクトでは、効果的な使用済みタイヤ管理システムの構築を目指し「廃タイヤ管理マニュアル」を発行し、調査結果を広く公開することで、各国政府や関連する産業が使用済みタイヤを適正に処理し、環境影響を低減することを促しています。



※1 WBCSD Tire Industry Project

➤ [廃タイヤ管理マニュアル](#)

CO₂を減らす

長期目標：グローバル目標への貢献（50%以上削減）

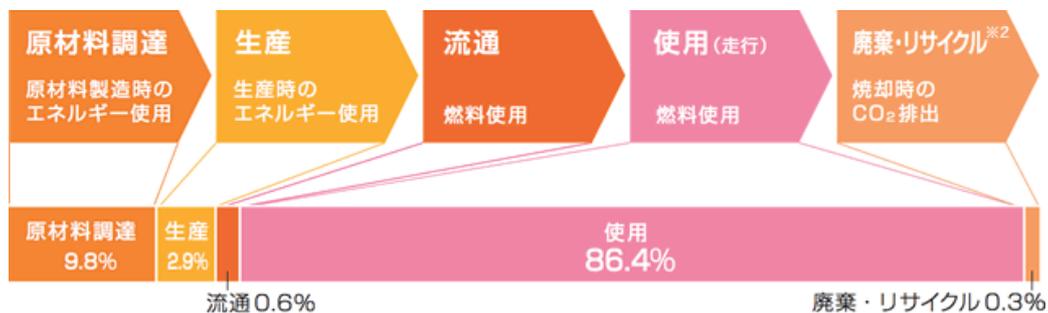
ブリヂストングループは、持続可能な社会の実現を目指し、「CO₂を減らす」活動においては、2050年を見据えた長期目標として、先進国や途上国を含めたブリヂストングループ全体で、「グローバル目標への貢献（50%以上削減）」を掲げています。この長期目標は、2008年7月に行われたG8北海道洞爺湖サミットにおいて、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減するとG8首脳が合意し、同年に「エネルギー安全保障と気候変動に関する主要経済国会合」で共有された目標に基づいています。また、ブリヂストングループは、持続可能な社会の実現を目指し、CO₂排出量を削減することは、自動車業界の一員として当然取り組むべき課題だととらえており、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）等の国際的な専門機関による予測結果、及び2015年に開催されたCOP21（国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議）で採択されたパリ協定等も考慮しながら、気候変動対策に取り組んでいます。

中期目標（目標年：2020年、基準年：2005年）

1. 全製品を対象としてその原材料調達から生産、流通、製品廃棄にいたるモノづくりの過程で 排出されるCO₂を売上高当たり35%削減
2. 車両の燃費に影響するタイヤの転がり抵抗係数を25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO₂削減に貢献

ブリヂストングループのCO₂排出量を商品のライフサイクル全体で考えた際、もっとも大きな割合を占めるのはタイヤの使用時に自動車の排気ガスとして排出される部分です。タイヤの転がり抵抗を低減することで、自動車から排出されるCO₂排出量の削減に貢献することが可能になります。ライフサイクル全体で削減活動に取り組むことを基本とし、2010年4月に、2020年までにグループとして2つのCO₂削減に関する目標を策定しました。

■ タイヤのライフサイクルの各段階における温室効果ガス（CO₂換算）排出量※1

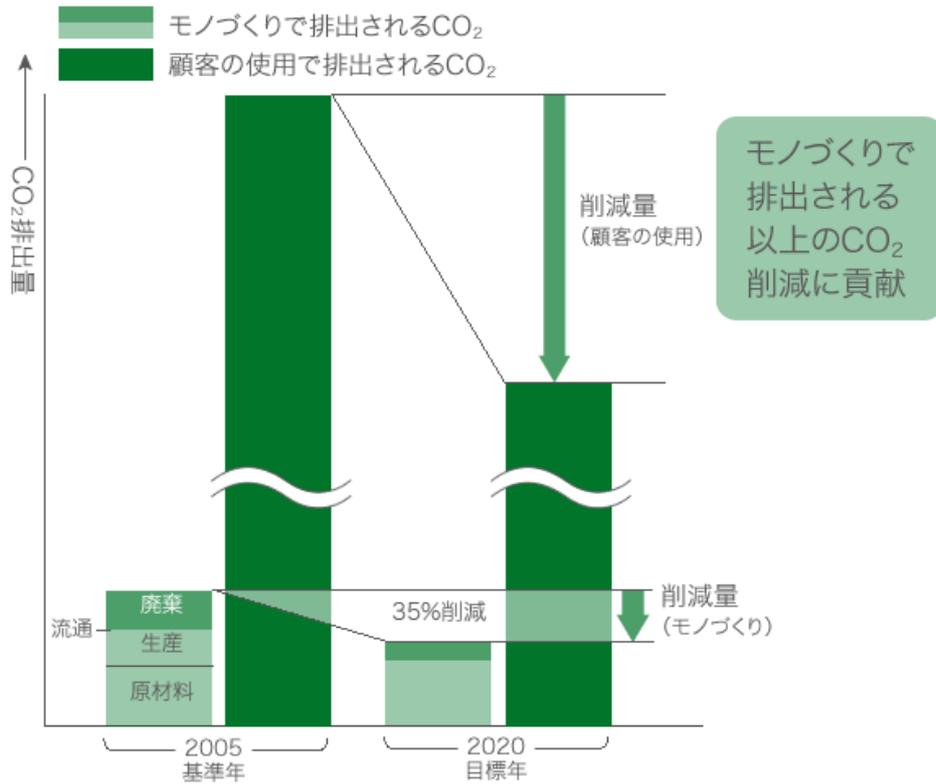


※1 乗用車用低燃費タイヤ（タイヤサイズ：195/65R15）1本当たりのライフサイクル温室効果ガス排出量 = 243.9kgCO₂e

※2 廃棄・リサイクル段階の温室効果ガス排出量：排出 = 13.1kgCO₂e, 削減効果 = -12.5kgCO₂e

（出典：一般社団法人日本自動車タイヤ協会（2012）「タイヤのLCCO₂算定ガイドライン Ver.2.0」）

■ 売上高あたりのCO2排出量（トン/億円）



※ 廃棄時のCO₂は、当社がコントロールできない部分もありますが、製品の軽量化やリトレッドの拡大により貢献を図ります。試算根拠については下記URLをご覧ください。

▶ CO₂排出量 試算根拠

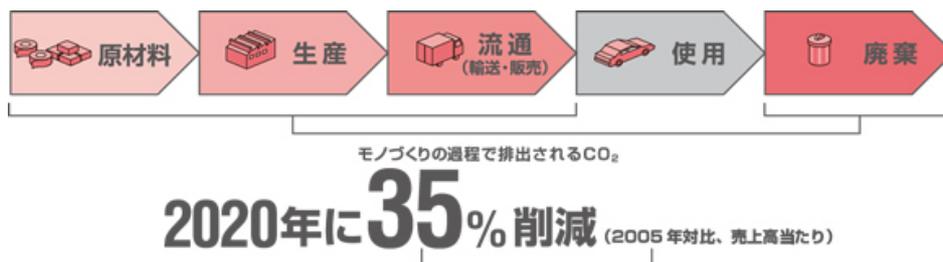
中期目標に向けた削減活動

■ モノづくりの過程で排出されるCO₂排出量の削減

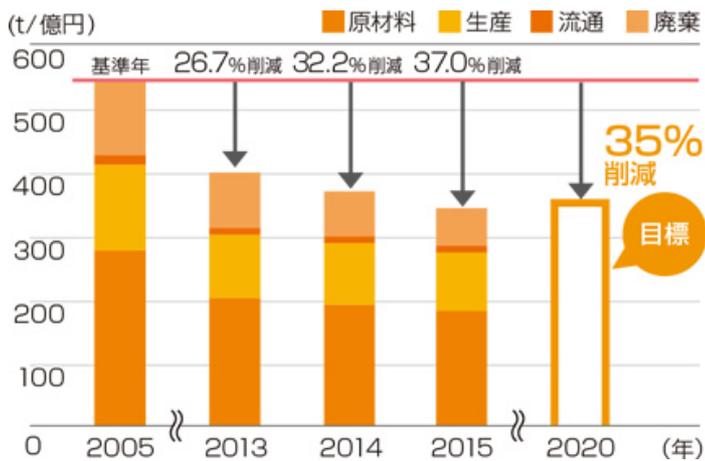
モノづくりの過程でのCO₂排出量については、2020年までに売上高当たり35%削減という目標を設定しており、これに対し、2015年は37.0%削減（2005年対比）となり、目標年である2020年に対して5年前倒しで、削減目標を達成いたしました。各拠点におけるエネルギーの無駄を減らす活動や、使用するエネルギーをCO₂排出量の少ないものに転換するなどの取り組みが目標の達成に貢献しました。

なお、CO₂排出量の実績については、第三者機関による保証を受け、情報の透明性の確保に努めています。

今後、サプライチェーン全体での更なるCO₂削減を推進し、2020年まで現行の削減水準を維持・更なる向上を目指すとともに、2020年以降の新たな削減目標設定についても、検討を進めていきます。



■モノづくりの過程で排出される売上高当たりのCO2排出量※1



- ▶ CO2排出量に関する第三者検証報告書
- ▶ 算定根拠

※1 CO2排出量の削減活動のほか、売上高に対する為替変動の影響などを含んでいます。

■モノづくりの各段階におけるCO2排出削減率（2015年）

原材料	約36%削減
生産	約31%削減
流通	約31%削減
廃棄	約48%削減

※ 売上高当たりのCO2排出量削減率（2005年対比）。

エネルギーの無駄を見える化し、改善する「エネルギー・サーベイ」をグローバルで展開

拡大する需要に応える生産を行いながらCO2排出量を削減するためには、より一層のエネルギー使用量の削減が必要になります。2009年からプリチストンの技術センターが中心となって、工場設備のエネルギーの無駄を定量的に「見える化」し、改善項目を抽出する「エネルギー・サーベイ」を実施し、2015年は6カ国、7拠点で実施しました。また、継続的に活動を進めるために、「エネルギー診断士」という独自の認定制度を立ち上げ、省エネルギー活動を自主的に進められるエネルギー担当者の育成にも取り組んでいます。



タイヤ工場における「エネルギー・サーベイ」

各国のタイヤ工場及びイタリアの技術センターでISO50001を取得

2012年10月、ブリヂストン アメリカス インク (BSAM) のウィルソン工場が、エネルギーマネジメントシステムの国際規格であるISO50001認証をタイヤ工場として世界で初めて取得しました。ウィルソン工場では、石油に比べCO2排出が少ない天然ガスへの燃料転換、不稼働設備の停止、エネルギーロスの低減、照明器具の省エネ化や効率的な設置など、持続可能な生産活動を目指した取り組みを継続的に進めています。

また、イタリアにあるブリヂストン ヨーロッパ エヌヴィー エスエー (BSEU) の技術センターでは、2012年5月、イタリア国内で初めて、ISO50001認証を取得しました。さらに、タイブリヂストンカンパニーリミテッド (TBSC) のランシット工場では2015年1月、同じくTBSCのノンケー工場では2015年6月、BSEUのブルゴス工場では2015年7月、普利司通 (中国) 投資有限公司 (BSCN) の惠州工場では2016年4月にISO50001認証を取得しました。当社グループではエネルギー消費の主要因の特定、効果指標の定義、目標設定、従業員への周知、設備関連の技術者の能力向上、省エネに関する専門チーム結成などに取り組み、エネルギーマネジメントの向上を図っています。



ランシット工場のISO50001認証書

■タイヤの転がり抵抗係数の低減による使用時のCO2排出量の削減

タイヤのライフサイクル全体で見ると、製品使用時のCO2排出量の割合が最も大きく、全体の約9割を占めています。従って、タイヤの転がり抵抗係数を低減することで、業界のリーディングカンパニーとしてCO2排出量の削減に貢献することに大きく貢献できると認識しています。



■タイヤの転がり抵抗係数



タイヤの転がり抵抗は、2020年までに25%低減という目標を設定しており、これに対し、2015年は12.0%低減 (2005年対比) となり昨年と同水準となりました。これは、CO2削減貢献量で約700万トン※1に相当します。安全性を確保しながら転がり抵抗係数を低減することは難易度の高い技術を要しますが、「ナノプロ・テック」※2の開発や、それを搭載した低燃費タイヤのグローバル展開により、使用時のCO2排出量削減に貢献しています。

※1 「タイヤのLCCO2算定ガイドライン Ver.2.0」(2012年4月一般社団法人日本自動車タイヤ協会策定)に基づいて算出。

※2 ゴム構造をナノレベル単位で解析し、その分子構造を自在にコントロールする超微細技術。

これまでになく新形状のタイヤで燃費向上に貢献「ologic」

走行中の車には、空気抵抗やタイヤの転がり抵抗など車の燃費向上に関わる様々な抵抗力が働いています。これらの抵抗を小さくすることで車はより少ないエネルギーで走行できるようになり、燃費性能の向上に繋がります。ブリヂストングループの低燃費タイヤ技術「ologic」は、次の2つの特徴により優れた低燃費性能を実現しています。

- ① タイヤを大径・高内圧化（充填空気圧を高圧化）することで、タイヤが路面と接地する部分の変形を大幅に抑制し、転がり抵抗を低減。
- ② タイヤを狭幅化することにより、車の燃費向上に関わる重要な特性である空気抵抗を低減。

さらに、ゴムや補強層の材料・構造・パターンを最適化することで、従来の一般的なタイヤ対比で転がり抵抗係数を約30%低減し、同時に安全性能に関しては、濡れた路面での制動性能を約10%向上しました※1。

「ologic」技術を採用したタイヤ「ECOPIA with ologic」は、BMWが開発した画期的な電気自動車BMW i3や国際的なソーラーカーレース、2015 Bridgestone World Solar Challengeに参戦するソーラーカーに採用されました。

当社グループは、「モノづくり」におけるCO₂排出量の削減を進めるとともに、さらなる低燃費タイヤの技術開発とグローバルな販売により、車の燃費向上を通じたCO₂排出量の低減を目指します。

※1 ologic技術を搭載したタイヤ(サイズ：155/70R19、充填空気圧：320kPa)と同等の負荷能力を有する従来のタイヤ(サイズ：175/65R15、充填空気圧：210kPa)を比較したものです。

▶ 次世代の低燃費タイヤ技術 (ologic) 



TOPICS

次世代低燃費タイヤ「ECOPIA EP500 ologic」が 平成27年度 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」を受賞

ブリヂストンは、次世代低燃費タイヤ「ECOPIA EP500 ologic」の優れた低燃費性能が評価され、一般財団法人省エネルギーセンターが主催する「平成27年度省エネ大賞」の製品・ビジネスモデル部門において「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。



授賞式の様子

(左)：ブリヂストン 執行役員 中央研究所担当 森田 浩一
(右)：ブリヂストン 中央研究所 研究第2部 フェロー 松本 浩幸
※肩書は受賞当時のものです。

「省エネ大賞」は、国内において省エネルギーを推進している事業者および省エネルギー性に優れた製品を開発した事業者に対して表彰を行い、省エネルギー意識の浸透や省エネルギー製品の普及促進、省エネルギー型社会の構築に寄与することなどを目的に実施されています。今回の受賞対象である「ECOPIA EP500 ologic」は、低燃費性と安全性を高次元で両立する当社独自の「ologic」技術を搭載した低燃費タイヤです。



平成27年度
省エネ大賞
(製品・ビジネスモデル部門)
主催：一般財団法人省エネルギーセンター

高耐圧性の水素充填用ホースを発売

昨今、水素社会の実現に向けて自動車の開発やインフラの整備が進んでおり、各地で水素ステーションの設置が進んでいます。水素ステーションでは、ホースを使用して水素をタンクから車両に充填しますが、このときの水素は高圧に圧縮されているため、使用するホースには高耐圧性が求められています。現在、国内の水素ステーションにおける水素の充填時の最高圧力は最大70MPa（メガパスカル）と定められていますが、充填圧力を高めることで水素の充填量を増やすことができ、航続距離延長や充填時間の短縮が期待できるため、この最高圧力が82MPaまで上げられることが見込まれています。ブリヂストンは水素社会の実現に向けた更なる利便性の向上に貢献するために、82MPaの耐圧性能を有するホースの開発に取り組み、2015年に商品化が実現しました。

- ▶ 高圧充填を可能にする水素ホース 



ホース写真



水素ステーションでの使用例

Bridgestone Group Awards 2016



ブリヂストングループでは、ブリヂストングループの全組織及び全従業員を対象とした表彰制度「Bridgestone Group Awards」を設け、2008年より毎年表彰を行っています。この表彰制度は、企業理念に基づいた企業活動に対する従業員の意識向上を促進させ、グループ従業員の一体感醸成などを目的としたグループ最高位の賞であり、当社グループが経営の最終目標とする「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」の達成に向けた重要な役割も担っています。

本年度の表彰部門は、「Achievement（企業活動全般）」「Contributions to Society（社会貢献活動）」「Environment Excellence（環境活動）」「Risk Management（リスク・危機対策、リスク管理活動）」「Education（教育活動）」の5つのカテゴリーで構成されており、グローバルの経営メンバーによる審査会議において、受賞案件を決定しました。当社グループの組織及び従業員が行うさまざまな活動の中から、本年度は6件を表彰し、2016年3月30日に表彰式を開催しました。

ブリヂストングループは、「Bridgestone Group Awards」を経営の重要なツールとして、この制度を活用しています。事業環境が大きく変化する中で、引き続き競争優位性を確保し、顧客価値および社会価値を創造していくためには、イノベーションと継続的な改善が不可欠です。「Bridgestone Group Awards」を通じて優れた活動を表彰し、その事例を共有することで、グループ全体の更なるレベルアップに繋げていけると考えています。

Bridgestone Group Award for Achievement

— 企業活動全般 —



POTENZA/REGNO開発によるグローバル・ブランド戦略への貢献

株式会社ブリヂストン

ブリヂストンタイヤジャパン株式会社

ブリヂストン アメリカス タイヤ オペレーションズ エルエルシー

POTENZA RE-71R、REGNO GR-XI、GRV IIの開発および発売の実績が評価されました。特にREGNOでは、運動性能（操る楽しさ）、静粛・快適性能といった魅力ある性能に特化しつつ、タイヤに大切な7つの性能を高い次元でバランスさせ、顧客ニーズを満たしています。さらにアルティメットアイなどの既存技術や新技術をしっかりとお客様にアピールし、販売にも大きく貢献しました。



Bridgestone Group Award for Achievement

— 企業活動全般 —



耐火性能に優れた「コアガード技術」の開発

ファイアストーン ビルディング プロダクツ カンパニー エルエルシー

優れた耐火性能を持った材料の新技术である「コアガード技術」を開発しました。2015年よりこの技術を採用した商業施設用の屋根材の新商品「CLAD-GARD™ SA-FR」を発売しています。当商品は、耐火・耐水性能の両立及び軽量化を実現することで、お客様による取付作業時の安全性の向上に加え、お客様のコストの削減、また原材料使用量を削減することによって環境面でも貢献しています。



Bridgestone Group Award for Contributions to Society

— 社会貢献活動 —



情操教育支援活動「ハッピータングラム」

普利司通（中国）投資有限公司（BSCN）

中国の新聞「Southern Weekly」と共同で、十分な情操教育を受けられない中国の地方部の子供たちに対して、BSCNが音楽、芸術、体育などの授業を提供する活動です。2009年から始まったこの取り組みは20以上もの小学校に広がり、これまでに1万人以上の子どもや先生をサポートし、さらに6万冊もの本を寄付しています。BSCNの従業員もボランティアとして参加しています。



Bridgestone Group Award for Environment Excellence

— 環境活動 —



バイオマスボイラーの導入

ブリヂストン デ コスタリカ エスエー

ブリヂストングループとして初となるバイオマスボイラーを、2014年に導入しました。木質ペレットを使用し、化石燃料から置き換えることで、二酸化炭素排出量を約50%削減し、燃料コスト削減にも貢献しました。コスタリカ国内においても前例のないプロジェクトであり、コスタリカ大統領出席のもとボイラーの除幕式を実施し、複数のメディアにも掲載されています。



Bridgestone Group Award for Risk Management

— リスク・危機対策、リスク管理活動 —



火災緊急時の警報システム「Fireway」の開発

ブリヂストン ヒスパニーア エスエー

プエンテサンミゲル工場における自衛消防隊の初動対応時間を改善するために、火災警報システム「Fireway」を自社で開発・構築しました。新しいシステムでは、火災警報が鳴るとただちに工場内の複数のモニターに、火災発生場所やそこまでの経路などが図示されるようになっています。本システムは、自衛消防隊の初動を助けると共に、避難経路についても瞬時に示すため、スムーズな避難につながることを期待されています。





無償での職業訓練教育の実施

ピーティー ブリヂストーン タイヤ インドネシア

工業高校を卒業した方々を対象に、宿泊施設利用や生活費を含めた2年間の無償の職業訓練教育を行う教育施設を1982年に設立しました。毎年24名の生徒が入学し、理論と実践で学ぶ電気工学や機械工学だけでなく、語学やマネジメントスキルなども幅広く学ぶことができます。卒業後は学んだ技術を生かして、ブリヂストーンだけでなくインドネシア各地の企業に就職していきます。2010年にはインドネシア産業省から表彰を受けました。



ブリヂストングループはISO26000の中核課題に沿った事業存続の基盤となる領域についても、従来からのCSR22課題の取り組みを継承する形で継続強化していきます。

企業統治

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

ブリヂストンは、企業理念に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、経営の質の向上と意思決定の透明化を図ることは絶対的に不可欠であると考え、その強化に継続的に取り組んでいます。

その考え方の下、「職務権限規程」によって定められた責任及び権限並びに「方針管理規程」に従って、公正かつ透明な意思決定及び経営方針の展開や伝達を行うことで、経営執行組織全体の行動を統治しています。

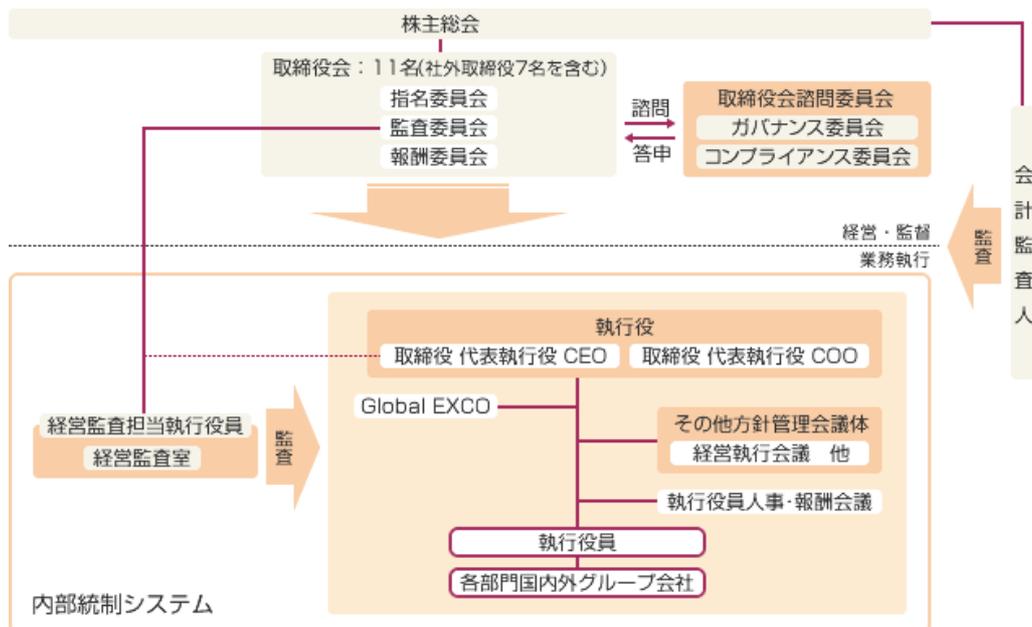
ブリヂストンは、2016年3月24日開催の株主総会での承認を経て、指名委員会等設置会社へ移行しました。当該移行によって、経営と執行の分離を更に進め、取締役及び取締役会がより的確に業務執行を監督することができる体制を整備しています。同日開催の株主総会においては、社外取締役7名を含む取締役11名を選任しました。その中から、定款及び取締役会規程に基づき選定された取締役会長が、取締役会議長及び株主総会議長の役割を担っています。

また、ブリヂストンは、定款、取締役会規程及び職務権限規程において、取締役会として決議すべき経営の基本方針及び重要な業務執行等を定めており、これらについて、取締役会において慎重な審議の上、意思決定を行っています。

そして、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置し、取締役会による執行役及び取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整備しています。指名委員会は、社外取締役4名を委員として構成し、公正かつ透明性のある取締役の選解任の方針及び継承プラン等について審議を行っています。監査委員会は、社外取締役3名及び社内取締役2名の計5名を委員として構成し、執行役及び取締役の職務の執行に対する監査等を行っています。なお、監査委員会にて社内取締役2名を常勤の監査委員に選定しています。報酬委員会は、社外取締役4名を委員として構成し、取締役及び執行役の報酬等の内容について審議を行っています。

ブリヂストンは、執行部門の長として取締役 代表執行役 CEO（以下CEO）及び取締役 代表執行役 COO（以下COO）を置く経営体制をとっており、経営全般と戦略を主としてCEOが、オペレーション全般を主としてCOOがそれぞれ統括しつつ、互いにチェックし合うこととしています。CEO及びCOOそれぞれの役割と権限の分離・明確化や情報共有の促進、意思決定プロセスでの透明性の向上を進めることにより、ガバナンス体制の一層の強化を図っています。

その執行部門において、指名委員会の審議を経て取締役会が選任する執行役が、取締役会から委任を受けた業務執行の決定及び業務執行を担っています。また、2002年から執行役員制度を採用しており、CEO及びCOOの諮問機関である執行役員人事・報酬会議の審議を経てCEOが選任する専任執行役員が、執行役の指示の下、業務執行を担っています。



取締役会諮問委員会

ブリヂストンは、企業統治の透明性をより高めるため、取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会及びコンプライアンス委員会を設置しています。これらの取締役会諮問委員会においては、ガバナンス体制及び関連事項並びに今後のコンプライアンス活動全般を審議し、取締役会に答申することとしています。これらの取締役会諮問委員会は、各々社外取締役7名全員を委員として構成し、オブザーバーとして社内取締役の監査委員1名以上が参加することとしています。

経営執行会議

ブリヂストンでは、業務執行に当たり、2013年から設置しているグループ・グローバルでの経営執行会議体と位置づけるGlobal Executive Committee（以下Global EXCO）及び経営執行会議並びにその他方針管理会議体において、社則に定める特定の事項及びその他重要な事項について審議及び報告を実施しています。Global EXCO及び経営執行会議並びにその他方針管理会議体は、CEO及びCOOを含む執行役並びに主要な専任執行役員を構成メンバーとしています。

内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

ブリヂストンは、2006年5月開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備方針を決議し、必要な都度の見直しと共に、決議内容に基づく体制の整備を進めてきました。さらに、指名委員会等設置会社への移行に伴い、2016年3月24日開催の取締役会において、新たな整備方針を決議しました。決議内容に基づき、コンプライアンス推進体制及びリスク管理体制の整備等、内部統制システムのより一層の整備を進めています。

監査体制

ブリヂストンは、監査委員会と、経営監査室及び会計監査人が連携して監査を実施しています。

監査委員会における監査については、監査委員会で定めた監査方針の下、経営監査室等と連携の上、Global EXCO及び経営執行会議等の重要な会議への出席、業績状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、事業所への往査等、執行役及び取締役の職務執行の監査を行っています。また、代表執行役との意見交換会、国内主要グループ会社の監査役との連絡会を実施しています。さらに、監査委員会の職務を補助するために、監査担当専任の執行役員を配置し、その指揮下に、監査委員会の監査を補助する専任部署を設置しています。当該監査担当専任の執行役員の選任・交代については、監査委員会の同意を要件としています。

内部監査については、経営監査室及び各事業部門・主要グループ会社に置かれた内部監査担当部署が、ブリヂストン及びグループ会社に対し会計及び業務に関する内部監査を実施しています。このうち、経営監査室は年次監査計画を立案し、各機能・事業部門及び内外グループ会社への往査等の監査を実施しています。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが、監査委員会と連携し、適正に監査を実施しています。

コンプライアンスの浸透・徹底（課題2）

コンプライアンスの基本的な考え方

ブリヂストングループは、良き企業市民として社会からの要請や期待に応えるべくコンプライアンスを推進しています。例えば、日本では、「独占禁止法」、「不正競争防止法」、「個人情報保護法」、「景品表示法」をはじめとした法令や社内規則を順守することはもとより、高い企業倫理を保ち、正しい価値観や判断基準に従って行動しています。また、常に倫理的な判断に基づき、責任あるビジネスを実践することにより、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係の基盤を築き上げていきます。

コンプライアンス推進体制

ブリヂストングループは、変化する社会からの期待に応じ、コンプライアンス体制やプログラムを構築しています。コンプライアンスプログラムは、企業理念はもとより、多くのコンプライアンスの専門家や各国の政府により認められた要素を基盤に構成されています。

ブリヂストングループの事業所の責任者は、当該事業所にコンプライアンス風土を浸透させる役割を担っています。また、グループ内のコンプライアンスの専門部署では、従業員が正しい価値観や判断基準に従って行動するための研修や意識の向上を図る役割を担っています。

ブリヂストンは、2003年よりコンプライアンス推進の最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」を任命しています。併せて、コンプライアンスを推進する専門部署を設け、コンプライアンス体制が浸透・定着し、かつ有効に機能するための仕組みの強化を図っています。各本部・事業所においては、組織長が「コンプライアンス推進責任者」を務め、その組織内で任命した「コンプライアンス推進リーダー」と共に、教育・啓発や仕組みの充実に努めています。

また、ブリヂストンでは、「コンプライアンス部会」を設置して、活動方針、重要事項などを審議し、コンプライアンス体制の推進状況、コンプライアンス相談の受付状況などを上部機関である経営執行会議及び取締役会に定期的に報告しています。

ブリヂストングループのコンプライアンスプログラムについては、各社での研修、内部通報窓口の設置などの取り組みを継続的に実施しています。

コンプライアンス研修

ブリヂストンは、コンプライアンス推進の取り組みのひとつとして、その目的に応じて、全従業員を対象とする研修や特定の職位を対象とする研修などを実施しています。

<全従業員を対象とする研修>

ブリヂストンでは、各従業員の業務内容に即したコンプライアンス知識・意識の向上を図るために、e-ラーニングを毎年実施し、コンプライアンスに関する基礎的な知識の習得・定着に努めています。また、コンプライアンス問題についてのディスカッション形式の研修会も職場単位で毎年実施しています。

<階層別研修>

ブリヂストンでは、本部長、部長、課長、工場の管理職に、各組織のリーダーとして当事者意識を持ち、コンプライアンス風土を自らの組織に浸透させる役割があることを強く認識してもらうため、2013年からシニアマネージャー研修とマネージャー研修を実施し、2015年からはこれらに加えて工場の管理職向けの研修を開始しました。

ブリヂストンでは、上記の他、定期に新入社員・中途採用社員向けや、新任管理職向けの研修を実施しています。

コンプライアンス相談室

ブリヂストンは、コンプライアンスにかかわる情報を早期に顕在化させ、問題があれば解決に向けて社内要領に基づいて適切な対応を行うことができるよう、社内と社外の2カ所に内部通報窓口（コンプライアンス相談室）を設置しています。

コンプライアンス相談室では、相談室に関する社内要領に従い、相談の秘密を守り、相談者が相談を行ったことによって不利益を被らないように配慮し、相談者には調査結果や対応の方向性などをフィードバックしています。また、相談については上記要領に従い定期的にCCO報告を行い、相談に対し、真摯に対応するとともに問題があれば適切な対応を取っています。

コンプライアンス相談室への相談を促すために、相談室の連絡先をコンプライアンス研修やコンプライアンス意識を啓発するポスターで周知するほか、イントラネット上などに連絡先や受付件数の推移、過去の相談事例などを掲載することで、相談しやすい環境づくりに努めています。また、コンプライアンス相談室では匿名の相談も受け付けています。

ブリヂストンでは、2015年に98件の相談を受け付けました。主な相談内容は「仕事を進める上でのルールなどに関する相談・問い合わせ」が最多で全体の69%を占め、次いで「問題指摘・通報」に関するものが19%ありました。

グループ会社のコンプライアンス活動

ブリヂストングループは、コンプライアンス活動をグローバルで推進しています。グループ各社が個別に取り組むだけでなく、良い取り組みの共有やコンプライアンス風土の構築などをグローバルで行っています。

<海外グループ会社のコンプライアンス活動>

2015年も主要な海外タイヤ事業SBUの法務・コンプライアンス責任者との間で、各社の取り組み状況や課題を討議する目的でグローバル会議を実施しました。主要SBUでの取り組み内容やレベルを把握するとともに、SBUを超えた取り組みの基礎を構築しました。その他、タイヤ事業以外の子会社のコンプライアンス担当者との会議を欧州と米州にて開催しています。この取り組みにより、例えば、アメリカのタイヤ事業統括会社の好事例として紹介されたe-ラーニングシステムが、2015年も米州のグループ会社において、継続して利用されています。

<国内グループ会社のコンプライアンス活動>

国内グループ会社でも、コンプライアンス活動を推進しています。例えば、2015年には、グループ会社のコンプライアンス相談担当者は、相談対応をより効果的に行うためのスキル・知識に関する研修を受講しました。

また、ブリヂストンは、今まで定期的に行っていた情報交換会を刷新し、新たな取り組みとして国内コンプライアンス会議を開催しました。この会議では、ブリヂストンのコンプライアンスに関する方針をグループ会社に伝えるとともに、コンプライアンスの取り組みに関する各種の情報交換を行いました。

輸出入にかかわるコンプライアンスの取り組み

ブリヂストングループでは、グローバルに展開する事業に影響を与えうる輸出入に関する法規制の動向に常に注意を払い、グループ各社は、輸出入にかかわるコンプライアンスへの取り組みについても継続的に強化・改善をしています。

ブリヂストンでは、外国為替及び外国貿易法、あるいは関税法など日本の関連法令を順守し、適切な手続きにより製品や原材料などを輸出入するため、社内の管理体制の強化に努めています。

輸出入業務にかかわる役員・従業員に対してはe-ラーニングに加え、ケーススタディーを盛り込んだ様々な研修などを実施し、輸出入に関する意識の啓発並びに知識向上に努めています。更にグループ会社に対しても研修機会を提供するなど、ブリヂストングループ全体で輸出入コンプライアンス体制の整備・強化を進めています。

事業継続性の確保（課題3）

リスク管理活動の全体像

ブリヂストングループでは、様々なリスクを、経営上の意思決定にかかわる「ビジネス戦略リスク」と日常の業務にかかわる「オペレーショナルリスク」に大別し、前者については事業経営を通じて対応する一方、後者については「チーフ・リスク・オフィサー（CRO）」を統括責任者とし、「リスク管理」活動として取り組みを進めています。

「リスク管理」活動においては、平常時におけるリスクの洗い出し・予防・低減と、緊急時に適切に対応し、事業継続、あるいは速やかな事業再開ができる体制の構築の両面から活動を推進しています。

平常時における活動

ブリヂストングループでは「グループ・グローバルでの統一的な活動」と「部門・SBUでの自律的な活動」を並行して進めることにより、グループに共通する重要リスクの適切な管理と、各々の事業所・グループ会社の規模や特性を考慮したきめ細かな活動を推進しています。

統一的な活動の一つとして、2009年よりブリヂストン及び国内・海外グループ会社（出資比率50%以下の一部グループ会社を除く）を対象に毎年リスクの洗い出しを行っており、その中からグループとして共通する重要なリスクを選定して、統一的な対策をグループ全体で進めています。2016年も、この活動を継続的に実施していきます。

一方、部門・SBUでの自律的な活動を進めるために、海外を含めたグループの各部門・SBUに各々のCROを設置し、各部門・SBUの傘下にある事業所やグループ会社を含めその規模や特性に応じて、きめ細かなリスク管理活動を進めています。各々の活動の指針として、リスク管理に関する「インストラクション」を各部門・SBUに発信し、活動の継続的改善を行っています。

更に、各SBUのCROを中心とした「グループ・グローバルCRO会議」を2013年より年1回開催しています。この会議では、ブリヂストングループ全体でのリスク管理レベルの向上に向けた各部門・SBUの情報共有化や討議を行っています。

緊急時への対応

ブリヂストングループでは、その国や地域の重要リスクに対するBCP（事業継続計画）を策定し、いざという時の迅速な初動対応と事業の継続・早期復旧を図れる体制づくりを進めています。

2013年からは、BCPの有効性向上のため、災害発生時に地域内のグループ会社で連携してより有効な対応が図れる体制づくりを進めています。2016年もその対象地域を更に拡大し、有効性向上を図っていきます。

一方、各事業所で緊急事態が発生した際には、その情報を速やかにCROに報告する仕組みを保有しています。これをブリヂストングループ全体に適用しており、緊急時に速やかに組織的な対応が取れる体制を構築しています。

地震対策

日本における重要リスクの一つである大地震に対しブリヂストン及び国内グループ会社では、BCPの策定と訓練の実施を進めています。

特に、本社や研究所など多くの機能が集中する首都圏では、緊急時に3地区（本社・小平・横浜）を拡大本社機能と位置づけ、相互にバックアップし合うこととし、この3地区での緊急時の対策組織の訓練を毎年実施しています。

また、2015年には、津波到来の恐れがある国内事業所で、人命確保を最優先とした避難場所の設定や、避難手順書の策定を完了しました。

一方、1995年の阪神・淡路大震災発生以降、計画的に建物の耐震化を進めています。従業員一人ひとりの人命を守ると共に、生産設備などの会社資産を被害から守ることは企業経営の基盤と考えており、事業継続の観点からも社会の要請に応えられるようリスク低減に取り組んでいます。

2011年の東日本大震災以降は、新たにリスクがクローズアップされた建物構造物に付随する天井や配管などについても、ブリヂストングループ独自の基準を確立し、耐震化を計画的に推進しています。また、海外事業所についても同様の対策を策定・推進中です。



横浜での緊急事態対策室訓練

新型インフルエンザなどの重度の感染症への対応

ブリヂストングループでは、新型インフルエンザなど、パンデミック（広範囲に流行する病気）の恐れのある重度の感染症に対してもBCPを策定しています。

2013年の中国での鳥インフルエンザ（H7N9型）流行時には、事態の収束まで情報共有のための会議を毎週実施しました。また、中国全事業所でのBCP構築・整備を進めました。

2015年には、流行段階を表すWHOのパンデミックフェーズ変更や、中国での鳥インフルエンザ・エボラ出血熱への対応をふまえ、各事業所・グループ会社のBCPの基となる「対応基準」の改訂を行いました。これをグループ全体に展開し、どの国で感染症が流行しても統一した対応を図る体制を構築しています。

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション（課題4）

コミュニケーションの体制確立と充実に向けて

ブリヂストングループは、2010年にコミュニケーションに関する基本姿勢を定め、ブリヂストングループ全体への浸透を図っています。また、ブリヂストングループは、この基本姿勢に沿ったコミュニケーション体制を構築するため中期目標を設定しています。さまざまなステークホルダーの方々と活発なコミュニケーション活動を行うための土台となるコミュニケーション体制づくりを進めています。

2015年は、ブリヂストングループ全体で更なるコーポレートコミュニケーション機能の強化を図るべく、グループ・グローバルでのコミュニケーション体制構築に向けた取り組みを行いました。具体的な活動の一つとして、米州タイヤ事業SBUの本社である米国ナッシュビルにおいて、日本・米州・欧州地域の広報スタッフ会議を開催しました。各地域における広報部門の取り組みや成功事例を共有するとともに、グローバルな情報発信体制整備に向けた議論などを行いました。

2016年は、引き続きブリヂストングループ全体のコーポレートコミュニケーション機能の強化を図るとともに、グローバルで有機的に連携・連動することで、グループとして効率的かつより付加価値の高いコミュニケーション活動を目指します。

ブリヂストングループは、コミュニケーションに関する基本姿勢の下、多様なコミュニケーション活動を行っています。

- ・ 地域住民の皆様とのコミュニケーション : 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開、従業員の自発的な社会参加推奨、安全な社会づくりへの貢献
- ・ お客様とのコミュニケーション : お客様の声に基づいた商品・サービスの開発
- ・ お取引先様とのコミュニケーション : CSR調達の充実
- ・ 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション : 適時適切な情報開示
- ・ 環境に関するコミュニケーション : 社会活動を通じた環境への貢献
- ・ 従業員とのコミュニケーション : 働きがいと誇りの追求（従業員満足度調査）

TOPICS

CEO・COO、部門トップと従業員の対話

2012年3月にスタートした新経営体制では、「コミュニケーション」「ボトムアップ」「チームワーク」を重視して、社内コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

取り組みの一環として、プリチストーン及び国内外グループ会社において経営トップ、部門トップと従業員が直接語り合う対話集会を継続的に開催しています。両者の距離を縮め、全社で経営トップのメッセージを共有することを目的としています。津谷取締役 代表執行役CEO・西海取締役 代表執行役 COOは2012年以來、現在までに20カ国で合計140回の対話集会を実施しています。また、各部門トップと従業員との間では、勉強会やより少人数での対話など、さまざまなコミュニケーション機会が積極的に企画・実行されています。



CEOと従業員との対話集会（シンガポール）



COOと従業員との対話集会（ポーランド）

TOPICS

技術に関する情報発信の強化

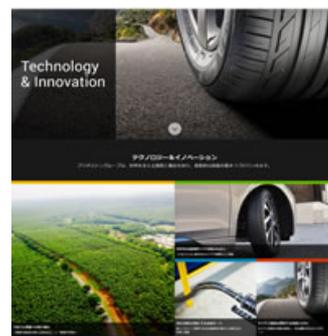
ブリヂストンでは、幅広いステークホルダーの方々に、ブリヂストンの技術に対する理解をより深めていただくため、さまざまなコミュニケーションを行っています。

当社WEBサイトでは、新たに技術とイノベーションに関するさまざまな取り組みをわかりやすく紹介するコンテンツを2015年に公開しました。今後、英語版とあわせて定期的に更新を行っていきます。

また、マスメディア・報道機関向けには、技術だけでなく、その背景にある社会や事業環境の変化をあわせてお伝えするプレゼンテーションを行い、開発・生産拠点の見学などと組み合わせることによって、分かりやすく伝えるイベントを実施しています。

こうしたさまざまなメディアを通じて、2015年は、タイヤセンシング技術「CAIS」や、天然ゴム資源である「パラゴムノキ」の病害診断技術、更に車の乗り心地などに貢献するシートパッドや防振ゴム、水素社会の実現に寄与する水素ホースなど幅広い分野で情報発信を行ってきました。

引き続き積極的に情報発信を行っていくことで、多くのステークホルダーの方にブリヂストンのイノベーションに向けた取り組みをより良く理解いただけたと考えています。



当社企業サイト内 テクノロジー&イノベーションコンテンツ



東京モーターショープレスカンファレンスの様子

お客様、一般の方とのダイレクトコミュニケーション

お客様相談室では、お問合せやご意見といったお客様からいただいた生の声や、インターネット上での当社の評判を逐次収集・分析し、執行役をはじめとする社内の各部門に情報展開しています。これにより製品やサービスの改善につなげると共に、グループ報などを通じて社員のモチベーション向上を図っています。また、インターネットやデジタルサイネージなどでコミュニケーションで動画や画像を多く活用し、当社の活動をわかりやすくお客様、一般の方に伝えていくことにも注力していきます。

一般向け工場見学会の開催

ブリヂストンでは、地域の皆様に開かれた工場を目指し、一般の方々を対象としたWEB公募の工場見学会を開催しています。

各地の工場では、タイヤを生産する様子を実際にご覧いただくとともに、環境への負荷を軽減するための取り組みなどをご紹介します。

2015年は、国内のタイヤ工場において14回の工場見学を実施し、合計300名を越える参加者の皆様に当社に対する理解を深めていただきました。

人権

基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進（課題19）

人権に関するブリヂストングループの考え方

「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて人権を尊重すると共に、人権最高責任者（CHRO）を選任し、その考え方の浸透を進めています。

人権に関するブリヂストングループの考え方

1. 差別の禁止
事業活動において、人種、民族、国籍、性別、年齢、言語、宗教、信条、社会的身分、及び障がいなどを理由に差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
2. ハラスメントの禁止
性別や地位などを背景にした相手の尊厳を傷つけ、不快感を与える言動、その他一切のハラスメント行為は行いません。
3. 児童労働・強制労働の禁止
すべての国・地域において一切の児童労働・強制労働を禁止します。

グローバルでの「人権に関する考え方」順守及び 人権デューデリジェンスの取り組み

ブリヂストングループでは2011年に「人権に関するブリヂストングループの考え方」を15カ国語に翻訳し、グループの全拠点に展開しました。また、この考え方の周知に向けた教育研修をグループの全拠点で実施し、2012年までに完了しました。

ブリヂストングループ全体に展開した「人権に関するブリヂストングループの考え方」を継続して余すところなく周知・浸透させるため、2013年以降、入社時教育や階層別研修などでの教育を継続的に実施しています。各拠点での人権相談窓口設置を更に推進すると共に、順守状況チェックによりこの考え方が更に浸透していることを確認しました。

また、グループ内人権デューデリジェンスの取り組みとして、差別、ハラスメントなど様々な人権項目ごとにアセスメントの3カ年計画を策定しました。2014年に引き続き2015年もアセスメントの対象とする人権項目を定め、各拠点で想定される人権リスクの洗い出しを実施しました。

多様性の尊重（課題18）

多様性の尊重に関する考え方と取り組み

ブリヂストングループは、2008年にダイバーシティ推進専任部署を設置し、2009年から多様性の尊重に関する考え方をブリヂストングループ全体に展開しています。

多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方

ブリヂストングループは、様々な価値観や個性を持つ人々が「働きやすく、活躍できる」職場環境を提供します。そのためには、

- ・ 世界の国々の文化や慣習の違いを認識し、尊重します。
- ・ 多様な個人の人、多様な視点からのアイデアに共感し、新しい価値を創出します。
- ・ 様々なライフステージにおいて安心して仕事ができ、更にその能力が十分発揮できるシステムを構築します。

そして最終的に、「従業員の満足度向上」「企業の活性化と成長」「ステークホルダーの利益向上」につなげます。

「多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて、ブリヂストングループ各社では国や地域の特性に合わせた多様性尊重に関する進捗管理指標（KPI）を設定して活動を行っています。従来、どのような活動に取り組むかは各社で定めていましたが、2014年からは、グループ各社が進捗管理指標（KPI）を設定しやすいよう、5つの活動領域（男女機会均等、女性管理職、障がい者、国籍/人種/民族、その他）を提示し、その中から各社が国・地域特性を考慮して二つ以上を選択する方法へと変更しました。

更に、ブリヂストンにおいては、2009年より外部の有識者を招いてダイバーシティやワークライフバランスに関する講演会を継続的に開催しており、これまでに延べ約3,500名の従業員が参加しました。



「ダイバーシティ講演会」の様子

多様な働き方を支援する各種制度

ブリヂストンでは育児・介護などにかかわる従業員やその上司のみならず、会社全体として育児・介護支援制度への理解を深めることで、多様な人々が活躍できる職場環境の実現を目指しています。

社内イントラネットでダイバーシティ推進活動や制度利用者を紹介しているほか、ブリヂストン及び国内の一部のグループ会社では、育児・介護に関する会社制度などを各々まとめたガイドブックを従業員に配布し、制度の周知と利用促進を図っています。

具体的には、以下のような多様で柔軟な働き方を支援するための各種制度を導入しています。

		2013～2015年取得実績 (単位：人)		
		2013	2014	2015
育児休職 子どもが満1歳に達した後、最初に到来する3月末まで（4月末まで延長可）、または子どもが1歳6カ月に達するまでのどちらか長い方。保育所に入園できないなどの場合は更に6カ月延長でき、最長で子どもが2歳7カ月になるまで休職できる制度 ※育児取得率＝育児開始者÷出産者（配偶者出産者）×100	男性	5	8	10
	育児取得率※	0.6%	0.7%	1.1%
	女性	119	113	122
	育児取得率※	100%	115%	97%
合計		124	121	132
配偶者出産時の休暇 配偶者出産時に5日まで取得可 (2014年7月より1日から5日へ拡大しました)	男性	112	140	214
	女性	-	-	-
	合計	112	140	214
育児休暇 3歳までの子どもを養育する場合に保存年休を最大40日まで取得可	男性	32	35	49
	女性	8	10	13
	合計	40	45	62
看護休暇 子どもの怪我、病気、予防接種、健診などの理由で年間10日/1人で取得可	男性	41	49	75
	女性	65	65	147
	合計	106	114	222
介護休職 従業員の配偶者や、本人の直系もしくは傍系の親族の介護が必要である従業員が、退職せずに介護にあたるようにする制度。通算365日分割取得可 (2016年1月より200日から365日へ拡大しました)	男性	2	0	1
	女性	0	0	3
	合計	2	0	4
介護休暇 介護休職の取得要件を満たす場合、年間10日/1家族、半日単位で取得可	男性	5	4	3
	女性	5	8	13
	合計	10	12	16
介護保存年次休暇 介護休職取得要件を満たす場合に保存年休を最大40日まで取得可	男性	3	1	5
	女性	2	2	2
	合計	5	3	7
短時間勤務 1日最大3時間所定労働時間を短縮できる制度 育児：従業員の子どもが中学校就学の始期に達するまで 介護：取得事由が解消するまで。 その他妊娠期間中も利用可	男性	0	0	1
	女性	96	125	146
	合計	96	125	147

		2013～2015年取得実績 (単位：人)			
		2013	2014	2015	
ファミリーサポート休暇	家族看護、子どもの学校行事、妊娠後の体調不良、不妊治療のために保存年休を利用し年間5日取得可	男性	56	69	71
		女性	40	48	74
		合計	96	117	145
ボランティア休職	ボランティア活動のために最大で3年間休職できる制度 (2014年7月より導入)	男性	-	0	2
		女性	-	0	1
		合計	-	0	3
ボランティア休暇	ボランティア活動のために保存年休を利用し年間5日取得できる制度	男性	31	17	9
		女性	6	2	1
		合計	37	19	10
配偶者海外転勤休職制度	配偶者の海外転勤への帯同を理由に最大で3年間休職できる制度	男性	0	0	0
		女性	9	13	12
		合計	9	13	12
ウェルカム・バック制度	育児、介護、配偶者の転勤への帯同などで退職した従業員が再入社できる制度 ※2009年11月からの再入社実績(累計)	男性	0	0	0
		女性	7	8	9
		合計	7	8	9
在宅勤務制度	週に3回、在宅での勤務を認める制度 (2014年1月より週1回から週3回へ拡大しました)	男性	24	15	27
		女性	11	15	37
		合計	35	30	64
裁量労働制	「仕事の仕方」「時間配分」を従業員の裁量に任せ、労使で定めた時間を労働したものと見なす裁量労働制				
フレックスタイム	在社必須時間を10:00～15:00とし、従業員が勤務時間を柔軟に運用するフレックスタイム制度				
ライフプラン休暇・研修	20年以上勤続し、規定年齢に達した従業員を対象に、退職後の再就職や事業開始の準備を支援する制度 「ライフプラン休暇」では最大6カ月まで有給休暇を取得可能 「ライフプラン研修」制度では、社外の研修に参加した場合に最大50万円の費用補助				
費用補助	育児支援サービス利用料補助	ベビーシッター・ファミリーサポートサービス利用の際、1日につき2,500円以内の実費補助 (2016年4月より1,700円から2,500円へ増額しました)			
	育児休職者生活補助	育児休職期間中、月額20,000円支給			
	生活支援サービス利用料補助	介護や妊娠・出産などを理由に登録団体のサービスを利用した場合、1日につき5,000円以内の実費支給			
	介護休職者生活補助	介護休職期間中、月額20,000円支給(無扶は月額10,000円)			

育児支援の取り組み

ブリヂストンは、育児休職者と休職から復職を経験した従業員が、育児と仕事の両立について情報交換する「育児休職者セミナー」や、本人と上司が人事部門を交え復職後の働き方について話し合う「復職前・復職后面談」を実施しています。また、「パパママ交流会」を実施するなど、仕事と育児を両立する従業員同士のコミュニケーションの場を提供しています。

事業所内保育施設

ブリヂストンは、「多様化推進に向けた労働環境整備」の一環として、2008年に事業所内保育施設「ブリヂストン小平保育園（愛称：ころころ保育園）」を設置しました。事業所内保育施設を設置した目的は、従業員の働きやすさを向上させることにより、モラルアップや優秀な人材の確保、企業価値の向上、会社の更なる発展などにつなげていくことにあります。

2009年からは、「ブリヂストン小平保育園」の利用対象をグループ会社従業員にも拡大しました。更に、2015年1月には定員を140名に拡大し、東京都内の事業所内保育施設では最大規模となっています。2016年3月末時点での月極保育利用者は125名、一時保育登録者は120名となっています。また、2013年6月には、社外保育施設と提携し、本社地区従業員を対象とした支援も開始したほか、2015年7月には横浜地区にも事業所内保育施設「ブリヂストン横浜保育園（愛称：とことこ保育園）」を開設しました。



事業所内保育施設
（とことこ保育園）

「次世代育成支援対策推進法」への対応

ブリヂストンは、2005年から次世代育成支援対策推進法に基づいた一般事業主行動計画を策定し、これに基づいた取り組みを推進しています。2012年4月～2014年3月の期間について定めた「第4期行動計画」は、2014年8月に東京労働局よりくるみんマークの認定を受けております。また、「第5期行動計画」は2014年4月～2016年3月の期間で策定し、経過は下記のとおりです。これにより、くるみんマークの取得申請を行う予定です。



次世代育成支援対策推進法に基づく第5期行動計画

目標	施策	経過※2
1.仕事と子育てを両立させる取り組み	出産・育児制度のPR・啓発活動の実施と、計画期間内の育児休職及び育児関連休暇の取得状況が下記の水準となることを目指す	
	[育児休職]	
	男性従業員・・・5名以上取得	男性15名（2014年4月～2015年12月）
	[育児休暇]	
	男性従業員・・・30名以上取得	70名（2014年4月～2015年12月）
2.仕事と暮らしのバランスをとる取り組み	計画期間内の年次有給休暇の全社取得平均を現状※1の12.1日以上とする （ファミリーサポート休暇／ボランティア休暇・育児休暇・介護保存年次有給休暇を含む）	14.4日（2015年）
3.地域社会とのつながり	地域社会において児童・青少年の育成に資する活動を実施・支援する	

※1 2012年・2013年の単純平均値。

※2 2015年12月末時点でのブリヂストン集計ベース。

女性従業員活躍のための取り組み

ブリヂストンでは、女性従業員の活躍に向け様々な取り組みを行っています。総合職女性従業員を対象としたキャリアデザイン研修や、女性従業員のネットワークづくりのための支援、女性従業員を部下に持つ管理職対象のキャリアサポート研修を実施しています。また、女性従業員の更なる活躍と管理職登用を促進するために、女性管理職登用促進プログラムを導入するなど、中期的な視点で女性管理職候補層の育成を行っています。

「女性活躍推進法」への対応

ブリヂストンは従来から女性活躍に関する取り組みを進めてきましたが、女性活躍推進法の制定を受け、さらなる女性活躍に向けて一般事業主行動計画を策定し、これに基づいた取り組みを推進しています。

女性活躍推進法に基づく第1期行動計画

計画期間	2016年4月1日～2020年12月31日
目標	女性管理職人数を2020年までに2013年比4.2倍とする
取組内容と実施時期	(1) 女性社員の育成及び管理職登用にに向けた育成施策を継続実施する。 2016年4月～ 入社5年目前後の総合職女性従業員を対象としたキャリア研修の継続実施 2016年4月～ 入社10年目前後の総合職女性従業員を対象としたキャリア研修の継続実施 2016年4月～ 女性管理職登用促進プログラムの継続実施 (2) 女性比率が少ない部署への女性配置を進め、女性が活躍できる職場を増やす。

▶ 女性活躍に関する実績値の公表（女性の活躍推進企業データベース(厚労省)へのリンク） [□](#)

女性従業員対象の「キャリアデザイン研修」

女性従業員がキャリアプランを考える上で感じる不安や疑問を解消するために、ブリヂストンでは入社5年目前後の総合職女性従業員を対象に「キャリアデザイン研修」を実施しています。この研修は、ブリヂストンで活躍する女性管理職との対話を通しキャリア形成や仕事と家庭の両立についての情報を得ることを目的としており、参加者からは「5年後、10年後のキャリアを考えることができ、モチベーションが上がった」などの感想が寄せられています。

また2014年から、入社10年目前後の総合職女性従業員を対象としたキャリア研修を新規に開始しました。



総合職女性従業員に対する
「キャリアデザイン研修」

女性従業員のネットワークづくりのための支援

同性のロールモデルの少ない管理職候補層の総合職女性従業員が集まり、ブリヂストンの女性管理職と仕事やキャリアについての意見交換ができる場を提供し、仕事へのモチベーションを高めると共に社内のネットワークづくりを支援しています。

具体的には、キャリアデザイン研修で女性管理職との座談会、育児休職者セミナーにて育児をしながら働いている従業員との座談会を開催しています。

参加者からは、「女性管理職と話す機会があまりなく、とても良い機会でした。共感できる部分が多く目標にしたいと思いました」などの感想が寄せられました。

女性従業員の管理職登用にに向けた育成

ブリヂストンでは、女性従業員の更なる活躍と管理職登用を促進するために、「女性管理職登用促進プログラム」を2014年から導入・展開しています。本プログラムは、管理職候補層の女性従業員に対するキャリアパスを明確にした育成プログラムで、中期的な視点で女性管理職候補層の育成を行っています。

そのKPIとして、女性管理職人数の目標値を2020年に2013年度比4.2倍と設定して取り組みを推進しており、取り組み開始後に11人の女性管理職を登用しています。

▶ 雇用の状況（男女別の従業員データ、地域別連結従業員データ）

女性従業員を部下に持つ管理職対象の「キャリアサポート研修」

ブリヂストンでは、女性従業員のキャリアアップに対するサポート意識の向上を目的に、総合職女性従業員を部下に持つ管理職全員を対象とした「キャリアサポート研修」も実施しています。



「キャリアサポート研修」の様子

障がい者雇用の推進

ブリヂストンでは、障がい者雇用を目的とした特例子会社「ブリヂストンチャレンジド（株）」を設立するなど、障がい者雇用を積極的に推進しています。また、ブリヂストン及び国内グループ会社10社※1の26事業所すべてで法定雇用率2.0%を達成することを目標に、計画的な雇用を推進しています。

ブリヂストン及び国内グループ会社10社の合計で2016年1月現在の障がい者雇用率は2.11%となっています。

※1 ブリヂストンの特例子会社制度のグループ適用となる国内グループ会社10社。

特例子会社「ブリヂストンチャレンジド株式会社」の活動

2004年に設立した特例子会社「ブリヂストンチャレンジド株式会社」は、障がいのある従業員7名とスタッフ5名でスタートし、2016年1月時点では障がいのある従業員65名、スタッフ22名に拡大しています。

同社の本社（小平市）及び分室（名古屋市・市川市・横浜市）では、

1. 地域社会との共生
2. ブリヂストン従業員との共生
3. 障がいのある従業員が社会で自立できる環境づくり

の基本理念の下、周辺地域の障がい者雇用関連団体と密接に交流しつつ、各従業員が「実現したい目標」を毎年立てて挑戦するなど、一人ひとりがいきいきと働ける会社を目指しています。

事業内容としては清掃業務や名刺印刷、メール便の集配・発送業務を行っています。

障がい者のための職業訓練校

ブリヂストンでは2011年4月、障がい者の就労と自立による社会参加支援を目的に、彦根工場に職業教育訓練校「働き教育センター彦根」を開設しました。

このセンターは学校法人関西福祉学園が運営を行っており、2年間の教育訓練期間の中で基礎知識や社会人としてのマナーなどを教育すると共に、彦根工場での現場実習も行っています。現在までに、第1期～第4期までの修了生5名を彦根工場にて採用しています。

こうした取り組みを更に推進し、障がい者雇用を拡大することで、誰もが安心して働き続けられる共生社会の実現に寄与していきます。

社外からの評価

「なでしこ銘柄」に3年連続で選定

ブリヂストンは、2016年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性の活躍推進に優れた企業を紹介する「なでしこ銘柄」に3年連続で選定されました。

2015年度「なでしこ銘柄」は、東証全上場企業約3,500社の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を紹介するものです。

女性のキャリアサポートや仕事と家庭の両立サポートにおける取り組み、新規採用に占める女性比率や女性取締役（社外取締役含む）比率の実績などの点を評価いただいたものと考えています。



「均等・両立推進企業表彰」ファミリー・フレンドリー企業部門 東京労働局長優良賞を受賞

ブリヂストンは、2014年10月、厚生労働省の「均等・両立推進企業表彰」ファミリー・フレンドリー企業部門において、東京労働局長優良賞を受賞しました。

「均等・両立推進企業表彰」は、「女性労働者の能力発揮を促進するための積極的な取り組み」または「仕事と育児・介護との両立支援のための取り組み」について、他の模範となる取り組みを推進している企業を表彰するものです。

法を上回る育児・介護休業などの制度、出産者が復帰できる職場環境の整備などが評価されました。

「第2回エンパワーメント大賞 優秀賞」を受賞

2015年2月、ブリヂストンは「第2回エンパワーメント大賞」において優秀賞を受賞しました。

エンパワーメント大賞は幅広い視点から、女性の活躍推進・生産性向上を目指し、独自性ある創意工夫された、他の範となる優れた取り組みを表彰するものです。

女性の採用・職域拡大への取り組みや中期的視点での管理職候補層の育成などが評価されました。

▶ 雇用の状況（男女別の従業員データ、地域別連結従業員データ）

労働慣行

働きがいと誇りの追求（課題16）

働きがいと誇りの追求に関する考え方と取り組み

ブリヂストングループは、働きがいと誇りの追求に関する考え方を以下のように定めています。

グループ・グローバルで以下の価値観を共有しながら、従業員が仕事を通じて成長し、働きがいを持てる職場の実現に向けて努めていきます。

- コミュニケーション：相互理解と信頼を構築するコミュニケーションの実践を促す
- チームワーク：多様性を尊重し、会社・チームの一員としてスピード感を持って最善を考えた行動を促す
- ルール順守：ルールに基づき、誠実に行動することを促す
- 顧客志向：社内・外の顧客の視点に立ち、顧客満足を第一に指向する行動を促す
- 本質改善：プロセスを重視し、失敗を恐れずあるべき姿に向けて常に改善・改革にチャレンジする行動を促す
- 人材育成：主体的に学び、自らの能力開発に努める社員を支援する教育制度を提供する
- 公正な評価・処遇：社員を公正に評価・処遇し、一層の活躍を促す人事制度を構築する

この考え方をふまえ、2013年にブリヂストングループ各社の人事・処遇制度、教育・研修において必要な制度が整備されているか自主チェックを行い、更には各社別に自主チェック結果に応じた制度整備計画の策定を推進しました。加えて、グループ各社の制度整備を促進するための教育を、各社の人事責任者を対象に実施しており、グループ全体で整合性の取れた人事・処遇制度、教育・研修プログラムの整備推進と定着を図っています。

次世代経営層の継続的な育成

ブリヂストングループは、グループ全体で最適な人材の活用を人事方針の一つとして掲げ、将来のグループ経営を支える人材の継続的な育成を目指して、中長期的な選抜育成を実施しています。

グループ経営において重要な役割を担う約250のポスト「グループ・キー・ポジション（GKP）」を決定し、これらGKPを担える人材を選抜して育成するプログラム「グローバル・ディベロップメント・クラス（GDC）」を2004年から展開しています。

GDCプログラムでは、グループ内で選抜されたメンバー（約15～20名／年（直近は2年に1回））に対して、初期に上司・同僚・部下・自己と360度の評価を実施した後、その結果を基に個人別の育成計画を作成。メンバーに求められる行動特性に焦点を当てた能力開発やリーダーシップスキルなどを磨く集合研修を実施しています。国内外のグループ会社の経営層としての任務を通じ、国際的な視野を有するマネジメント人材を育成しています。

また、2014年よりグローバル・ネットワーク構築を目的とした若手優秀層向けのプログラム「グローバル・ディベロップメント・ネットワーク（GDN）」を開始しました。

GDNプログラムでは、グループ内で選抜されたメンバー（約20名／年（2年に1回選抜））に対して、グローバル・ネットワークの構築を目的として年2回の集合研修を実施しています。

グループ全体でのモノづくり人材の育成

「ブリヂストン流モノづくりを実践できる人材の育成」をミッションとして、2007年に開設した「グローバル・モノづくり教育センター（Global Manufacturing Education Center : G-MEC）」は、「人材育成標準プログラムの開発」「プログラム指導者の育成」「仕組みへの落とし込み」を3本柱に、グローバルでのモノづくり人材育成活動を展開しています。

海外生産比率が7割を占める現在の課題は、各製造拠点が「良いモノを標準通りつくり、標準通り流す」生産状態を維持・向上させ、自律して高いレベルのモノづくりができるようになることです。そのために、各地域に推進組織として、C-MEC（中国）、AP-MEC（アジア）、E-MEC（欧州）、BRISA-MEC（中東）、NA-MEC（北米）、SA-MEC（南米）を立上げ、各SBU/事業所に推進者（マスター）を育成・配置し、推進者がキーパーソンとなり、事業所の教育や教育後の定着活動・改善活動を推進しています。

マスター人数（2015年12月末現在）

（単位：人）

地域 種別	日本	米州	欧州 中東	中国	アジア	合計
製造マネジメント	28	3	6	10	11	58
標準技能インストラクター	18	0	11	14	10	53
保全マネジメント	20	1	4	9	20	54
合計	66	4	21	33	41	165

従業員の能力開発と教育研修

ブリヂストンでは「仕事を通じての成長のみならず、教育・研修を積極的に実施し、企業戦略に合致した人材を育成する」ことを目標に研修体系の充実に努めています。

2002年からは、部門や職能にかかわらず、全従業員に共通して必要な能力（職務遂行力・マネジメント力）を強化することを目的とした研修体系「人材育成カレッジ」を構築し、運営しています。

また、「事業体経営ができる人材の育成」「マネジメントができる人材の早期育成」に焦点を当てた研修プログラムの拡充や、「若年層の早期戦力化」を狙いとした各種研修も整備しています。

こうした全社研修に加えて、各部門で必要とされる「研究開発」「生産技術」「安全防災」「品質」「環境」「販売」「財務」「知的財産」「広報」などに関するスキルや知識を習得するために、各部門の職能専門研修担当部署による研修なども実施しています。

ブリヂストン全体での効率的・効果的な研修の実施、新たなニーズの定期的な確認と研修体系への反映を目指し、全社研修事務局と職能専門研修担当部署が連携して取り組んでいます。

ブリヂストンの研修体系

対象層	開企職3～5級 (総合職3～5級)	開企職上級 (総合職上級)	基幹職 (管理職)
会社 指名研修			事業体経営が出来る 人材の育成
階層別研修 (応募型)	ビジネススキル向上	マネジメント出来る 人材の早期育成	
階層別研修 (必須型)	階層別に必要な知識・スキルの習得		
海外派遣 予定者	海外派遣者に必要な知識・スキルの習得		

主な研修内容

事業体経営のできる人材の育成	管理職を対象に、経営戦略やビジョンの構築など、事業を経営していく上で、必要な能力を強化するための研修を実施しています。
マネジメントができる人材の早期育成	管理職候補層を対象に、将来管理職になった際に必要とされるリーダーシップ、部下の指導・育成、意思決定など、基本的なマネジメント力を向上させるための研修を実施しています。
定期新入社員の育成	新卒採用者を対象に、入社してから各部署に配属されるまでの導入期間に2.5カ月の研修を実施しています。最初の2週間の集合研修では、企業理念や会社概況などプリチストーングループについての基本知識とビジネスマナー、社会人としての心構えを学びます。その後、工場実習では実際の生産業務や改善活動を体験し、また、販売実習では、グループ販売会社で販売第一線について現場を学びます。
キャリア採用者の早期適応支援	キャリア採用者を対象に、プリチストーングループの企業理念や会社概況など、新しい環境への適応を支援する約1週間の集合研修を実施しています。
定期新入社員・キャリア採用者育成の支援	職場における新入社員とキャリア採用者の育成と定着を図るため、配属先所属長を対象に「OJTガイダンス」を実施し、また、指導を行う社員を対象に指導のポイント・スキルを習得する「指導社員研修」を配属直後に実施しています。

その他の教育制度

海外トレーニー・留学制度

プリチストーンは、若年層の従業員の視野拡大や様々なスキル形成を目的に、海外事業所で2年間の業務研修を行うトレーニー制度を設けています。また、主に技術系従業員を対象にした海外大学への留学制度も設けています。2015年時点で39名の従業員を海外に派遣しており、今後は常時50名以上の若年層の従業員を海外に派遣することとしています。

また、海外グループ会社にも、若手従業員を育成するグローバルトレーニー制度があり、2015年末時点で、トルコ、中国、アラブ首長国連邦からのべ9名が日本とイギリスの事業所へ派遣されました。

人事評価制度

プリチストーンは、仕事の達成度や成果に応じて公平に評価・処遇する人事評価制度の確立と、その公正な運用に努めています。上司と部下との対話を重視した評価プロセスにより、公平で納得性の高い評価の実現を目指しています。

C&D（キャリア&デベロップメント）面接

自己の能力開発とキャリアパスの希望をC&Dカードで自己申告し、上司と面談することで、ジョブローテーションや能力開発に役立てています。

社内公募制度

プリチストーンでは、2010年に社内公募制度を導入しました。これは、意欲のある従業員へのチャンスの提供と、適材適所な人材配置を目的としたもので、各部署が求める人材を社内で公募し、従業員はこれに自由に応募することができます。2015年は同制度を活用して26名が新しい部署へ異動し、活躍しています。

福利厚生

従業員の勤労意欲・効率の向上や、優秀な人材の確保・定着には、魅力ある福利厚生制度が不可欠であるという考えの下、ブリヂストンは、施設や制度の整備を進めています。

その一例が、従業員が安心して業務に精励できるような居住環境の整備・充実です。ブリヂストンが保有する社宅や单身寮では、耐震補強や施設のリニューアルを実施しており、今後も計画的に整備を行う計画です。

また、従業員が心身共にリフレッシュする場として、軽井沢、熱海、奥多摩など全国5カ所に自社保養所を設けているほか、全国の宿泊施設を優待価格で利用できる制度を用意しています。これらの施設・制度を余暇や研修などで利用する従業員は年間約18,000人になっています。

このほかにも財産形成支援制度、グループ保険制度などを整備し、従業員の生活の充実に支援しています。

従業員満足度調査

ブリヂストンでは契約社員を含むすべての従業員に対し、仕事・職場・処遇を含めた人事施策など幅広い項目に関する「満足度調査」を毎年実施しています。この調査結果は、経営層へ報告されると共に、社内イントラネットやポスターの掲示を通じて従業員へもフィードバックしています。

同調査の2015年の回答率は95.8%で、「職場の総合的魅力」への評価の平均は5点満点で3.22点（前年は3.19点）、「会社の総合的魅力」への評価の平均は3.35点（前年は3.33点）と共にやや向上しました。多くの調査項目で得点の向上がみられ、調査を委託した会社からは他社平均と比較して良好な結果を維持しているとの評価をいただきました。この結果をふまえ、職場内でのコミュニケーションの充実に図るなどの取り組みを進めていく計画です。

今後、この調査を継続的に実施すると共に、調査結果を新たな施策の立案・展開や、改善につなげていく考えです。

(単位：点)

分野	2013年	2014年	2015年
職場の総合的魅力	3.22	3.19	3.22
会社の総合的魅力	3.33	3.33	3.35

功績表彰

ブリヂストンでは、著しい功績を上げた組織や個人を、創立記念日である3月1日に、全社表彰はCEO・COOより、地区表彰は事業所長より毎年表彰しています。創立記念日は、ブリヂストンの歴史と創業以来の理念を更に深く理解し、今後進むべき方向性を改めて確認する日ですが、この表彰を併せて行うことにより、企業活動への従業員の意識向上を図っています。

2015年の表彰件数は、全社表彰が4件、地区表彰が116件でした。

特許報償制度

ブリヂストンは、従業員の開発意欲を高めると共に、技術戦略の進展に寄与する発明を奨励するために「特許報償制度」を設けています。会社が従業員から特許などを受ける権利や特許権などを承継する場合は、この制度に基づき対価を支給することとしています。

雇用の状況

ブリヂストンは、グローバル化の進展や新たなビジネスモデルの展開などに伴う各部門のニーズに応えるために、多様な人材を雇用しています。

特に、スタッフ部門では、新卒者を定期採用し、長期的な視点に立って育成しているほか、事業環境の変化に対応するために高い専門性を持った人材をキャリア（中途）採用しています。

女性の積極的な採用を推進しており、定期採用において女性の採用比率目標を事務系30%、技術系15%以上かつ15名以上と定めています。2015年定期採用においては、事務系50%、技術系25%の女性比率を達成しています。

なお、ブリヂストンには直接雇用の契約社員が2015年12月末時点で528名（製造系職種428名、非製造系職種100名）在籍しています。事業の状況に応じ、優秀な契約社員、派遣社員を正社員に登用しています。

(単位：人)

	2013年			2014年			2015年				
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計		
従業員数	執行役員 ※カッコ内は当社国内グループ会社所属者含む人数	28 (39)	0 (1)	28 (40)	31 (45)	0 (1)	31 (46)	32 (46)	1 (2)	33 (48)	
	基幹職 (管理職に相当)	部長以上	270	3	273	273	4	277	279	3	282
		課長	809	9	818	826	10	836	850	14	864
		計	1,079	12	1,091	1,099	14	1,133	1,129	17	1,146
	開発企画（総合職に相当）	2,880	280	3,160	2,809	315	3,124	2,738	349	3,087	
	事務企画（一般職に相当）	253	737	990	247	701	948	246	684	930	
	監督職・専門技能職	741	1	742	714	0	714	696	0	686	
	技能職	8,562	35	8,597	7,979	32	8,011	7,636	32	7,668	
	その他	250	61	311	242	65	307	232	61	293	
	計	13,793	1,126	14,919	13,121	1,127	14,248	12,699	1,144	13,843	
定期採用	開発企画 (総合職に相当)	事務	24	14	38	20	18	38	19	19	38
		技術	84	15	99	45	15	60	44	15	59
		計	108	29	137	65	33	98	63	34	97
	事務企画（一般職に相当）	0	9	9	0	0	0	0	0	0	
	技能職	29	0	29	11	0	11	9	0	9	
計	137	38	175	76	33	109	72	34	106		
キャリア (中途)	開発企画 (総合職に相当)	事務	15	6	21	19	11	30	14	13	27
		技術	2	1	3	25	0	25	23	2	25
		計	17	7	24	44	11	55	37	15	52
	事務企画（一般職に相当）	0	4	4	1	7	8	2	7	9	
	技能職	8	0	8	60	0	60	86	1	87	
	嘱託・医務他	38	6	44	42	8	50	48	4	52	
計	63	17	80	147	26	173	173	27	200		
平均年齢（歳）	38.8	38.0	38.8	38.9	38.5	38.8	39.0	38.9	39.0		
平均勤続年数（年）	13.8	11.8	13.6	13.6	12.2	13.5	13.4	12.6	13.4		

取締役・監査役人数（2015年12月末時点）

(単位：人)

	男	女	計
取締役	4	3	7
うち社外取締役	1	3	4
監査役	3	1	4
うち社外監査役	1	1	2

	2015年
日本	28,992
米州	60,425
欧州	12,932
中近東・アフリカ・ロシア	3,828
アジア大洋州	38,126
合計	144,303

労使関係

基本的な考え方

ブリヂストンでは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と共に従業員の労働条件の維持・向上と生活の安定を実現するという基本認識をベースに、徹底した話し合いを重視した労使関係の構築に努めています。

2016年1月末現在、ブリヂストン労働組合には、役員・管理職を除く一般従業員12,882名が加入しています。

労働組合との協議状況

ブリヂストンでは、中央労使協議会や労使委員会及び地方労使協議会などを定期的を開催しています。毎年春に行われる給与・賞与・退職金の改訂やその他労働条件に関する制度改訂・新設などは、労使相互で協議し、労使合意を経た上で実施しています。

主な労使協議

- ・ 中央労使協議会本会議（1回／年）
- ・ 中央労使懇談会（1回以上／年）
- ・ 地方労使協議会（6回程度／年）
- ・ 中央労使協議会専門会議（3回以上／年）
- ・ 労使委員会（5回以上／年）
- ・ 地方労使懇談会（6回程度／年）

職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実（課題17）

安全活動の考え方

ブリヂストングループは2012年、「安全宣言」をリファインし、「安全はすべてに優先する」「安全は私たちブリヂストンの企業経営の基盤です。安全な職場で安心して働くために一人ひとりが実践します」と表現をリファインしました。

その中で具体的なブリヂストングループの統一した活動として「ブリヂストン共通安全規定項目」（「3S（整理・整頓・清掃）」「KY（危険予知）」「RA（リスクアセスメント）」「安全ルール」）を定め、全事業所の全従業員が、労働安全・衛生・防災活動に継続的に取り組んでいくための指針としてその浸透・定着に向けた活動を続けています。



ブリヂストンの「安全宣言」
（リファイン版）

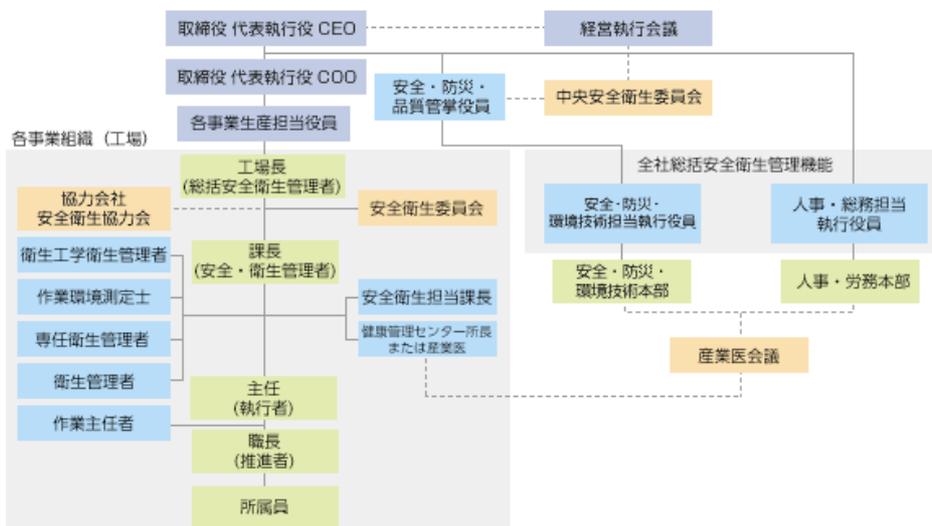
安全衛生の推進体制

ブリヂストングループでは、安全・防災・環境技術本部と各SBUでネットワークをつくり、災害情報の共有化・類似災害発生防止活動、課題整理と活動方針の決定などを行っています。また、グループ全体で方針や施策内容を共有するため、毎年安全・防災・環境技術本部とブリヂストングループ各会社の代表者及びその事業管理部署との全体会議を開催すると共に、ブリヂストングループ各社が開催する連絡会議で、事業管理部署・SBUの安全責任者との意見交換を実施しています。

ブリヂストンでは、経営的な視点に立った安全の本質的な課題を論議・審議するため、安全・防災・品質の責任者である安全・防災・品質管理執行役員が、人事・労務本部などの関連部署と連携を図りながら全社の安全衛生活動を推進し、「ブリヂストン共通安全規定項目」の展開状況の確認などを行い、それぞれ課題の検討を進めています。

併せて、労使による全社レベルの「中央安全衛生委員会」で、職場の安全衛生向上に向けた議論を積極的に行っています。

ブリヂストン安全衛生管理組織図



災害発生状況

ブリヂストングループでは、生産拠点や物流拠点、販売拠点などで発生した災害の状況を把握するため「グループ・グローバル労働災害区分」を定め、四半期ごとに発生状況を把握すると共に、類似災害発生の防止に活用しています。

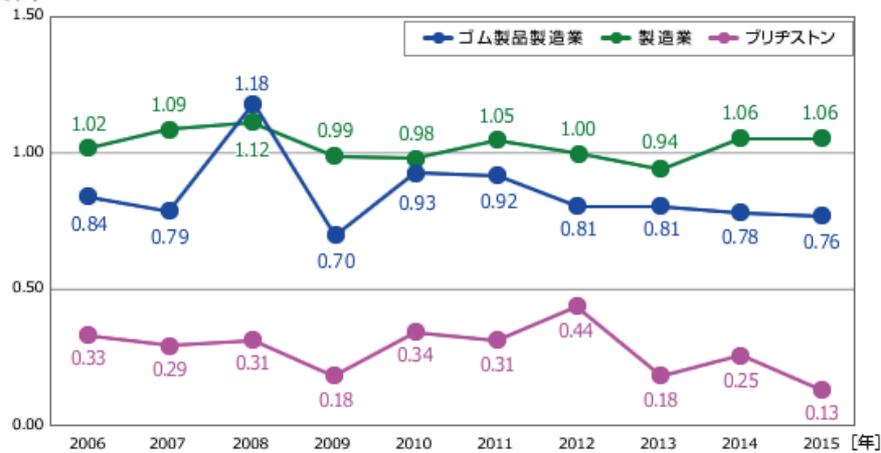
ブリヂストンの2015年の労働災害発生状況は、度数率（※1）、強度率（※2）共に全国製造業平均を下回りました。またブリヂストングループの生産・物流拠点190事業所において、2015年は20件（2014年対比+7件）の重篤・重傷災害（転倒による骨折災害を含む）が発生しました。（2015年12月末現在）

こうした重大な災害の発生件数は、ブリヂストングループで統計を取りはじめた2006年以降全体的には減少を続けているものの、今後これを更にゼロに近づけていくため、「ブリヂストン共通安全規定項目」を軸に、ブレない、妥協しない、例外をつくらない安全活動を推進していきます。

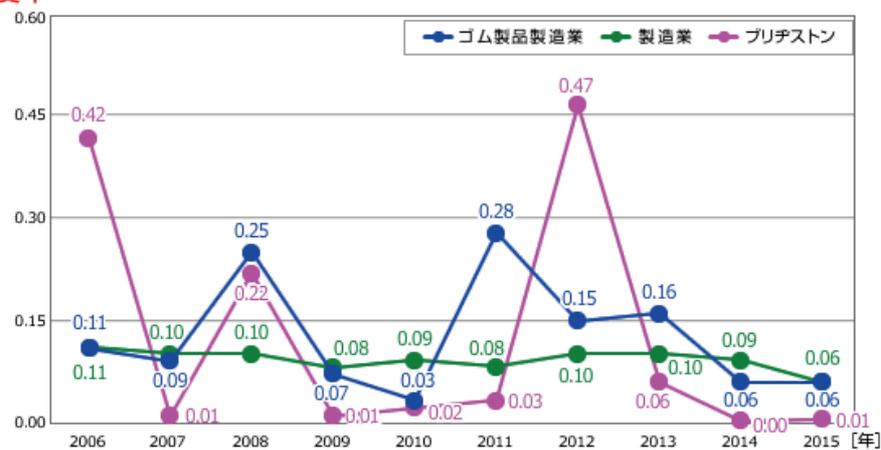
（※1）度数率＝労働災害における死傷者の発生頻度を示す指標。度数率＝（死傷者数/延実労働時間数）×1,000,000

（※2）強度率＝労働災害の発生の程度を示す指標。強度率＝（延労働損失日数/延実労働時間数）×1,000

度数率（※1）



強度率（※2）



ブリヂストングループ安全中期目標と施策の展開

ブリヂストングループは、安全を確保するために、あるべき姿を目指した中期計画を策定し、その達成に向け「意識」「技術」「仕組み（マネジメント）」の3つの領域について、具体的な施策をグループ全体で協議し、推進しています。

2012年からは、これまでの安全活動に基づき、「ブリヂストン共通安全規定項目」を策定しました。今後も、グローバルで統一した安全活動を継続していきます。

ブリヂストン共通安全規定項目に沿った活動

全事業所統一の安全活動として「ブリヂストン共通安全規定項目」に定めた活動を推進しています。この活動は基本的な安全活動事項を「3S（整理・整頓・清掃）」「KY（危険予知）」「RA（リスクアセスメント）」「安全ルール」と定め、ブリヂストングループの全事業所・全従業員がばらつきなく、継続的に取り組んでいくことを目指しています。

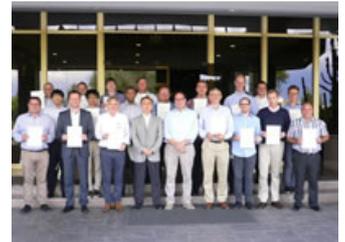
具体的な実施事項を定めた「活動ガイドライン」の発行とこれに沿った活動の推進だけでなく、各事業所に「ブリヂストン共通安全規定項目」に精通したインストラクター（指導者）を配置することで、全事業所が統一された内容で安全活動を展開・実行できる体制を整備しています。

また、「自分たちの体は自分で守る」「仲間の身も守る」ことを従業員一人ひとりが実践できるよう各事業所において管理・監督者層を含む階層別の安全教育を実施しています。こうした推進組織を明確にした全員参加型の推進体制で、積極的な活動を進めることで、ブリヂストングループ全事業領域に浸透・定着するよう、今後も引き続き取り組んでいきます。

「インストラクター研修」に参加した従業員



普利司通（中国）投資有限公司



ブリヂストン ロジスティクス ヨーロッパ
エヌヴィー

安全意識について

安全で安心な職場を構築していくには、従業員一人ひとりが決められたことをしっかり守る安全意識の醸成が不可欠です。

このため、プリチストングループでは2009年から「安全意識調査」を実施しています。この調査は災害発生や安全活動に関連した約85問からなり、毎年安全意識の向上を調査しています。回答から挙げられた様々な課題の改善にも取り組み、更なる安全意識の向上につなげています。2015年も国内外グループ会社を対象に調査を実施しました。

また、安全意識強化を目的に、経営層が海外グループ会社も含めた各地の現場を訪れ、「安全はすべてに優先する」ことの大切さを語る活動「経営層による安全支援活動」も実施しています。



安全な職場づくり支援活動

今後ともこうした取り組みを継続すると共に、「プリチストン共通安全規定項目」の積極的な推進に向けて、経営層が直接従業員に働き掛け、職場の安全意識の醸成を促進させていきます。

技術面での取り組み

大きなケガにつながる恐れのある作業・設備については、事故を発生させないよう技術面でも確実な対策をとる必要があります。このためプリチストングループでは生産設備だけでなく店舗・倉庫の設備も含めて危険作業や設備の危険箇所を洗い出すリスクアセスメントを実施し、設備設計段階からの安全追求と使用時の安全状態の維持によるリスク低減を図っています。

2015年も設備安全の専門家であるSE（セーフティーエンジニア）の設置・育成を進めると共に、リスクアセスメントを実施しました。現在はこの結果に基づき、災害リスクが大きい設備から優先して設備の安全対策を推進しています。また、店舗・倉庫の設備についても、危険度の高い設備と作業を洗い出し、安全対策を進めています。また、「プリチストン共通安全規定項目」のRA（リスクアセスメント）活動を通じて、各作業の危険度を再確認し必要な安全対策を行うことで、継続的に安全な職場づくりを進めています。

プリチストンの設備作業のリスク評価基準表

単位=点（評価点）

		被災の可能性＝ケガの発生確率			
		ほとんどない	可能性がある	可能性が高い	確実におきる
(*)		A	B	C	D
ケガの大きさ	①	1	2	4	7
	②	3	6	9	11
	③	5	10	13	14
	④	8	12	15	16

(※)可能性=A<D、①<④

A=安全カバーなどで囲われ、危険区域への立ち入りが困難な状態

B=安全カバーなどはあるが柵が低いなど不備があり、無理すれば危険源への接触が可能な状態

C=安全カバーなどが無いが、非常停止装置などがある状態

D=安全カバーなどが無く、警報・表示なども不備がある状態

①=微傷災害が発生

②=軽度災害が発生

③=重災害(労働不能含む)が発生

④=致命傷(死亡を含む)が発生

[RA結果の事例]



プリチストンタイヤジャパン安全柵の改善例

搬入（搬出）コンベヤ、またはその次段にある搬送装置が動作中または動作する懸念がある時に作業者が入り込んで災害になることを防ぐ

仕組み（マネジメント）に関する取り組み

プリチストングループでは、法令の順守を含めた安全衛生活動の実施状況をチェックリストによって把握し、必要箇所の改善に取り組んでいます。

また、プリチストングループ内で発生した労働災害や出火事故情報、同業他社や一般社会で発生した同様な事故情報をグループ内で共有し、必要に応じて類似災害の対策を講じ、未然防止に努めています。

現在は労働安全衛生マネジメントシステムをプリチストングループ全体へ導入・拡大を進めており、今後も継続してまいります。これによって「プリチストン共通安全規定項目」の運用をより確実なものにしながら、全社的な安全体質向上へ向けた継続的改善を推進しています。

安全活動評価

ブリヂストングループ（一部のグループ会社を除く）では、教育・育成訓練実施の状況、作業手順書作成や異常情報の吸い上げ・改善活動の状況、防災機器の日常・定期点検などの安全活動の状況をチェックリストで確認しています。この結果の把握や掘り出された課題の改善を確実に進めることで、安全衛生・防災体質のレベルアップを図っています。

防災管理活動

過去の出火事故事例をもとに「防災グローバルガイドライン」を作成し、初期消火訓練（無人・夜間含む）や防災点検（電気配線含む）などの重要項目を着実に実施しながら、火災を未然に防止する活動を強化し、安全で安心な職場をつくるよう努めています。

また、ブリヂストングループで発生した出火事故内容及び対策項目は各事業所へすべて連絡し、類似事故の発生防止に努めています。

更にブリヂストングループでは、9月8日を「ブリヂストングループ防災の日」と定め、毎年国内全事業所で一斉に防災訓練や点検を実施しています。

TOPICS

グローバル防災センターを設立

ブリヂストンは、安全宣言「安全はすべてに優先する」の防災視点でのメッセージをブリヂストングループ従業員一人ひとりの心に刻ませるために、ブリヂストングループの従業員を対象とする「グローバル防災センター（Global Disaster Prevention Center）」を東京都小平市の研修施設であるブリヂストンG-MEC※1ビル内に設立しました。

グローバル防災センターは、2003年9月8日に発生させた栃木工場火災など、忘れてはならない防災事故の原点を振り返るための教育・研修拠点です。

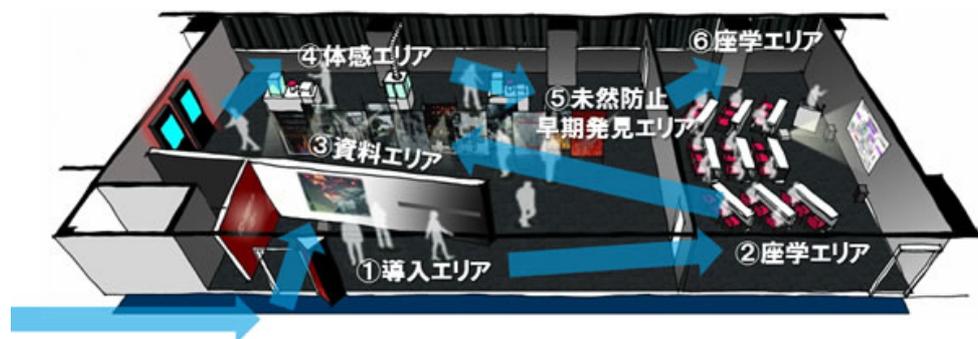
センター内では、過去の火災の事実を語り、心に響かせ、意識に繋げる研修、静電気/粉じん爆発等を体感することができる体感機を使用して火の怖さの教訓を行動に繋げる研修、また、火災の残存機材や設備の模型を使った未然防止・早期発見に繋げる研修などを行います。火災事例については、日本だけでなく海外事例も取り上げ、グローバルで研修できる環境を整えています。

尚、2016年以降、「火災」に加えて東日本大震災で得た教訓を基に、「自然災害」に関するテーマを追加し、「グローバル防災センター」の充実を図っていくことを計画しています。

※1 グローバル・モノづくり教育センター（Global-Manufacturing Education Center）



開所式の様子



グローバル防災センターイメージ図

衛生管理活動

衛生管理の考え方

ブリヂストンでは、「健全な労働力の確保と働きやすく快適な職場の整備」を目指して、健康管理を含めた衛生管理活動を推進しています。

主な取り組み

定期健康診断

ブリヂストンは、労働安全衛生法に基づいて、従業員の定期／特殊健康診断、海外勤務者健康診断などを実施しています。異常のあった従業員については、社内の健康管理センターに駐在する産業医を中心に、適切な保健指導などを実施しています。

全国12の事業所にそれぞれ専属産業医を配置するほか（全国合計12名）、年1回程度、産業医会議を開催し、情報共有を行っています。また、特定健診・保健指導に対応するために保健師などの産業保健スタッフの充実に取り組んでいます。

過重労働の防止

過重労働による健康障害の発生を未然に防止するためには、従業員の長時間に及ぶ在社や、時間外労働・深夜労働が常態として発生することを未然に防ぐ必要があります。

ブリヂストンは、労働基準法の順守、時間外労働の削減に取り組むと共に、年次有給休暇の取得を促進しています。なお、2015年の年次有給休暇取得率は72.0%、平均取得日数は14.4日となっています。

また、一定時間以上の長時間労働を行った従業員への産業医による面接指導制度を導入しており、従業員の健康確保を図っています。

平均年間総実労働時間※ 2,048時間（2015年度）

平均年間所定外労働時間 246時間（2015年度）

※（年間総実労働時間）＝（年間所定内労働時間）＋（年間所定外労働時間）－（年次有給休暇取得分）－（その他の休暇取得分）

分煙の徹底

ブリヂストンは、2003年5月の健康増進法の施行を受けて、分煙の徹底を進めています。来訪されるお客様にもその旨をお知らせし、理解と協力を求めています。

メンタルヘルスケアの取り組み

ブリヂストンは、従業員の身体面の健康だけでなく、精神面での健康管理にも取り組んでいます。メンタルヘルスケアに関する厚生労働省の指針（セルフケア、ラインによるケア、事業場内産業保健スタッフなどによるケア、事業場外資源によるケア）に基づき、各事業所において「こころの健康づくり計画」を策定し、産業医・産業保健スタッフが中心となり、外部EAP（Employee Assistance Program）とも連携しながらメンタルヘルスケアを推進しています。

ブリヂストンの取り組み

1. 2006年から、管理・監督者を対象とした「ラインケア」の研修や新入社員・中途入社者を対象とした「セルフケア」の研修を実施
2. 2006年に従業員家族も対象とした外部EAP制度を導入
3. 2007年から、社内イントラネット上に「心の健康相談」サイトを開設し、情報を提供
4. 2010年に「復職支援プログラム」を導入し、人事部門、上司、産業医、主治医、外部EAPが連携して長期療養者の確実な職場復帰支援と再発防止を推進
5. 2011年から二次予防の強化として、主に健康診断時にメンタルヘルスに関するアンケート（ストレスチェック）を実施。アンケート結果を従業員本人にフィードバックし、心の不調を早期に発見する取り組みを推進
6. 2013年4月から、ブリヂストン本社内にキャリアカウンセラーによる「カウンセリング室」を設置。対象層を選定し、その全員に対して広くカウンセリングを実施、一次予防と二次予防を兼ねたメンタルケアとして推進。
7. 2014年6月より首都圏3事業所において「組織診断」を実施。一次予防として、職場によるメンタル不全発生リスクの低減に向けた取り組みを開始。

「健康経営銘柄」に選定

2015年3月、ブリヂストンは経済産業省と東京証券取引所が共同で紹介する「健康経営銘柄」に選定されました。

「健康経営銘柄」は、東京証券取引所の上場企業の中から、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業を選定されるものです。経済産業省と東京証券取引所が長期的な視点での企業価値を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介し、企業による「健康経営」の取り組みを促進することを目的としています。

ブリヂストンでは、従業員の健康管理の充実を図るため、過重労働の防止やメンタルヘルスケアの充実、生活習慣病対策など、様々な施策を展開しており、その企業姿勢と取り組みが評価され、今回「健康経営銘柄」として選定されました。



【健康経営銘柄ロゴマーク】

衛生活動評価

ブリヂストンでは、衛生面での活動評価の「見える化」に取り組んでいます。衛生の5分野3管理（総括管理、衛生教育、作業環境管理、作業管理、健康管理）に関する自主基準に基づいて管理状況をチェックリスト化し、2010年には国内事業所で展開、2011年には国内グループ会社にも展開し、定期的な確認を行いながら改善を進め、2012年も体制の確立・維持に向けた活動に努めました。2014年、2015年も活動は継続し、更なる衛生教育の充実を図りました。今後もブリヂストングループ全体での衛生順法体制の確立・維持に向けた活動を継続していきます。

環境マネジメント (TEAMS)

TEAMSの活動

ブリヂストングループの環境活動を支える基盤として、独自のグローバル統一環境マネジメントシステム「TEAMS (Total Environmental Advanced Management System)」を運用しています。TEAMSとは、国際規格であるISO14001やそれに準拠した環境マネジメントシステム (EMS) に、「Total : グループ全体・各戦略的事業ユニット (SBU) ・各拠点の全機能、全従業員が参加」、「Advanced : 積極的な情報開示を行い、常に先進的でトップレベルな活動を推進」という要素を追加して進化させたブリヂストングループ独自の仕組みです。

グローバル統一環境マネジメントシステム「TEAMS」

ブリヂストングループでは、TEAMSの考え方の下、各SBU、各事業所においてISO14001に代表されるEMSを構築、導入し、グループ・グローバル、SBU、事業所の3つの階層でそれぞれPDCAサイクルを回し、環境活動を推進しています。

国内・海外の生産拠点※1を有するブリヂストングループでは、2016年4月現在、162拠点でISO14001認証を取得（取得率99.4%）しておりますが、ISO14001認証の100%取得完了に向け、今後もさらに取り組みを強化していきます。また、新たに建設される生産拠点についても、当社グループ独自の工場生産認定システムによってEMSの速やかな構築を進めており、順次ISO14001認証を取得していく計画です。

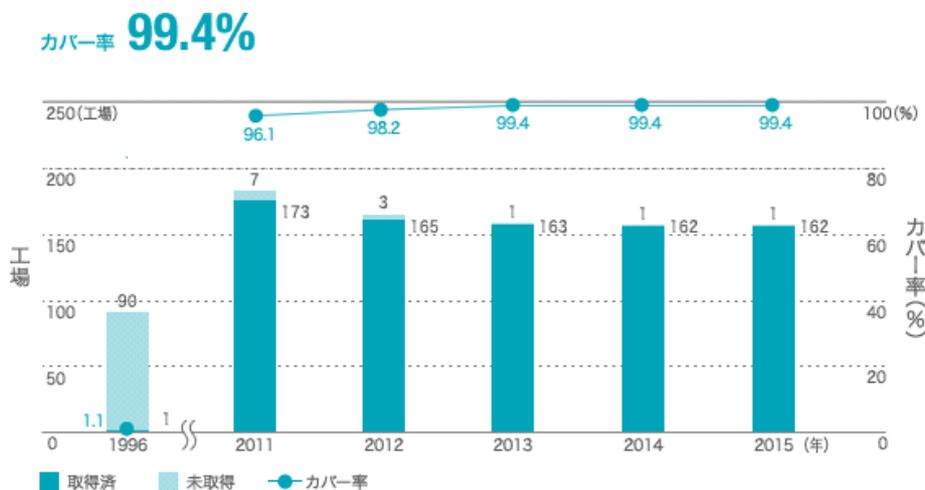
尚、日本国内においては、ブリヂストンの全工場、本社（京橋・八重洲）・技術センター（小平・横浜）・ブルーピンググラウンド（栃木・北海道）全体でEMSを構築し、ISO14001を取得しています。

このように製品の開発・設計から生産、流通など全領域において環境活動に取り組んでいます。

TEAMSの活動を支える基盤として、グローバルで共通の情報システムの整備、強化を推進しており、各SBUの環境活動や環境関連データなどは、グループのPDCAサイクルの中で共有され、改善のために活用されています。

※1 ブリヂストングループが定義するISO14001認証取得対象の生産拠点。

■ブリヂストングループISO14001認証取得状況

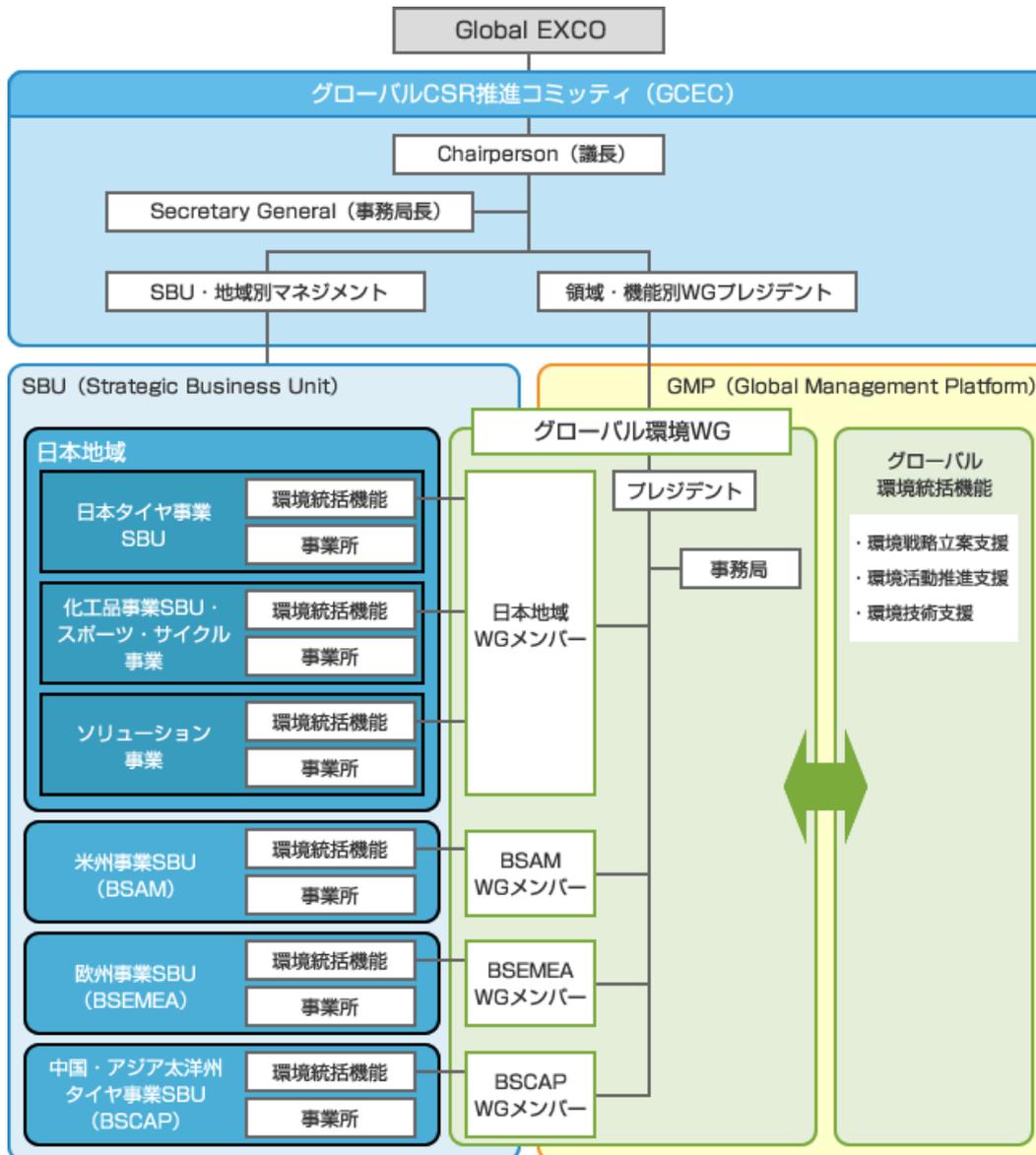


※ 対象拠点の統廃合により拠点数が減少しています。

グローバル環境マネジメント体制

TEAMSの活動を推進するための体制として、グローバルCSR推進コミッティ（GCEC）、グローバル統括機能（GMP）、戦略的事業ユニット（SBU）の3つの機能が中期経営計画を核に連動、連携しています。環境に関するグローバル全体の意思決定はGCEC及びGlobal EXCOで行われており、そこで発信される全体戦略、基本方針を受け、GMPが各SBUに対して活動の方向性を示し、サポート/サービスを提供しています。各SBUでは生物多様性、資源循環、気候変動などの環境活動に関するマネジメントレビューをリージョンごとの会議体で実施し、様々な意思決定を行います。また、GMP-SBU間の連携を深めるために、地域の環境機能のメンバーから構成されるグローバル環境ワーキンググループ（WG）を構成し、グローバルな環境活動を推進しています。

グローバル環境マネジメント体制



環境監査

ブリヂストングループの環境マネジメントシステム「TEAMS」の運用にあたっては、システム監査（主に仕組みの監査）、パフォーマンス監査（主にデータ結果の監査）を体系的に実施し、環境監査体制の充実を図っています。

ブリヂストングループでは、ISO14001に基づく内部監査を実施しており、外部審査も受審しています。さらに、計画的に内部環境監査員の育成を行っています。

環境教育・啓発

ブリヂストングループは、「環境教育体制の充実」を中長期計画に織り込み、環境教育を推進しています。環境宣言への理解・共感を図るコミュニケーションツールを展開するとともに、階層別の各種研修を実施しています。

環境教育体制

ブリヂストンでは、環境教育について、「一般教育」と「専門教育」に分類し、役職や担当業務に応じて実施しています。

一般教育では、ブリヂストングループの環境活動について理解を促すほか、環境活動のリーダーとなる人材の育成を図っています。専門教育では、専門的に環境活動に携わる従業員を対象に、新任環境担当者研修や内部環境監査員研修などを実施しています。各研修ではアンケートを実施し、環境中長期計画に掲げる「環境教育体制の充実」に向けて、研修内容の継続的な改善を図っています。



海外工場の環境担当者の研修の様子

ブリヂストンの環境関連有資格者数（2016年4月1日時点）

公害防止管理者・主任管理者	190人
産業廃棄物処理施設技術管理者	13人
特別管理産業廃棄物管理責任者	75人
臭気判定士	8人
エネルギー管理士	103人

内部環境監査員の育成

ブリヂストンでは、ISO14001を基盤とした環境マネジメント体制をさらに充実させていくため、社内及び国内グループ会社も含めて国内の内部環境監査員の育成に注力しており、各部署で環境業務を行う担当者を中心に内部環境監査員研修を実施しています。

また、内部監査をさらに充実したものにすることを目的として、2008年からは内部環境監査員レベルアップ研修も開催しています。これは、内部監査に必要な知識の定着や内部監査実施時に役立つ応用力・実用力を身に付けるためのものです。



内部環境監査員研修の様子

環境負荷低減に向けた取り組み

ブリヂストングループでは、持続可能な社会の構築のために生産拠点での環境リスク低減活動はもちろん、オフィスにおいても環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

生産での取り組み

工場における環境管理体制

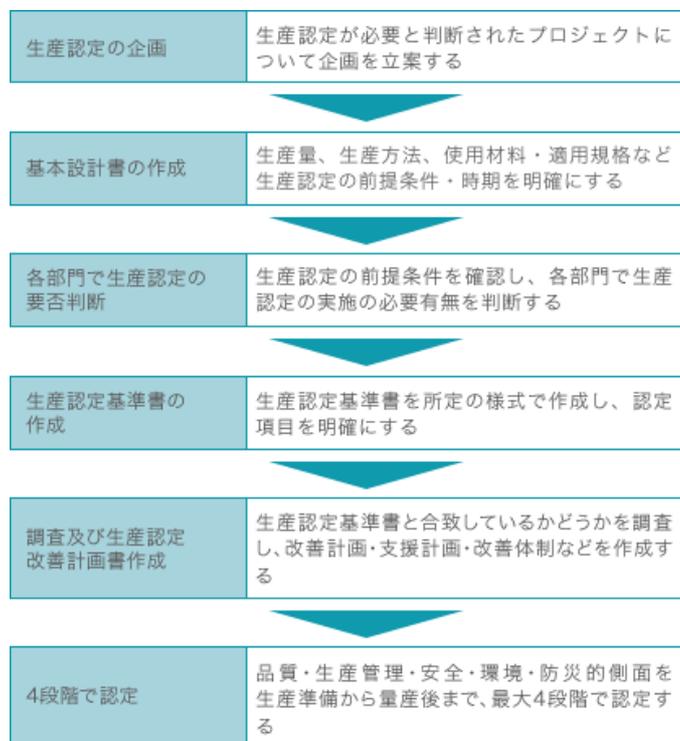
ブリヂストングループの各工場では、トップマネジメントがISO14001に基づく環境活動をPDCAの考え方にに基づき進めています。また、環境リスク低減活動に必要な人員を確保し、環境関連施設や廃棄物を適正に管理することで、工場全体の環境負荷低減に努めています。

工場生産認定システム

ブリヂストングループでは、工場や生産ラインの新設に際して、環境リスクの早期抽出、リスクのミニマム化を目的とし、ISO14001認証に準じた独自の工場生産認定システムを導入しています。

このシステムは環境マネジメント体制の構築状況について監査して認定するもので、具体的には、環境対策に関する基本計画の策定、工場や生産ラインの新設時における初期環境レビューの実施、環境方針の策定、法令順守の徹底、環境関連の教育訓練などについて、工場の立ち上げ状況に合わせて4段階で実施しています。2015年は、3カ国3拠点（中国、トルコ、ベトナム）で認定作業を進めました。

■工場生産認定システム





メキシコの原材料工場での生産認定調査実施の様子



インドのタイヤ工場での生産認定の様子

環境負荷の最小化に向けた活動推進

ブリヂストングループでは、SBUや事業所における環境マネジメントを強化するために、「仕組みづくり」「人づくり」の観点から様々な施策を展開しています。

「仕組みづくり」の観点からは、2010年より環境セルフアセスメント（自己体質診断）を実施し、事業所の環境マネジメント体質のレベルをI, II, III の3段階で評価しています。2015年は全ての生産拠点※1で実施し、その結果を基にPDCAサイクルを回し、さらなる体質改善へとつなげています。

「人づくり」の観点からは、ブリヂストングループ全体の環境教育体制の充実化に向けて、環境担当者研修を実施しています。2015年には日本、中国、アジア、北米、EU地域で開催し、200名を超える環境担当者が受講しました。この研修では環境担当者の能力向上及び地域の連携強化を目的に、現場演習や参加者間のディスカッションを行いました。2016年以降も継続して開催を予定しています。

※1 ブリヂストンが定義するISO14001認証取得対象の生産拠点。



環境担当者研修の様子

環境リスク管理

ブリヂストングループでは、事業活動が与える生物多様性への影響を最小化しながら、生物多様性の復元などの貢献活動を行うことによって、生態系全体での損失を相殺するという「生物多様性ノーネットロス」を環境長期目標として掲げています。生物多様性への影響の最小化に関する重要な課題として、大気・水質への排出低減、環境汚染物質の排出抑制、環境リスクの低減などに取り組んでいます。

水資源の保全

ブリヂストングループでは、モノづくりにおける水資源の持続可能な利用を促進する取り組みを「ウォーターマネジメント」と位置づけ、水資源の効率的な利用や排水管理の徹底、活動結果の開示などを推進しています。

生産工程では主に冷却水や蒸気として水を使用しており、国や地域の特性に応じた水使用量の削減を推進しています。特に水資源不足が懸念されている中国やメキシコなどでは、循環利用の強化などによる工程排水のクローズド化（回収）に取り組んでいます。

国内においても、水の循環利用を進めており、北九州工場においてはリアルタイムで水使用量をモニタリングできるシステムの構築に取り組んでいます。また海外では、敷地内に降った雨を工程用水や敷地内の植物への散水に活用するなど、雨水の活用に取り組んでいます。

排水については、自動監視計器や自動遮断装置などを導入することで、自主基準に基づく環境負荷の管理体制を強化し、水質汚染リスクを未然に防止するシステムを構築しています。

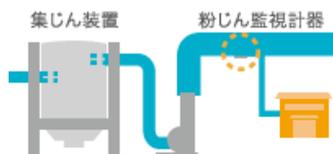


クローズドシステム

大気汚染防止

生産工程のボイラーや焼却炉、乾燥炉などの燃焼ガスや集じん装置、局所排気装置などの排ガスにより環境負荷が発生するため、プリチストングループでは、環境負荷の低減や大気汚染の未然防止の取り組みを強化しています。特に、カーボンなどの粉じん飛散による大気汚染を未然に防止するため、独自に選定したモニタリング装置による排出口の常時監視やシミュレーション技術を活用した環境影響評価などを推進しています。

国内においては、環境省・経済産業省で策定された「公害防止ガイドライン」を参考に、公害防止体制やデータ改ざんなどに関するリスク診断を展開し、診断結果に基づき改善を行っています。



集じんモニタリングシステム概観模式図

ダイオキシン類の発生防止

プリチストンでは、現在2基の焼却施設（栃木工場の使用済みタイヤ焼却発電設備と甘木工場の焼却炉）を稼働させており、排ガス、焼却灰、及び煤じん中のダイオキシン類濃度の測定を行っています。両施設ともにダイオキシン類対策特別措置法^{※1}の基準を満たしており、2015年の測定結果についても継続して基準値を大幅に下回っていることを確認しています。

※1 廃棄物焼却炉などの設置者に対し、年1回以上、排出ガスなどに含まれるダイオキシン類を測定し、都道府県知事に結果を報告することが義務づけられています。プリチストン栃木工場の焼却発電設備及び甘木工場の焼却炉ともに排出ガス、排水及び煤じんなどに含まれるダイオキシン類濃度の測定結果は、等価毒性ゼロであり、その測定値を栃木県と福岡県に報告しています。

臭気の低減

プリチストングループでは、主要な原材料であるゴムの臭気の低減に取り組んでいます。臭気成分の高精度分析を活用した原材料開発や製造プロセスの最適化、消臭技術の開発、排出口への脱臭装置（消臭剤噴霧、吸着フィルター等）の新規導入など、発生源対策と排出口対策の両面から取り組みを進めています。また、臭気拡散シミュレーション技術を活用した環境影響評価の実施及び排出条件の最適化、臭気の連続モニタリングシステムによる排出口の連続監視など、臭気低減施策自体を進化させています。

溶剤臭など、ゴム臭気以外の臭気対策については脱臭装置（蓄熱式脱臭装置等）の導入を進めています。新規導入した工程では、導入前と比較し90%以上の臭気低減効果が確認されています。

また、各工場地域住民の方々とのコミュニケーションを強化し、積極的な情報交換を進めており、ご提供いただいた臭気情報をもとに、原因調査や対策強化に活用しています。今後も、地域との対話をもとにした活動を継続していきます。



東京AP製造所の吸着式脱臭装置 外観

騒音対策

ブリヂストングループでは、生産工程で発生する騒音及び敷地境界騒音を測定するとともに、地域との対話を通じて、設備の適正運転、低騒音化、防音壁の設置などの騒音対策に取り組んでいます。

土壌・地下水汚染防止

ブリヂストングループは、各事業所での化学物質の適正管理や貯蔵設備などでの流出予防に努めるとともに、定期的に緊急時を想定した訓練を行うことによって、汚染流出の未然防止に積極的に取り組んでいます。

また、大規模な土地改変や土地売買などを行う際には、各国・地域の法規等に準拠することを基本に、ブリヂストングループ独自の考え方も加えて調査を行うように努めており、調査により汚染が確認された場合には、速やかに行政へ報告するとともに、必要な対策を実施するように取り組んでいます。

土壌・地下水のモニタリング

ブリヂストンでは、独自に土壌や地下水の汚染リスクを評価する手法を開発し、日本国内グループ会社の全生産拠点を対象にリスク評価を実施しています。現在、その評価結果に基づいて土壌と地下水の調査・モニタリングを計画的に推進しています。

地下水観測井戸の設置

ブリヂストンでは、自主的な取り組みとして、国内の主要工場への地下水観測井戸の設置を進めています。すでに観測井戸を設置していた工場においても、地質や地下水脈を専門業者とともに調査し、万が一工場敷地内から汚染が発生した際には検知できるように、井戸の配置や設置本数の大幅見直しを進めています。2015年3月末現在、ブリヂストンの全15工場で144本の観測井戸を完備しています。

想定される緊急事態と対応訓練

ブリヂストングループでは、ISO14001に基づき緊急事態への対応手順を整備し、手順の有効性確認のための対応訓練を計画的に実施しています。2011年6月には大地震など災害発生時においても、工場の生産停止・開始を環境面で問題無く行えるよう、本標準の見直しを実施しています。

環境モニター制度

臭気などの環境負荷について、工場近隣の住民の方々や従業員に環境モニターとなっていただき、日々の情報を迅速に収集する体制を整備しています。環境モニターから提供された情報は、早急に調査し、原因及び対応策などをモニターの方々へフィードバックしています。

環境リスク情報のデータベース化

ブリヂストンでは、環境モニターの方々や生産拠点から収集された潜在的な環境リスク情報を、技術センターのデータベースで管理しており、データの解析結果を臭気低減や職場環境改善のための環境関連技術の開発に生かすなど、環境リスクの低減に活用しています。

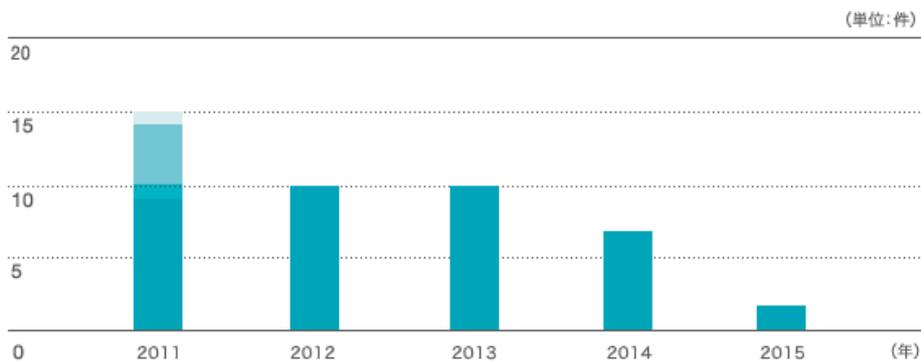
リスクコミュニケーション

ブリヂストンでは、企業活動や環境保全活動についてご理解いただくために、各工場の周辺地域の方々への定期的な説明会や交流会を開催しています。頂戴した意見はブリヂストンの環境保全活動の参考にさせていただいています。今後も、環境情報の積極的な開示とリスクコミュニケーションに努めていきます。

環境にかかわる事故や苦情の対応

ブリヂストンでは、事業活動による環境への影響を改善するため、2012年より新たに「環境異常発生件数」の把握をはじめました。「環境異常」とは、地域の皆様からの環境に関わるご意見を踏まえ、改善を必要とする事案を独自の基準で判定したものです。2015年の環境異常発生件数は2件でした。いただいたご意見については、個々の事業所において速やかに対処していくほか、事例の分析結果を今後の未然防止対策に活用しています。

■ブリヂストンの過去5年間の環境異常発生件数



※ 「環境異常」とは、地域の皆様からの環境に関わるご意見を踏まえ、改善を必要とする事案を独自の基準で判定したものです。2012年からの新基準により集計しているため、2011年以前の報告とは数値が異なります。

公正な事業慣行

公正な取引・競争の徹底（課題8）

公正な取引・競争の徹底に向けた新たな強化策の検討・実行

ブリヂストンは、2014年3月に社外取締役で構成される「コンプライアンス委員会」を取締役会の諮問委員会として設置しました。同委員会の助言の下、ブリヂストンは公正な取引・競争の徹底に向けた新たな強化策を検討・実行しています。

また、その取り組みの一環として、ブリヂストンは、経験とノウハウのある外部アドバイザーを起用し、第三者の視点からカルテル防止・贈収賄防止に関する現状体制を評価し、評価結果により洗い出される弱点や盲点を改善・強化しています。

今後、ブリヂストンは以下の具体的な施策の導入・実施を進めていきます。

- (1) グループ会社におけるカルテル防止ガイドラインの策定・運用
- (2) 贈収賄防止ガイドラインの整備
- (3) 海外子会社のコンプライアンス体制の実態調査

従来から取り組んでいる施策の徹底・強化

ブリヂストンは、従来から取り組んできた公正な取引・競争に向けた施策についても、コンプライアンス委員会の助言の下、継続した徹底と更なる強化を図っていきます。

従業員教育の更なる徹底・強化

ブリヂストンは、従来から注力していたカルテル防止及び贈収賄防止に向けた従業員教育を更に強化しています。

2015年には、カルテル防止・贈収賄防止に特化した研修やe-ラーニングを、ブリヂストン及び国内外グループ会社の役員を含む約12,000名が受講しました。そして、これらの研修後には受講者に誓約書を提出させることにより、カルテル防止・贈収賄防止に関するコンプライアンス意識の更なる浸透を図っています。

このほか、海外グループ会社においても、アメリカ、ヨーロッパ、アジアを中心として、30カ国以上のグループ会社でカルテル防止・贈収賄防止のための教育活動を行っています。

2016年も引き続きブリヂストングループ全体での従業員教育の継続・徹底を図っていきます。

カルテル防止・贈収賄防止に関する規程の更なる徹底・強化

ブリヂストンは、2012年にカルテル防止及び贈収賄防止に関する社内規程を制定し、2013年以降、この2つの規程の運用とモニタリングを開始しました。

さらに、2014年には、カルテル防止に関する全社共通ガイドラインを制定し、その運用とモニタリングを強化しています。

2016年においても、引き続き、カルテル防止に関する社内規程の運用モニタリングを徹底・強化すると共に、贈収賄防止に関する社内規程についても更なる上の取り組みとなるよう改善を図っていきます。

公正な調達活動（課題9）

公正な調達活動の推進強化

ブリヂストングループでは、公正な調達活動をより一層強化するため、国内外で様々な取り組みを進めています。

ブリヂストンでは、国内グループ会社（主要12社）において独占禁止法にかかわる法規制である下請法（下請代金支払遅延等防止法）順守に向けた「下請法講習会」を開催し、更に社内イントラネット上でのe-ラーニングにより受講者の内容理解の確認を行っています。2016年も下請法講習会を継続実施し、活動を推進していきます。

また2012年から購買担当者だけでなく、関連管理部門の在籍者も対象にした「購買コンプライアンス講習会」を事業所単位で開催しています。講習会では、受講者の業務に関係の深い具体例を織り込み、理解の向上に向けた様々な工夫を行っています。2015年は新たに213名が受講し、受講者からは、「全般的な理解が深まり、かつ業務において実施してはいけない事項が理解でき、とても役に立った」などのコメントがありました。

このほか、「取引先満足度調査」を継続実施し、調査対象のお取引先様100社にブリヂストンが公正な調達活動を行っていることをご確認をいただいています。

2015年に実施した調査の結果、全般的に満足度が改善した一方、一部のお取引先様からはコミュニケーションについて更なる改善のご要望をいただきました。また、お取引先様のご意見・お考えをより深く理解させていただくため、外部機関（調査会社）にて一部お取引先様へ訪問インタビューを実施しました。調査結果を踏まえ、調達部門の従業員教育活動などを、継続的に推進していく計画です。

【下請法講習会内容】

- ・ 下請法の体系、下請取引定義
- ・ 他社における違反事例の紹介
- ・ 親事業者の義務事項
- ・ 親事業者の禁止事項
- ・ ブリヂストンの下請取引に関連する実例Q&A集

【2015年下請法講習会参加、合格者】

- ・ 年間講習会開催数3回
- ・ 参加者数 315名
- ・ 合格者数 285名

また、ブリヂストングループ各社でも、各拠点の公正な取引推進のため、従業員の教育、社内ルールの整備などを実施しており、引き続き強化・推進していきます。

CSR調達の充実（課題10）

CSR調達浸透の取り組み

ブリヂストングループでは、お取引先様と一体となって総合的な競争力を向上させる「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の枠組みの中で、CSR調達の推進を行っています。

ブリヂストンでは、「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の一環として、人権・労働、環境、安全衛生・防災、公正取引・倫理、情報セキュリティなどの項目からなる「CSR調達ガイドライン」を定め、お取引先様へ配布し調達活動を展開しています。また「CSR調達ガイドライン」に基づいて、約400問からなる「CSR自主チェックシート」を作成しています。お取引先様のCSRの取り組み状況を確認するため、このチェックシートへの回答を依頼し、必要に応じてお取引先様対象のCSR講習会を行い、また、お取引先様環境訪問活動（後述）も行っています。

調達方針説明会の開催

ブリヂストンでは、お取引先様に調達方針をご理解いただくため、毎年「調達方針説明会」を開催しています。

2015年の説明会には、119社にご参加いただきました。説明会では、業界を取り巻く環境をお取引先様と共有し、サプライチェーン全体の競争力向上に、お取引先様と一緒に取り組んでいきたい旨をご説明しました。その取り組みの一つとして「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の活動状況を紹介し、お取引先様へ、CSR活動の自主改善について、共に取り組むことをお願いしました。

参加されたお取引先様からは、「明確な指針が示され、より理解を深めることができた」「ブリヂストンの活動について分かり易く説明され、留意すべき点を理解することができた」とのコメントをいただくなど、調達活動に関する貴重な情報共有の場となっています。

また、説明会ではブリヂストンの品質・環境・安全防災への取り組みのみならず、ブリヂストンの事業を幅広く理解していただくためにタイヤ、化工品などの製品をご説明しました。

2015年は、2014年に引き続きブリヂストンが購入する原材料・設備について、その環境負荷低減に貢献のあったお取引先様の表彰も行いました。

海外グループ会社においても、この取り組みを展開しており、2015年は東南アジアの天然ゴム関連のお取引先様を対象とした説明会を開催し、36社に参加いただきました。それに加え、新たにアジア圏のその他の原材料関連のお取引先様18社に対し説明会を実施しました。引き続き活動の推進をしていきます。

「CSR自主チェックシート」のグローバル展開

ブリヂストングループのCSR活動の考え方を広く海外のお取引先様にも理解していただくため、2015年も日本のみならず、欧州、東南アジア、中国のお取引先様を対象に人権・労働、環境、安全衛生・防災、公正取引・倫理、情報セキュリティ、社会貢献の各項目に関する「CSR調達ガイドライン」および「CSR自主チェックシート」を配布しました。

また、ブリヂストンでは、お取引先様の自主的な改善活動を支援していくため、「CSR自主チェックシート」の記入内容に基づいた改善の方向性提案や「環境訪問支援」として、お取引先様の生産拠点を訪問し、改善アドバイスをしています。

2015年は、「CSR自主チェックシート」の中で「CSR活動が開始されている」と回答したお取引先様はブリヂストン国内外のお取引先様全体の96%となりました。今後もお取引先様と協力し、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを改善・向上させていきます。

CSR講習会の開催

ブリヂストンでは、お取引先様のCSR活動のレベルアップを支援するため、「CSR自主チェックシート」の評価結果をもとにお取引先様を選定し、CSR講習会を開催しています。

2015年は、108社を対象にCSR講習会を開催し、人権・労働、環境、不正防止、輸出入コンプライアンス、安全衛生・防災、情報セキュリティ、品質についての講習を行いました。

海外グループ会社においても、東南アジアの天然ゴム関連のお取引先様を対象としたCSR講習会を開催しており、2015年は36社を対象に実施しました。

ブリヂストンでは、今後も講習会などを通じ、お取引先様のCSR活動のレベルアップに向けた支援活動を継続していきます。

[CSR講習会の概要]

・基礎コース

- (1) CSR講習会の趣旨説明（テーマ：CSR調達活動の遂行）
- (2) 輸出入コンプライアンス
- (3) 不正防止
- (4) 環境（サプライチェーン全体での環境推進活動）
- (5) 人権・労働（労務問題・職場管理のポイント）
- (6) 安全衛生・防災
- (7) 情報セキュリティ

・発展コース

- (1) CSR講習会の趣旨説明
- (2) 環境
- (3) 安全衛生・防災
- (4) 品質

消費者課題

高品質で魅力ある商品・サービスの提供（課題5）

品質経営の基本的な考え方

ブリヂストングループは、2011年の「企業理念」リファインを皮切りに「環境宣言」「安全宣言」と順次、企業理念体系整備を進め、2015年「品質宣言」の制定により企業理念体系の整備が完了しました。今後は、この企業理念体系を基盤に、グループ・グローバルでの活動のさらなる展開・浸透・進化に取り組んでいきます。

「品質宣言」は、創業者石橋正二郎の精神をもとに、継続的改善等のブリヂストンのDNAを次の世代へ伝承する為、私たちの目指すべき方向とぶれない軸を示すものであり、ミッションを「お客様価値・感動を創造する」、ビジョンを「イノベーションと改善で断トツの品質を達成します」と決めました。また、「品質宣言」は、製造だけでなくすべてのバリューチェーンの業務品質と、そのアウトプットとしてお客様にお届けするすべての商品・サービスの品質を対象としています。

ブリヂストンのグループ・グローバル全事業領域、全機能、全従業員がイノベーションと改善で「お客様価値・感動」を創造していきます。

ブリヂストングループの企業理念体系



品質活動を推進する体制の整備と拡充

ブリヂストンの品質担当部署は、商品企画からアフターサービスにいたるすべての機能をカバーする体制を整え、サプライチェーン全体で、品質活動に取り組んでいます。

また、品質ガバナンス体制をグローバルで強化していくためGMP※1-CQO※2と各SBU※3にて任命されたSBU-CQOからなる「グループ・グローバルCQO組織」を構築しています。各CQOは、担当領域にグループ品質方針を浸透させると共に、各SBUにおける品質課題への適切かつ迅速な対応に努めています。

2015年は、グループ・グローバルCQO組織に基づき、各SBU・事業所の品質活動の中核となるキーパーソンとの定期的なコミュニケーションにより、重要案件、個別案件のタイムリーな議論・共有化を行いました。2016年は各CQOの役割をより明確化し、その機能を高めるべくCQO体制全体の見直しを図っていきます。

※1 Global Management Platform : グローバル経営プラットフォーム

※2 Chief Quality Officer : 最高品質責任者

※3 Strategic Business Unit : 戦略的事業ユニット。事業活動を推進する各事業部門・事業所

グループ・グローバルCQO組織 (2015)



開発品質保証活動の流れ

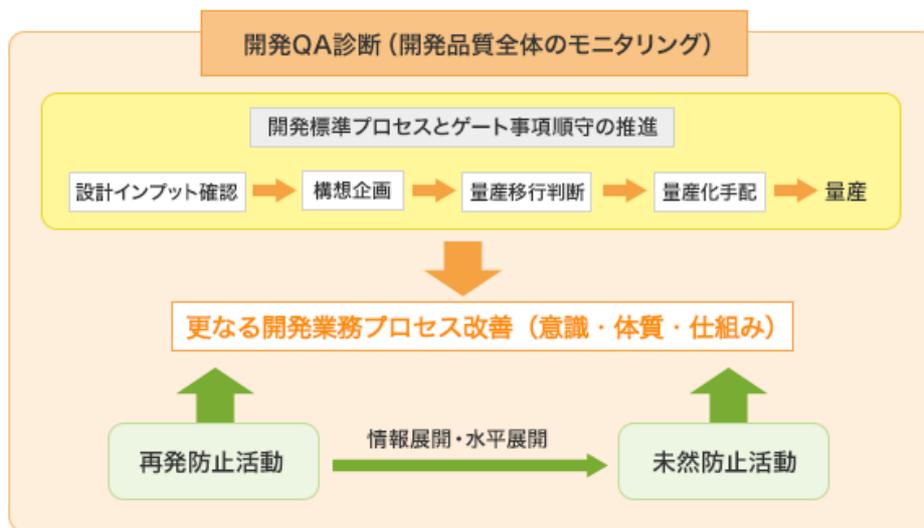
開発プロセスを起因とした品質問題を未然に防止するために、ブリヂストングループでは各々の開発拠点において開発プロセスを標準化し、各プロセスのチェック体制を強化することで開発品質の向上に取り組んでいます。

2011年から、各開発拠点での開発プロセス全般における問題点の洗い出しと改善を目的として「開発QA※1診断」を開始しました。診断で抽出された課題について、2013年にはすべての製品開発グループで、開発標準プロセス整備が完了しました。また、この開発プロセスの標準化活動を生産技術及び材料開発領域にも拡大し、2014年には生産技術のプロセス標準化を完了しました。2016年には材料開発領域と新たに開発が開始されたアジア地域での開発拠点へと取り組みを拡大していきます。

今後も海外における開発部門と連携し、グローバルな開発QA診断体制の構築に取り組めます。

※1 Quality Assurance（品質保証）の略。

開発品質保証活動の流れの図



品質活動を支える人材の育成

ものづくり技術の伝承

これまで品質活動を支えてきた世代から若年層への品質活動への思いやノウハウの伝承は、ブリヂストンの重点課題の一つです。

2012年より品質教育体制を再構築し、ブリヂストングループ全体で品質教育を推進する体制づくりを進めています。2013年から中国・アジア・大洋州タイヤ事業SBUでQAインストラクター制度を導入し、必要な品質能力要件を定義、対応するテキストを作成し、タイを皮切りに育成を開始しました。2014年に1年間育成してきたタイ人ナショナルスタッフをQAインストラクターとして初認定し、2015年までに中国を含むアジア各地区で計35名のQAインストラクターを認定しました。各事業所で指導的立場となるQAインストラクター（ナショナルスタッフ）が品質教育を実施し、引き続き品質活動のレベルアップを図っていきます。

今後も更にブリヂストングループ全体で、より高い品質の確保と安全・安心な商品・サービスの提供を支える人材の育成を目指します。

「ブリヂストン グループ・グローバルTQM※1大会」の開催

ブリヂストングループでは、ブリヂストン及びグループ会社を対象とした「ブリヂストン グループ・グローバルTQM大会」を2010年より毎年開催しています。この「グループ・グローバルTQM大会」は、各地域・SBUの予選会を勝ち抜いた優秀なイノベーション・改善事例をグループ全体で共有し、相互研鑽による品質意識向上と活動のレベルアップを目的としています。

更に、2016年は、品質宣言の社内展開に合わせ、生産系部門、販売・サービス部門だけでなく、グループ・グローバルの全部門を対象としました。今後も、オールブリヂストン・全員参加で改善活動を推進し、お客様の価値・感動の創造を目指しています。

※1 Total Quality Management : 総合品質管理。



グローバルTQM大会の発表の様子

お客様の声に基づいた商品・サービスの開発（課題7）

お客様満足度向上のための取り組み

ブリヂストングループは、お客様満足度向上のため、お客様の要望や評価に関する情報の収集・分析を起点に、商品・サービスの品質向上・品質改善サイクルを回しています。

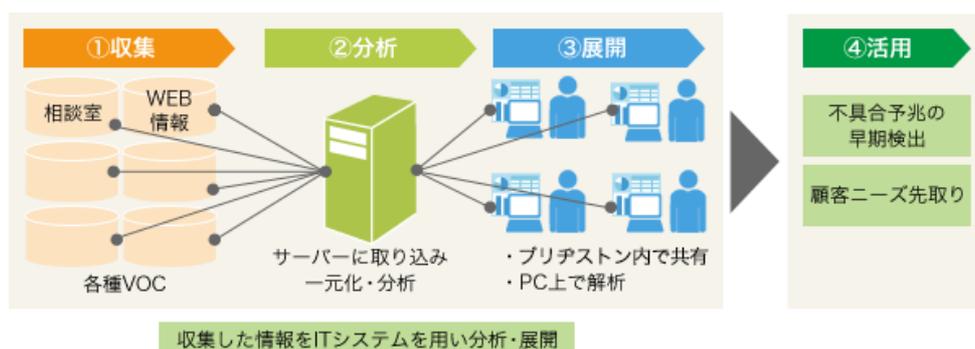
タイヤ部門においては、Web上に書き込まれた商品使用者からの評価や、購入検討者の意見をお客様相談室の情報モニタリングシステムを通じて収集しています。またブリヂストンの技術サービス員が販売の第一線で得た情報などを、お客様相談室の情報と総合して不具合予兆を早期に捉える仕組み「VOC※1マネジメントシステム」の活用により、高品質で魅力ある商品・サービスの提供へつなげています。

2012年以降、この「VOCマネジメントシステム」の効果的な活用を進め、当システムに集約したお客様相談室の情報及びWeb上の書き込み情報を社内ポータル上で閲覧できる範囲・部署を徐々に拡大しています。

2014年には当システムをリニューアルし、これにより社内の関連部署においてお客様の期待値やその変化をより素早く感じ取れるようになりました。また、当システムから感じ取ったお客様の声を有効に活用するため、社員のVOC意識向上の教育を開始しました。今後は、当システムの改善を続け教育の両面をさらに充実化していきます。

※1 Voice of Customerの略。

VOCマネジメントシステム



グループ全体で、お客様の声を商品・サービスの開発へ活用する仕組み構築

ブリヂストングループでは、お客様対応窓口、販売店の店頭、市場調査、外部調査機関によるお客様からの評価など、世界各地から様々なお客様の声を収集する体制を整え、それらを各事業分野、商品グループごとに集約してグループ全体で共有する取り組みを進めています。

タイヤ部門での取り組み

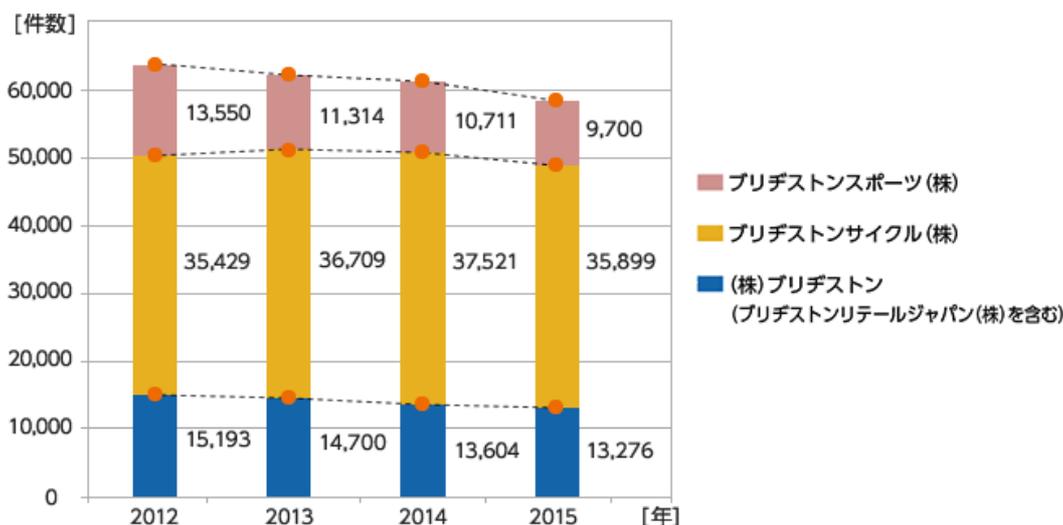
タイヤ部門では2012年から、お客様相談室の情報、技術サービス員が販売店・販売会社から集めた情報、Web（ブログなど）への書き込み情報などを、専用データベースへ集約する新システムの活用を開始しました。これまでもタイヤ部門ではお客様の声の社内共有に努めてきましたが、このシステムの導入によって、企画・開発・販売・品質保証などの各部門においてお客様からのお問い合わせやご意見を、より早く共有できるようになり、お客様の声をより高い精度で商品・サービスの開発や企業活動に反映することができるようになりました。

グループ会社での取り組み

ブリヂストングループ各社においてもお客様起点の考え方を徹底しています。

ブリヂストンサイクルでは2012年、ブリヂストンスポーツでは2013年から、ブリヂストンのタイヤ部門と同様のデータベースシステムを導入し、お客様相談室をはじめ各部署が収集したお客様の声を、関連部署間でタイムリーに共有し、商品・サービスの開発へ活用する取り組みを開始しました。このシステムの導入により、ブリヂストンのタイヤ部門だけでなく、ブリヂストンサイクル及びブリヂストンスポーツでも、商品・サービスの開発部署だけでなく、ほぼ全部署にてお客様の声の閲覧・集計・分析が可能となりました。

お客様からのお問い合わせなどの件数（国内グループ会社）



お客様の声を活かした商品・サービスの開発・改善事例

幼児2人同乗対応電動アシスト自転車「bikke2e」「Angelino petite e」

ブリヂストンサイクルは、幼児2人同乗対応の小径タイプの自転車・電動アシスト車を改良し、16年モデルとして「bikke2e」は15年12月、「Angelino petite e」は16年1月より販売を開始しました。

幼児2人同乗対応自転車は、お子様の乗せ降ろしのしやすさや、前後にお子様を乗せたときの走行安定性等を考慮し低重心化を図っており、小径車輪のタイプが主流となっています。

幼児2人同乗対応の小径車輪採用の自転車の場合、車輪の小径化によって前輪の軸の部分に装着されている車速センサーが低い位置となり、また耐加重の観点からタイヤ幅の太いものを採用しています。そのためご使用頂いているお客様から、マンション等に設置されているレール式駐輪場を利用する場合「駐輪場のレールに前輪が入らない」「レールからタイヤを抜きにくい」「レールの枠にセンサーが接触してしまう」といった声が寄せられるようになりました。

そこでブリヂストンサイクルとしてお客様のご要望にお答えすべく、車速センサーの小型化に取り組み、装着方法の検証等を実施し、16年モデルでは直径で従来比約45%の車速センサーを採用しました。また、万が一の接触に備え車速センサーの下側をガードする金属製のカバーも新しく採用しました。

タイヤに関しても再検証を重ね、耐加重性、走行性能等を確保しつつ、従来モデルよりも6mm幅の狭いタイヤを開発して前輪に採用しました。

この新規に開発した幅の狭いタイヤと小型の車速センサーの採用によって、現在主流となっているレール式駐輪場にほぼ対応できるようになり、購入を検討されるお客様の懸念要素を減らし、より多くのお客様に満足いただけるモデルとなりました。



bikke2e



Angelino petite e



小型車速センサー、金属製カバー

～フィッティングであなたの最長飛距離を追求する～

NEW 『PHYZ (ファイズ)』シリーズ ゴルフクラブ新発売

ブリヂストンスポーツは、体力やスイングが違うゴルファーひとり一人のスイングに合った、"あなたの最長飛距離を追求するクラブ"をコンセプトとしたNEW 『PHYZ』シリーズを2016年3月より発売しています。

当該商品は今回で4代目となり、同シリーズでは初めてのカスタムフィッティングモデルです。

軽量化とブリヂストンスポーツ独自のテクノロジーの「パワースリット」と「パワーミーリング」を進化させ、やさしさと大きな飛びを実現しました。(前モデル対比・ブリヂストンスポーツ調べ)

また、ブリヂストンスポーツが30年に渡り培ったフィッティング実績と、新たに開発したアプリを活用し、素早い"3球診断"でお客様のスイングを分析し、一人ひとりの最長飛距離を追求した最適な1本へ導きます。

※ NEW 『PHYZ』シリーズは当社認定のクラフトマンとPHYZアドバイザーが在籍し、目づブリヂストンスポーツ認定工房が設置された店舗での限定販売となります。

NEW 『PHYZ (ファイズ)』シリーズ ゴルフクラブ

メンズモデル



レディスモデル



マンションのプランバリエーションを拡充し、将来のメンテナンス性・更新性を向上させる「サイホン排水システム」の開発

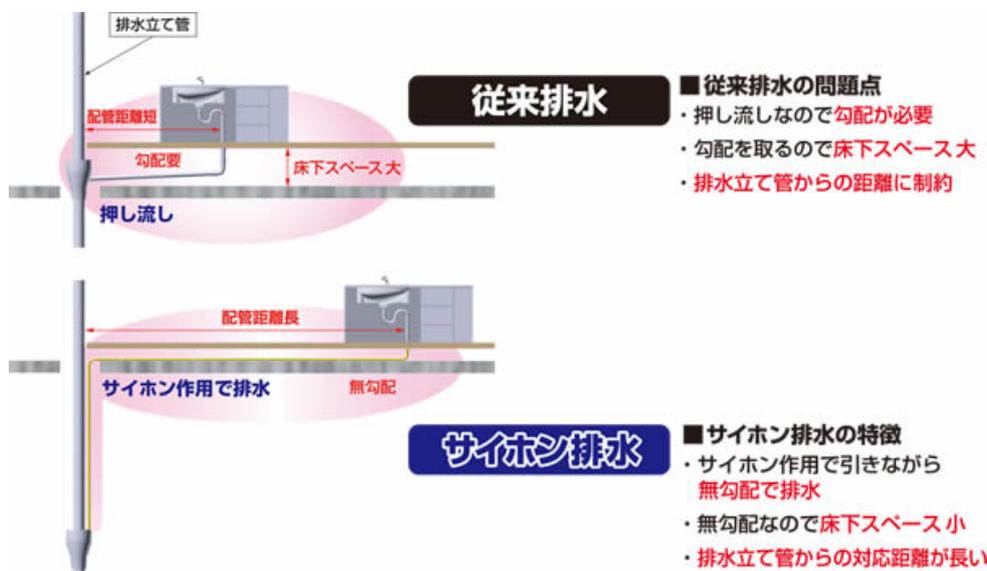
ブリヂストンは、建物の水廻り設備を自由に配置・設計することが可能となる排水システム「サイホン排水システム」を野村不動産(株)・(株)長谷工コーポレーションと共同開発しました。

「サイホン排水システム」とは、従来品より小口径の排水管を使用し、1つ下の階で排水立て管（建物の各階を縦に貫通して下水に通じる排水管）に合流させることで、サイホン力（水が落ちることで発生する引く力）を利用して排水する新しい排水システムです。従来の排水システムは勾配依存のため、水廻り設備の近くに排水立て管を設置する必要があり、水廻りのレイアウトに制約がありました。

「サイホン排水システム」は、排水管の無勾配化が可能のため、排水管を通すために必要だった床下空間を従来より低く設計することができ、室内空間を拡大することができます。また、排水管の無勾配化とサイホン力による高い排水性により、排水立て管から距離をとって水廻り設備を配置できるため、排水立て管を建物の共用部に設置することが可能となります。これによりマンションのメンテナンス性、排水立て管の更新性が向上します。

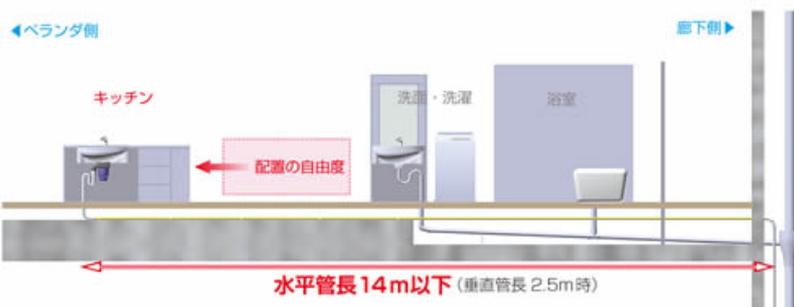
また、水廻りのレイアウトが自由になるため、マンションのプランバリエーションの拡充が図れます。現在はキッチンで実用化されていますが、今後はユニットバスやトイレなどへの採用拡充を目指しています。これにより家族構成の変化や介護対応などによるライフスタイルの変化に応じた間取りの変更が可能となり、資産価値の向上も期待できます。

本技術のイノベーション性が高く評価され、日経アーキテクチャ・日経ホームビルダー主催の「2015年建材設備大賞」で、大賞に選出されました。



※イラストは実際の構造をかなり簡易表示しています

▲従来排水とサイホン排水の違い



- 新築時のレイアウトの自由度向上
- ライフスタイルの変化に応じた間取りの変更が可能
- リニューアルによる建物の資産価値向上をより容易に

▲サイホン排水のメリット

乗用車用タイヤ「Playz PXシリーズ」

ブリヂストンはこれまでお客様の"安全"を追求するため、ウェットブレーキ性能や操縦安定性能といったタイヤの基本性能の向上を図ってきました。

ブリヂストンが2016年2月に発売した「Playz PX」は基本性能の向上に加え、新たに"疲れにくい"という安全性能を提供します。

走行中の車は、路面の段差や凸凹などの影響を受けて左右に動くことから、運転中のドライバーは無意識に細かなハンドル操作を行っており、この無意識のハンドル操作がドライバーのストレスを蓄積させ、疲れさせる要因のひとつになっています。

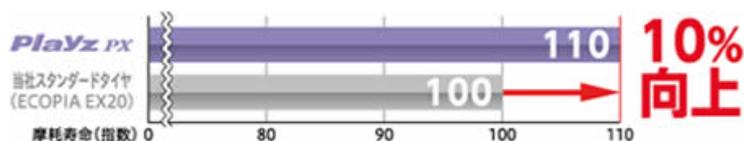
「Playz PXシリーズ」では、タイヤのIN側とOUT側のサイド部を異なる形状とすることで、運転時のハンドルのふらつきを抑制する当社独自技術「非対称形状」を搭載しています。これにより、路面との接地を安定させ、運転中の細かなハンドル操作（操舵角の修正）を少なくすることでドライバーの運転中に無意識に溜まるストレスを軽減し、"疲れにくい"を実現※1することで、更なる安全運転に貢献します。

また、当社独自の材料技術「Nano Pro-Tech」により新たに開発した新コンパウンド「パワートレッドゴム」を採用しています。これにより、濡れた路面での滑りにくさや低燃費性能を犠牲にすることなく、ゴムのすり減りにくさを高めることに成功しています。さらに、セダン・クーペ、ミニバン、軽・コンパクトカー毎に、専用設計された新パターンと組み合わせることで、当社スタンダードタイヤ（ECOPIA EX20シリーズ）と比べ、より長く※2、タイヤをご使用いただけます。

このように、基本性能の向上と"疲れにくい"という新しい安全性能を両立することで、今後もお客様のニーズに応え、より安全で快適なクルマ社会の実現に貢献していきます。

※1 この運転中の"疲れにくい"という効果については、脳波信号解析の第一人者である満倉靖恵先生（慶応義塾大学理工学部准教授）の監修の下、確認されています。

※2 摩耗寿命比較



[テスト条件] タイヤサイズ：195/65R15 91H / 空気圧：フロント230kPa・リア220kPa / 試験車両：プリウス DAA-ZVW30 1790cc 前輪駆動 / 試験距離：8000km / ローテーション：4000km走行時に1回実施



情報セキュリティ

情報セキュリティに関する取り組み

ブリヂストン及び国内グループ会社では、個人情報は「お客様、お取引先様などからお預かりしているもの」であり、「個人の人格尊重の理念の下、慎重に取り扱わなければならないもの」と認識しています。2005年3月には「個人情報保護基本方針」を制定すると共に、この方針に基づく個人情報保護管理体制を整備しました。ブリヂストン及び国内グループ会社の全従業員に対して「コンプライアンスケースブック」やe-ラーニングに個人情報保護に関するケースを盛り込み、継続して具体的事例を活用した教育を行っています。

ITセキュリティへの取り組み

ブリヂストンは、お客様の個人情報をはじめとする機密情報の漏えいの防止をはじめとして、安定した事業継続性の確保のため、様々なITセキュリティ対策を体系的に進めています。

ITセキュリティ活動の基盤となる規則・ルールとして、ITセキュリティ要領・基準を策定し、技術の進化やITリスクの変化に応じて、定期的に見直しを行っています。特にお客様の個人情報を取り扱う情報システムについてはより厳しい基準を設けて対策を実施しています。

また、従業員向けのeラーニング、メール訓練などのITセキュリティ教育や定期的な内部監査により、従業員のITセキュリティ意識の向上を図るとともに、ブリヂストングループ全体としてITセキュリティ体制の継続的な強化を図っています。

さらに、標的型攻撃をはじめとする高度なサイバー攻撃対策として、ネットワークなどの監視を強化するとともに、万が一ITセキュリティ事故が発生した際にも迅速に対応できる体制の整備を推進しています。

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

社会活動を通じた環境への貢献（課題15）

「エコ・プロジェクト」の考え方

ブリヂストングループは、社会貢献活動を通じた環境貢献を「エコ・プロジェクト」としてグローバルで推進しています。各地域における環境課題をふまえて、以下の領域で直接的に貢献する活動に加え、次世代を担う子どもたちをはじめとした多くの方々に環境意識を高めてもらうための活動を行っています。

- ・ 生物多様性保護
その地域の元来の生態系保全、回復へ寄与する活動
- ・ 循環型社会への貢献
省資源、省エネルギー、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動などを通して、持続可能な社会の実現に寄与する活動
- ・ 地球温暖化防止
地球温暖化の要因の一つと考えられるCO₂の削減に寄与する活動
- ・ 次世代への環境教育
次世代を担う子どもたちを始めとした多くの方々に環境意識を高めてもらうための活動

TOPICS

アースデイイベント（ベトナム）

2015年4月、ユネスコ協会と共に、アースデー・ベトナムを行いました。ベトナムで2回目の開催となった当イベントには、3,000名以上の若者が参加し、様々な活動を行いました。



「ブリヂストン びわ湖生命（いのち）の水プロジェクト」（日本）

ブリヂストンは、彦根工場の近隣の琵琶湖の水環境を守るための活動を2004年より継続的に行っています。地域の方にご参加いただいている自然観察会の開催や絶滅危惧種「カワバタモロコ」の繁殖研究への支援などに取り組んでいます。

活動は11年目を迎え、自然観察会はこれまでに計65回開催し、参加者も延べ約5,500名となりました。また、「カワバタモロコ」の繁殖研究を行う工場敷地内のビオトープ「びわトープ」は、自然観察会や地域の子どもを招いた田植え・稲刈りを実施するなど、地域との環境コミュニケーションの場としても活用しています。



自然観察会の様子

W-BRIDGEプロジェクト

W-BRIDGE(Waseda-Bridgestone Initiative for Development of Global Environmentの略)は、地球環境保全に貢献するために、2008年に早稲田大学とブリヂストンが設立した産学民連携プロジェクトです。従来の「産」(企業)と「学」(大学)の連携に、「民」(地域の生活者)との連携を加えた二つの架け橋、つまりダブルブリッジに基づいた実践的な研究・活動を支援しています。

W-BRIDGEでは、毎年ブリヂストンが定める重点テーマおよび研究領域を対象に、大学と一般の方々が連携して取り組む研究・活動を募集し、優れた研究・活動に対して、資金提供、研究・活動に対する助言等を行っています。運営にあたっては、社外の有識者で構成される「W-BRIDGEアドバイザーボード」より助言等をいただき、継続的改善に取り組んでいます。

取り組みを開始してからの8年で延べ105件の研究・活動へ支援を行いました。第8期は11件の研究・活動を採択し、2015年7月から1年間の研究・活動が実施されています。研究や活動の成果については、多くの方々に活用していただけるよう、WEBサイト等を通じて広く世の中に発信しています。

- W-BRIDGEの詳細について [☞](#)
- W-BRIDGEの活動事例について [☞](#)



アドバイザーボードの様子



発表の様子

W-BRIDGEの研究領域



4つの研究領域※

企業や生活者が共に自然と共生していく方法を考える

資源を大切に使い循環させる仕組みを、生活者と共に考える

2050年の視点からCO₂を減らす方法を、生活者と共に考える

環境保全の知見や手法を世界にひろげ、次世代と共に学ぶ方法を考える

※ 研究領域は定期的に見直し、更なる研究・活動の充実を図っていく予定です。

天然ゴム農園周辺における住民参加型の森林回復活動

インドネシア南カリマンタン州にあるピーティー ブリヂストーン カリマンタン プランテーション (BSKP) のゴム農園周辺には、火災等により消失し、荒廃した国有林が存在しています。「W-BRIDGE」の支援プロジェクトの1つとして、この国有林の回復を目指し、早稲田大学と(公財)国際緑化推進センターは、BSKP、Lambung Mangkurat 大学、Tanah Laut 県林業局と共同で、住民林業制度を活用したプロジェクトを2012年より実施しています。

当プロジェクトでは、荒廃した国有林をパラゴムノキと昔から自生していた樹木の混交林として造成し、さらにパラゴムノキが成長するまでの間イネやマメなどの農作物を栽培することで、生物多様性に配慮しつつ、コミュニティにとって経済的に価値の高い森林づくりを目指しています。更に、回復した森林が再び荒廃地に戻らないよう、参加住民のパトロールによる森林火災の防止活動も実施しています。それらを通じて、地域住民が自立でき、森林が長期的に回復・維持できる仕組み作りを目指しています。BSKPは当プロジェクトによりパラゴムノキの苗木や生産技術の供与を通じ、住民の活動を支援しています。

当プロジェクトにより、2015年までに累計37ヘクタールの森林造成が完了しました。県副知事から感謝状を授与されるなど、当プロジェクトは現地で非常に高い評価を受けています。



ゴム林の様子



現地成果報告会の様子

従業員の自発的な社会参加推奨（課題21）

従業員の社会貢献活動支援体制

ブリヂストンは、ボランティア休暇及び休職制度や従業員参加型のマッチングギフト制度「ちょボラ募金」の導入など、時間・資金の両面から従業員の社会貢献活動の参加を支援しています。また「Bridgestone Group Awards」の社会貢献部門の表彰においては組織だけではなく、個人の活動も表彰の対象とし、従業員の積極的な社会参画を評価しています。

今後も従業員が社会貢献活動に参加しやすくするため、グループ全体で従業員の活動参加を後押ししていきます。

ちょボラ募金

「ちょボラ募金」とは、ブリヂストンの従業員有志による募金を基金とし、従業員やその家族、退職者が参加する社会貢献活動団体を資金面で支援する制度です。社会貢献活動に直接参加できない従業員に対しても、この募金を通じて社会への貢献を可能にしています。支援の対象となる活動は、社内公募によって選ばれ、「ちょボラ募金」からの寄付と共にブリヂストンからも同額が寄付されます（マッチングギフト制度）。

2015年は77の活動を支援しました。2016年2月末時点で募金に加入している従業員は5,355名に上っています。具体的には、セルビアやカンボジアで、紛争によって心に傷を負ったり、貧困により十分な教育を受けられない子どもたちへのケアや教育資材の支援を行っている「特定非営利活動法人 ACC・希望」、国の重要無形民俗文化財に指定されている「三作神楽」を次世代へ継承している「三作神楽 保存会」など、国内外の様々な分野の活動に対して支援を実施しました。

ボランティア休暇制度／休職制度

ブリヂストンは、従業員の社会貢献活動支援の一環としてボランティア休暇制度を設けています。この制度は、従業員がボランティア活動に参加しやすい風土・意識の醸成を図り、従業員の休暇取得を促進するものです。2015年は、10名の従業員がこの制度を利用し、従業員個人で所属しているボランティア団体の活動や東日本大震災のボランティアなどに参加しました。また、ボランティア活動のために最大3年間休職できるボランティア休職制度を2014年7月より導入しました。2015年は3名の従業員がこの制度を利用し、2015年12月末時点で2名が国際協力機構（JICA）の活動に参加しています。

TOPICS

クリスマスでのチャリティー活動（ポーランド）

毎年、ブリヂストン ヨーロッパ エヌヴィー エスエーのスタルガルト工場では、従業員が地域の児童養護施設で暮らす子どもたちへ元気を届ける企画を行っています。12月の初めに施設の子どもたちがサンタクロースに宛てて書いた手紙を集め、子どもたちへのプレゼントを購入して、従業員自らサンタクロースに扮し、プレゼントを届けています。2015年には100個以上のプレゼントを届けました。



データ一覧

GRIガイドライン^{※1}の標準開示項目を参照し、各データに対応するGRI該当項目を記載しています。

経営関連データ

データ項目	2013年実績	2014年実績	2015年実績	GRI該当項目
連結売上高	35,680億円	36,739億円	37,902億円	G4-9
生産ゴム量	182万トン	182万トン	179万トン	G4-9
従業員数	145,029名	144,632名	144,303名	G4-9
生産拠点数 ^{※2}	178拠点	172拠点	172拠点	G4-9

※1 Global Reporting Initiative Sustainability Reporting Guidelines 第4版 (G4)

※2 生産拠点数は各年4月1日時点 (その他のデータは各年12月末時点)

環境関連データ

データ項目	2013年実績	2014年実績	2015年実績	GRI該当項目
原材料使用量	4,333千トン	4,213千トン	4,167千トン	G4-EN1
エネルギー総消費量	46,781千GJ	45,914千GJ	44,955千GJ	G4-EN3
エネルギー消費量 (燃料) ^{※1}	729千kl	707千kl	682千kl	G4-EN3
エネルギー消費量 (電気)	4,635千MWh	4,643千MWh	4,632千MWh	G4-EN3
エネルギー消費量 (蒸気)	1,821千GJ	1,806千GJ	1,864千GJ	G4-EN3
エネルギー消費量の売上高原単位	1,311GJ/億円	1,250GJ/億円	1,186GJ/億円	G4-EN5
エネルギー消費量の削減量	-681千GJ	866千GJ	959千GJ	G4-EN6
総取水量	83,236千m ³	77,649千m ³	77,400千m ³	G4-EN8
取水量 (表流水)	3,280千m ³	4,760千m ³	4,943千m ³	G4-EN8
取水量 (地下水)	21,428千m ³	12,730千m ³	11,377千m ³	G4-EN8
取水量 (上水道・工業用水)	20,269千m ³	20,410千m ³	19,880千m ³	G4-EN8
取水量 (海水)	38,258千m ³	39,749千m ³	41,200千m ³	G4-EN8
水のリサイクル量	445,379千m ³	517,663千m ³	482,713千m ³	G4-EN10
温室効果ガス排出量 (SCOPE1)	2,036千t-CO ₂	1,955千t-CO ₂	1,847千t-CO ₂	G4-EN15
温室効果ガス排出量 (SCOPE2)	2,520千t-CO ₂	2,520千t-CO ₂	2,494千t-CO ₂	G4-EN16
温室効果ガス排出量 (SCOPE3) ^{※2}	120,994千t-CO ₂	125,888千t-CO ₂	122,034千t-CO ₂	G4-EN17
モノづくりにおけるCO ₂ 排出量原単位 ^{※3}	412トン/億円	382トン/億円	354トン/億円	G4-EN18
モノづくりにおけるCO ₂ 排出量削減率 (2005年対比)	27%	32%	37%	G4-EN19
NOx排出量 (対象範囲は㈱ブリヂストン)	600トン	578トン	699トン	G4-EN21
SOx排出量 (対象範囲は㈱ブリヂストン)	456トン	424トン	402トン	G4-EN21
総排水量	71,379千m ³	63,008千m ³	61,744千m ³	G4-EN22
廃棄物排出量	297千トン	314千トン	298千トン	G4-EN23
廃棄物再資源化量	260千トン	280千トン	267千トン	G4-EN23
廃棄物埋立量	37千トン	33千トン	31千トン	G4-EN23
環境保全に関する投資 ^{※4} (対象範囲は㈱ブリヂストン)	25億円	34億円	35億円	G4-EN31
環境保全に関する費用 ^{※4} (対象範囲は㈱ブリヂストン)	138億円	139億円	121億円	G4-EN31
環境保全効果額 ^{※4} (対象範囲は㈱ブリヂストン)	21億円	23億円	17億円	G4-EN31

環境関連データについて 対象組織：ブリヂストングループ生産拠点 対象期間：2013年実績は2013年1月～12月、2014年実績は2014年1月～12月、2015年実績は2015年1月～12月 環境関連データは一部推計値も含む

※1 自家発電に利用した燃料も含む

※2 GHGプロトコルのSCOPE3における15のカテゴリーのうち、カテゴリー8とカテゴリー15は対象外としています

※3 原材料調達から生産、流通、製品廃棄にいたるモノづくりの過程で排出される売上高当たりのCO₂排出量

※4 対象は㈱ブリヂストン、環境会計ガイドライン2005年版 (環境省) に基づき算出

第三者からのご意見

一昨年と昨年に続き、第三者意見を述べさせていただきます。2016年の今年は、従来の「CSRレポート」と「環境報告書」を統合し、「サステナビリティレポート」とされました。これはブリヂストングループがサステナビリティに対する姿勢や取り組みをよりわかりやすくステークホルダーに伝え、能動的なコミュニケーションを実施していこうという意欲をよく示しています。

さらに今年は、CSRの体系を従来の「22の課題」を踏まえながら、「Mobility（モビリティ）」「People（一人ひとりの生活）」「Environment（環境）」という3つ重点領域を構成されました。これはブリヂストングループが永きにわたり培ってきた「最高の品質で社会に貢献」という企業理念の「使命」に基づき、社会の発展に貢献しつつ、会社としても持続的に成長していこうという意思に基づいています。この3つの重点領域には、世界最大のタイヤ会社・ゴム会社である自覚と責任感に基づくもので、それぞれが一つの単語で言い切られているので、とても洗練されています。これまでのCSR「22の課題」もこの新しい枠組みに落とし込まれ、着実に実施されています。このようにブリヂストンは、脈々とつなげてきた従来からの努力を、新しい枠組みを触媒として、さらに進化していこうと常に挑戦されています。

また、巻頭ではこれら3つの重点領域「Mobility（モビリティ）」「People（一人ひとりの生活）」「Environment（環境）」のそれぞれの分野についての取り組みがわかりやすくまとめられています。ただ、活動の記述の中には、「何をしたか」が書かれているにとどまっているものもあります。昨年の指摘と重なるかもしれませんが、サステナビリティレポートでは、「ブリヂストンがどんな課題を認識して」「こういう活動を行った」「その結果、このような成果があって」「この活動によってこんな価値がもたらされた」という角度から書かれるとよいと思います。そうすることで、ブリヂストンが当該活動に取り組んでいるのはなぜか、その活動をする前とした後では何がどう変わったかの「変化のストーリー」を示せるようになるからです。企業の本分は利潤追求にあり、その貴重な企業の経営資源（ヒト・カネ・モノ）を社会の課題解決に投入してCSR事業を実施しています。したがって、サステナビリティの実現のためであっても、その投入した資源がどのように役立ったか、社会課題はどのように解決されたのか、どんな価値が出せたのかをステークホルダーに伝えることが大切です。

最後に、サステナビリティのコミュニケーション全般について一つ提案があります。ブリヂストンのように世界トップ企業であればあるほど、ステークホルダーはその企業がサステナビリティの世界舞台でもトップ企業であってほしいと期待します。何ができたのかの報告も大切ですが、これからどういう道に進もうとしているか、その方向性をあらゆる機会に示していくことが必要です。やったことやできたことの実績を伝えるだけでなく、どこを目指していきたいのか、会社の意思が決まっていれば、たとえまだ実績がないとしても、方向性を伝えていかれることを推奨いたします。ブリヂストンは誠実な企業ですから、実績もまだなく目指すところが決まったからとそれを伝えてしまうことは尚早と思われるかもしれません。しかしサステナビリティの世界舞台では、何を目指してどこに進んでいきたいのかをコミュニケーションすることで先行者利益を得られることも多いのです。今年創業85年を迎えられた伝統あるブリヂストンが、サステナビリティの世界舞台においてもオピニオンリーダーとして存在感を一層高められることを期待いたします。

CSRアジア
日本代表

赤羽真紀子

赤羽 真紀子氏



災害からの復興に向けて

ブリヂストングループは、災害により被害にあわれた地域の皆様への支援を社会的使命の一つと考えております。改めて、熊本地震・東日本大震災で亡くなられた方々へ哀悼の意を表すると共に、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。今後も、災害の状況及び被災地ニーズを踏まえ、様々な復興支援を実施していきます。ブリヂストングループは、被災された方々が一日でも早く平穏な生活を取り戻されることを祈念いたします。

ブリヂストングループの主な災害復興支援

時期	災害	ブリヂストングループの支援内容
2016年4月	熊本地震	・ 2,000万円 ・ 被災地の皆様へ物資（食料等）を提供
2015年9月	東日本豪雨 （台風18号など大雨）	・ 1,000万円
2014年9月	エボラ出血熱	・ ブリヂストン：5,400万円 ・ ブリヂストン アメリカス インク：50万ドル
2013年11月	フィリピン台風	・ ブリヂストン：1,000万円 ・ ブリヂストン アジア パシフィックピーティーイー リミテッド：5万シンガポールドル
2013年4月	四川地震	・ ブリヂストン：1,500万円 ・ 普利司通（中国）投資有限公司：30万元
2011年10月	タイ水害	・ ブリヂストン：5,000万円 ・ タイ ブリヂストン カンパニー リミテッド：120万バツ相当の支援物資

東日本大震災からの復興にむけた活動

2011年3月11日の東日本大震災の発生から5年以上が経過しました。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

このページでは、東日本大震災の復興支援に関し、プリチストングループの2015年度の取り組みをご報告します。

被災地復興への支援活動（従業員ボランティア）

プリチストングループでは、震災発生直後から被災地のニーズや復興段階に合わせた支援活動（寄付、支援物資、ボランティア活動）を継続的に行ってきました。被災地での従業員ボランティア活動は2015年末までに計66回実施し、累計で約1,400名（延べ人数）を超えるグループ従業員およびその家族が参加しています。震災発生から5年以上が経過し、被災地が置かれている状況も、緊急支援期から、生活再建期、復興支援期へと移行しています。このような状況をふまえ、プリチストングループでは、「コミュニティ活動支援」や「まちづくり支援」に焦点を当てた活動へ協力を行っています。

プリチストングループは、2013年より、福島県いわき市で市民主体での新たなまちづくりに取り組んでいる「いわき・おてんとSUNプロジェクト」への協力を行っており、同プロジェクトが取り組む「自然エネルギー（太陽光）によるコミュニティ発電事業」、「農業再生支援（オーガニックコットン栽培）」を支援しています。2015年も継続してプリチストングループから有志を募り、69名（計5回）が活動に参加しました。



福島県いわき市でのボランティア活動（白水阿弥陀堂への太陽光パネル設置仮組作業）



農業再生支援（オーガニックコットン栽培）

夢のつばさプロジェクト

プリチストンは、被災地復興支援活動の一環として、2011年から「夢のつばさプロジェクト」の趣旨に賛同し、協賛を続けています。このプロジェクトは、東日本大震災によって保護者を亡くした子どもたちの支援を目的に、NPO法人お茶の水学術事業会や学生ボランティアチームを中心に進められているものです。宿泊型のキャンプを通じて、スポーツや施設見学などの様々な活動を共有・経験する中で、仲間をつくり、自らを育ててもらうことを目指しています。

2015年も春・秋の交流会や、東京都青梅市にあるプリチストンの保養所で夏・冬のキャンプが開催され、合計約90名の子どもたちが参加しました。



夏キャンプの様子
（ペットボトルで作った風車の実験）



冬キャンプの様子
（クリスマス会での演奏会）

2014年からは東北の産業復興を応援するため、社員食堂において東北食材を使用した復興支援メニューを提供する企画や、東北の特産品販売会を開催しています。2015年は、社員食堂のある国内のプリチストーン全事業所で復興支援メニュー企画を実施しました。



復興支援メニュー開催時の久留米工場食堂
入り口看板



本社での岩手県特産品販売会

TOPICS

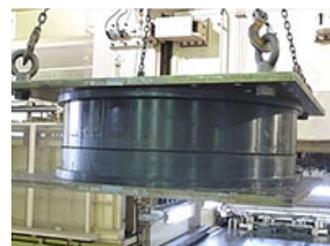
国内最大の建築用免震ゴムを発売

建物の地震対策には、主に「免震」、「耐震」、「制震」の3つの方法があります。プリチストーンは、建物そのものだけでなく建物内の人や家財に対しても安全性が高い免震構造に使用する免震ゴムを継続して開発・販売しています。免震ゴムは、ゴムと金属を積層させたもので、建物と地面の間に設置され、普段は建物の重量を支え、地震時には揺れを吸収して軽減させる機能を持っています。

2014年、プリチストーンは、建築用免震ゴムにおいて、150mクラスの超高層建物（40階超相当）に対応できる国内最大※1となる免震ゴムを開発しました。従来の商品では、対応できる柱荷重が3,000トンで、主に150mクラスの超高層建物では、建物を設計するにあたり柱の数や配置に制約がありました。プリチストーンは商品を更に大型化することに成功し、3,800トンの柱荷重に対応可能となり、これまで以上に設計の自由度が向上しました。

また、プリチストーンでは、出荷前のすべての免震ゴムに対して試験機を用いた検査を行っておりますが、今回の超大型商品を検査するため、これまで保有していた試験機の能力を大幅に超える、5,000トンの荷重をかけることができる試験機を横浜工場に導入しました。プリチストーンは更なる品質向上を目指し、人命や家財、建物を守る免震ゴムの積極的な普及活動を進め、皆様の安心・安全を足元から支えていきます。

※1 丸型免震ゴムを対象としたプリチストーン調べ（2014年12月18日時点）。



株式会社ブリヂストン

CSR・環境戦略企画部

東京都中央区京橋3丁目1番1号 〒104-8340

TEL:03-6836-3240 FAX:03-6836-3245

2016年6月発行